

# 平成25年度佐世保市財政白書

～平成24年度決算～

佐世保市 財務部財政課

## 目次

はじめに	2
第1部 佐世保市の財政状況	4
1. 佐世保市財政の状況	5
2. 決算の総括	8
3. 健全化判断比率の状況	10
4. 佐世保市財政の動向と財政運営	13
第2部 平成24年度の決算状況	15
1. 佐世保市財政の状況	16
(1) 決算規模	16
(2) 決算収支	17
(3) 歳入	17
(4) 歳出	19
(5) 財政構造の弾力性	20
(6) 将来負担比率	21
2. 財源の状況(歳入)	25
(1) 地方税	25
(2) 地方譲与税	26
(3) 地方交付税	26
(4) 地方特例交付金	26
(5) 一般財源	27
(6) 国庫支出金	27
(7) 県支出金	28
(8) 地方債	28
(9) その他の収入	29
3. 経費の内容(目的別歳出)	31
(1) 総務費	31
(2) 民生費	31
(3) 衛生費	32
(4) 農林水産業費	33
(5) 商工費	33
(6) 土木費	34
(7) 消防費	34
(8) 教育費	35
(9) その他	35
4. 経費の構造(性質別歳出)	37
(1) 義務的経費	37
(2) 投資的経費	39
(3) その他の経費	43
第3部 佐世保市財政白書資料編	48

## はじめに

---

この財政白書は、佐世保市財政の状況を明らかにし、今後の財政運営の課題を抽出することによって、健全な財政運営を継続していくこととともに、市民のみなさまに公表することによって市政に対する理解と関心を持っていただくことを目的としています。

本書は次の3部から構成されています。第1部では平成24年度決算に基づく財政状況の概要について、第2部では平成24年度の財政運営の詳細な内容をその分析も含め説明しています。第3部では、参考にさせていただけるよう分析に利用した資料を掲載しています。

なお、佐世保市の歳入及び歳出は、一般会計と特別会計、企業会計に区分して経理されていますが、市の財政状況を把握しようとするときは、経年や他都市との比較がしやすいように、国の基準に基づく全国標準の「普通会計」及び「地方公営事業会計」に置き換えています。

本書では、この「普通会計」での決算状況を基に説明を行っていきます。



## 第1部 佐世保市の財政状況

第1部では、平成24年度決算を踏まえ、現状の財政状況がどのようになっているか明らかにします。

## 1. 佐世保市財政の状況

### ●平成24年度の決算収支

歳入	： 1, 258億4, 536万円
歳出	： 1, 219億3, 489万円
収支	39億1, 047万円

歳入、歳出それぞれの平成24年度決算額は上記のとおりです。平成24年度においては、学校給食センター建設や長崎国体施設整備など、大型事業の進捗による普通建設事業費の増加や、施設整備基金の新設に伴う繰入金・積立金の増加により、歳入は4.2%、歳出は4.9%の増加となっています。

収支は39.1億円となり、繰越事業の財源を差し引いた実質収支は35.3億円となっています。さらに、前年度繰越金、基金積立金などを除いた実質単年度収支は、施設整備基金の新設のため、財政調整基金からの取り崩しが多額となったことから、35.7億円の赤字となっていますが、これは基金の振替によるものであり、当該振替額30.1億円を除いた実質では、5.6億円の赤字となっています。

### ●財政構造の弾力性

#### ① 経常収支比率

佐世保市が社会情勢や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政運営において一定の弾力性が確保されていなければなりません。財政分析において弾力性の度合いを判断する場合、経常収支比率が用いられます。

経常収支比率は、毎年経常的に収入される財源（地方税・交付税など）が毎年経常的に支出される経費（人件費・扶助費など）にどの程度の割合で使われているかをみる指標です。この数値が低いほど、経常的に支出される経

費に使われる経常的な収入が少なく、その分弾力性が確保されていると判断することができます。

近年、経常収支比率は少子高齢化社会の到来により扶助費等の社会保障関連経費が増加していることで、全国的に高い水準で推移しています。佐世保市においても、人件費、公債費の削減を行うことで抑制を図ってはいるものの、平成16年度以降毎年度上昇を続けていました。21年度及び22年度は、臨時財政対策債を含む実質的な普通交付税が増加したことなどにより、比率は減少に転じましたが、23年度は、経常経費に充当する一般財源が公債費、繰出金、扶助費などで10.1億円増加したのに対し、一般財源（歳入）が、臨時財政対策債などで3.0億円減少したことで、比率が2.0ポイント増加しました。また、24年度は、経常経費に充当する一般財源は昨年度と同規模であったものの、固定資産税の評価替え等に伴う市税の減や、普通交付税の減などにより、経常一般財源（歳入）が14.2億円減少したため、比率が1.8ポイント増加しました。

経常収支比率：87.5%（23年度85.7%）

〔 全国市町村平均：90.3%（平成23年度決算）  
類似団体平均：90.2%（平成23年度決算） 〕

## ② 実質公債費比率・公債費負担比率

地方債の元利償還金等の公債費は、特に弾力性に乏しい経費であることから、財政運営における弾力性をみる場合、その動向に留意する必要があります。その公債費等による負担度合いを判断する指標として実質公債費比率があります。

実質公債費比率は、地方債償還の公債費に加え、公営企業の元利償還金に対する一般会計からの繰出し等の公債費に類似する経費を算入することになっています。このことにより実質的な公債費の把握ができることとなります。

公債費負担比率は、一般財源総額（地方税・交付税等市が自由に使える財源）に占める公債費に充てた一般財源の割合で求めます。この指標で公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることができます。

実質公債費比率は3か年の平均値で算出することとなっており、前年度の数値との差は、24年度の数値でいえば21年度と24年度の単年度の数値

の差（2.3ポイント減（21年度単年度13.2%、23年度単年度10.9%））によって発生することとなります。そこで24年度と21年度の単年度での数値比較を行うと、比率算出の分子において、元利償還金が3.9億円減となったこと、分母において標準財政規模が、普通交付税の24.4億円増、臨時財政対策債発行可能額の10.3億円増、標準税収入額の10.0億円減で24.6億円増となったことにより、21年度単年度の比率より24単年度比率は減少しています。よって、24年度数値（3年平均）は前年度比0.8ポイント減という結果になっています。

実質公債費比率	11.7%	対前年度 0.8ポイント減
公債費負担比率	16.5%	対前年度 0.7ポイント減

※実質公債費比率

全国市町村平均： 9.9%（平成23年度決算）

類似団体平均： 8.6%（平成23年度決算）

※公債費負担比率

全国市町村平均： 16.4%（平成23年度決算）

類似団体平均： 16.9%（平成23年度決算）

●借入金残高と基金残高

平成24年度末における市債現在高と基金現在高は下記のとおりです。市債現在高は市債発行額を元金償還額が上回らないようにしていることから平成23年度末から8億円（0.7%）減少しています。

市債現在高	118,676百万円	市民一人当たり 47万円
基金現在高	20,819百万円	市民一人当たり 7万円

※平成25年3月31日現在住民基本台帳人口262,441人

佐世保市が将来負担しなければならないのは市債の償還のみではありません。ほかに債務負担行為の一部、公営企業債の償還、退職手当などがあります。健全化判断指標の一つ「将来負担比率」では、それらの将来負担しなければならない経費を包括的に捉えています。詳しくは第2部25ページから28ページをご覧ください。



## 2. 決算の総括

### ●決算の背景

#### ①経済の状況

地域経済・雇用情勢は、東日本大震災からの復興需要や政策効果の発現等により、夏場にかけて回復に向けた動きが見られましたが、世界経済の減速等を背景として輸出や生産が減少するなど、景気は弱い動きとなり、底割れが懸念される状況となりました。

企業倒産については、件数は前年度比7件増の19件で、負債総額は前年度比31.5億円増の36.7億円となりました。

雇用情勢については、有効求人倍率が、前年度の平均0.62倍から0.70倍へ改善しました。

#### ②地方財政の状況

平成24年度の地方財政計画の規模は、81兆8,647億円、前年度比6,407億円(0.8%)減となっており、また、歳出のうち公債費などを除いた地方の政策的経費である地方一般歳出は、66兆4,533億円で、前年度比0.6%の減少となり、ともに前年度を下回ることとなりました。

歳出面においては、経費全般について徹底した節減合理化に努める一方、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行うとともに、地域経済の基盤強化等のため、地域が実施する緊急事業に対応するために必要な経費を計上するほか、歳入面においては、「財政運営戦略」に基づき定める「中期財政フレーム(平成24年度～平成26年度)」に沿って、交付団体はじめ地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成23年度地方財政計画と実質的に同水準となるよう確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補てん措置を講じることとされました。

また、平成23年度に措置された「地方再生対策費」及び「地域活性化・雇用対策費」について、一定の縮減を図った上で、「地域経済基盤強化・雇用等対策費」として整理・統合し、地域が実施する緊急事業に対応するための緊急枠(1,750億円)を含めて1兆4,950億円が計上されました。

加えて、東日本大震災を教訓に、国の全国防災対策費に係る事業について

も、所要の6, 329億円が計上されるとともに、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等の事業を推進するため、地方債計画において緊急防災・減災事業分4, 546億円を全額公的資金で確保することとされました。

## ●決算の総括

収支は黒字となっています。

歳出では、人件費が職員給や議員年金共済会負担金などの減により前年度比1.5%の減、公債費が地域総合整備事業債の元利償還など2.1%の減となったものの、扶助費が、障害者自立支援法及び児童福祉法の改正等に伴い2.0%の増となり、義務的経費全体では0.6億円、0.1%の減となっています。普通建設事業費については、公的介護施設整備補助事業や防災行政無線整備事業などの減があったものの、学校施設の耐震対策や国体関連施設の整備、保育所施設整備事業、多目的国際ターミナル整備事業などの増により、全体で前年度比28.3億円、19.4%の増となっています。また、積立金が前年度比33.0億円、64.6%の大幅な増となっています。これは、耐震対策や国体関連施設の整備をはじめ、今後増大が見込まれる公共施設の整備に資するため、新たに施設整備基金を設置したことによるものです。以上のことから、歳出全体では前年度比57.1億円、4.9%の増となっています。

歳入では、市税が前年度比9.4億円、3.2%の減となっています。これは、評価替えや地価下落等に伴う固定資産税、都市計画税の減によるものです。地方交付税は、普通交付税において、需要額の「地方再生対策費」及び「地域活性化・雇用対策費」が縮減・整理統合されたことなどにより、4.7億円、1.7%の減となっています。一方、施設整備基金の新設に伴い、繰入金が52.8億円、155.4%の大幅増、学校施設の耐震対策、学校給食センター建設、多目的国際ターミナル整備など、大型事業の進捗により、国庫支出金・地方債が増となったことから、歳入全体では、前年度比50.7億円、4.2%の増となっています。

歳入を財源の性質別にみると、自主財源は31.7億円の増となっていますが、これは、施設整備基金の新設のために、財政調整基金などを取り崩したことによる一時的なもので、実態としては、市税・普通交付税の減などにより、大幅に減となっています。一方、依存財源は、国庫支出金や市債の増により、

19. 0億円の増となっており、依存度が高い歳入構造となっています。

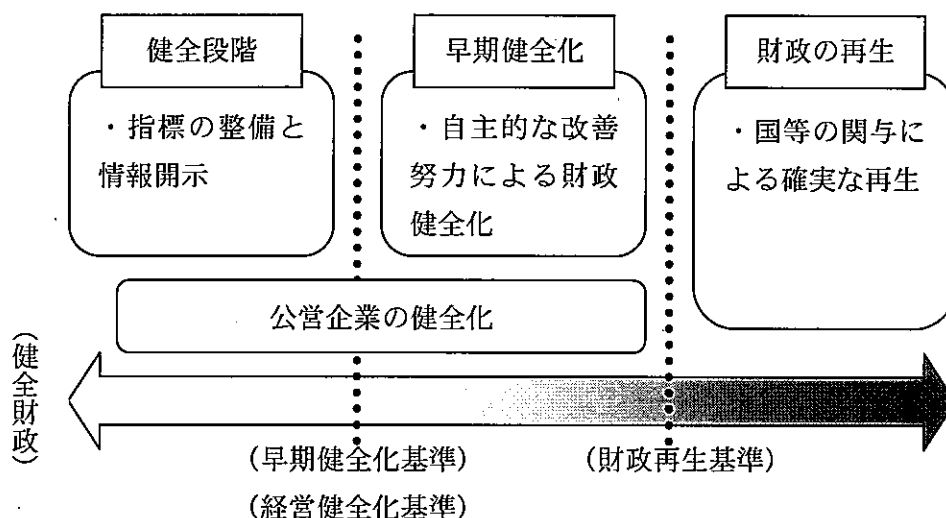
地方債残高は、公債費の将来負担の軽減を図るため、市債の発行額を元金償還額の範囲内に抑えることで、8. 0億円減少しました。

基金残高は、財政調整基金残高において、施設整備基金への振替えにより、前年度の88. 0億円から54. 8億円と大幅な減となりましたが、持続可能な財政運営の成果目標とする標準財政規模（612. 2億円）の5%以上を達成しています。

健全化判断比率及び資金不足比率は、全ての指標において国の基準を下回っており、本市は健全段階にある状況です。

### 3. 健全化判断比率の状況

健全化判断比率には、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4指標があります。資金不足比率は、水道や病院などの公営企業毎に算定します。指標の1つが一定の基準を超えると、健全化計画の策定や国等の関与による再生を行う必要があります。



「実質赤字比率」と「連結実質赤字比率」は、赤字が発生していないため数値なしとなっています。

「実質公債費比率」は、11.7%となり、昨年と比べ0.8ポイント減少しています。実質公債費比率は3か年の平均値で算出するので、比率に差が発生するのは、21年度と24年度の単年度数値の差によるものです。その差をみると、公債費に充当する一般財源額の減や、比率算出の分母となる標準財政規模が、普通交付税の増と臨時財政対策債発行可能額の増により大きく増加したことで、比率は減少しています。

「将来負担比率」は、69.9%と昨年と比べ0.8ポイント減少し、数値が好転しています。これは、一般会計等における地方債残高の減や、公営企業にかかる地方債現在高の減に伴う公営企業繰入見込額の減により、比率算出の分子が減少したことによるものです。

佐世保市における各指標は基準値を全て下回っています。これは、佐世保市が堅実で効率的な財政運営を行ってきたことを証明しています。

今後は、扶助費などの義務的経費が増加する中、学校や公共施設の耐震対策、西部クリーンセンター建替事業や港湾関連事業などの大型事業に加え、国体や企業誘致なども進めていかなければなりません。自主財源に乏しい本市が、健全な行政運営を継続していくためには、これからも行財政運営の効率化に取り組み、さらなる効率化を図っていく必要があります。

平成24年度決算に基づき算定した各種指標は、下表のとおりです。

指標	早期健全化基準	財政再生基準	説明
実質赤字比率 －％ (赤字なし)	11.25%	20.00%	一般会計等の実質赤字の標準財政規模*に対する比率 $\frac{\Delta 3,525 \text{ 百万円}}{61,223 \text{ 百万円}} \times 100 = (\Delta 5.75)$ * 実質収支が黒字の場合負の値で表示
連結実質赤字比率 －％ (赤字なし)	16.25%	30.00%	全会計（企業会計を含む）を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率 $\frac{\Delta 18,400 \text{ 百万円}}{61,223 \text{ 百万円}} \times 100 = (\Delta 30.05)$ * 連結実質収支が黒字の場合負の値で表示

<p>実質公債費比率 11.7%</p>	<p>25.0%</p>	<p>35.0%</p>	<p>一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率 (算式)  <math display="block">\frac{\text{地方債の元利償還金等} - \text{交付税算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100</math> <p>の3か年平均</p> <math display="block">\frac{15,888 \text{ 百万円} - 9,155 \text{ 百万円}}{62,037 \text{ 百万円} - 9,155 \text{ 百万円}} = \text{(ア) 22 年度}</math> <math display="block">\frac{15,563 \text{ 百万円} - 9,510 \text{ 百万円}}{61,977 \text{ 百万円} - 9,510 \text{ 百万円}} = \text{(イ) 23 年度}</math> <math display="block">\frac{15,291 \text{ 百万円} - 9,671 \text{ 百万円}}{61,223 \text{ 百万円} - 9,671 \text{ 百万円}} = \text{(ウ) 24 年度}</math> <math display="block">\{ \text{(ア)} + \text{(イ)} + \text{(ウ)} \} / 3 \times 100</math> </p>																										
<p>将来負担比率 69.9%</p>	<p>350.0%</p>	<p>一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 (算式)  <math display="block">\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100</math> <math display="block">\frac{175,265 \text{ 百万円} - 139,222 \text{ 百万円}}{61,223 \text{ 百万円} - 9,671 \text{ 百万円}} \times 100</math> </p>																											
<p>資金不足比率 -% (資金不足なし)</p>	<p>経営健全化基準 公営企業ごと 20.0%</p>	<p>企業ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率 (算式)  <math display="block">\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100</math> <p>* 各会計の資金剰余額</p> <table border="1" data-bbox="730 1485 1441 1809"> <thead> <tr> <th>会計名称</th> <th>資金剰余額</th> <th>事業の規模</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水道事業</td> <td>4,170 百万円</td> <td>5,900 百万円</td> </tr> <tr> <td>下水道事業</td> <td>2,908 百万円</td> <td>2,083 百万円</td> </tr> <tr> <td>交通事業</td> <td>991 百万円</td> <td>1,585 百万円</td> </tr> <tr> <td>総合病院事業</td> <td>5,939 百万円</td> <td>14,369 百万円</td> </tr> <tr> <td>卸売市場事業</td> <td>474 百万円</td> <td>400 百万円</td> </tr> <tr> <td>交通船事業</td> <td>14 百万円</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>集落排水事業</td> <td>0 百万円</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>工業団地整備事業</td> <td>0 百万円</td> <td>0 百万円</td> </tr> </tbody> </table> </p>	会計名称	資金剰余額	事業の規模	水道事業	4,170 百万円	5,900 百万円	下水道事業	2,908 百万円	2,083 百万円	交通事業	991 百万円	1,585 百万円	総合病院事業	5,939 百万円	14,369 百万円	卸売市場事業	474 百万円	400 百万円	交通船事業	14 百万円	1 百万円	集落排水事業	0 百万円	1 百万円	工業団地整備事業	0 百万円	0 百万円
会計名称	資金剰余額	事業の規模																											
水道事業	4,170 百万円	5,900 百万円																											
下水道事業	2,908 百万円	2,083 百万円																											
交通事業	991 百万円	1,585 百万円																											
総合病院事業	5,939 百万円	14,369 百万円																											
卸売市場事業	474 百万円	400 百万円																											
交通船事業	14 百万円	1 百万円																											
集落排水事業	0 百万円	1 百万円																											
工業団地整備事業	0 百万円	0 百万円																											

※標準財政規模：国の基準により人口・面積等の状況に応じて標準とされる財政規模  
(標準税収入に普通交付税と臨時財政対策債を加えた額)

## 4. 佐世保市財政の動向と財政運営

### ●「第6次佐世保市行財政改革推進計画前期プラン」に掲げる財政計画と実績との対比について

本市では、平成17年3月に示された国の新地方行革指針を受けて策定した「佐世保市行財政改革基本指針及び実施計画（集中改革プラン対応版）」〔平成17～21年度〕、それを引き継ぐ形で、行財政改革における市の実行計画（アクションプラン）として策定した「佐世保市行財政改革アクションプラン」〔平成19～23年度〕に基づき、行財政改革に係る各種取組みを推進しています。しかしながら、今後ハウステンボス再生等の重大な政策課題への対応、少子高齢化による社会保障関係費の増加など、行政需要が増大する一方で、歳入面においても、人口減少等に伴う税収の減に加え、特に平成27年度から33年度にかけて、市町合併に伴う財政支援措置である合併算定替が段階的に終了していくことから、厳しい状況が懸念されます。

このようなことから、「佐世保市行財政改革アクションプラン」〔平成19～23年度〕の策定当時には想定し得なかった今後における環境変化に対し、的確に対応していくため、市としての基本目標や改革の方向性、及びその実現に資する取組み項目等を整理した、行財政改革における市独自の新たな実行計画として「第6次佐世保市行財政改革推進計画前期プラン」〔平成24年度～28年度〕を策定しました。

その財政見通しの中で、28年度までの5年間の収支の試算を行い、今後の改革・改善すべき額（収支不足額）を推計し、収支不足額の解消のための年次目標を設定しています。

平成24年度の決算において、歳入については、市税が評価替えや地価下落などによる固定資産税等の減、地方交付税（臨時財政対策債を含む）も地方財政制度の改正等により計画額を下回っています。国・県支出金については、学校給食センター建設事業や東部スポーツ広場体育館建設事業など、大型事業の実施時期のずれなどにより、これも計画額を下回っています。

一方、歳出のうち、義務的経費については、扶助費が若干計画額を上回っているものの、人件費の見直しが進んだことなどから、全体として計画額を下回っています。普通建設事業費については、大型事業の実施時期がずれたことなどから、計画額を大幅に下回っています。一方、繰越金を財源とした基金への積み戻しを計画に計上していないことや、施設整備基金を新設したこともあり、その他の経費が大幅に計画額を上回っています。

収支不足分については、財政調整2基金からの繰入れや繰越金でまかない、最終的な収支不足（剰余）は35.3億円となりました。基金繰入れやコスト削減努力により、歳計剰余金が増となったことから、最終収支不足の計画額6.1億円を上回っています。

財源調整2基金の残高は、施設整備基金の新設により、計画額を25.3億円下回っていますが、耐震対策や国体関連施設整備等のためにあらかじめ積み立てていたものを新たな基金として整理したものであることから、その特殊要素（30.1億円）を除けば、概ね目標を達成しています。

また、市債残高については、大型事業の実施時期のずれはあるものの、市債の発行調整などにより計画額を下回ったことから、総じて堅調な財政運営であったと言えます。

※詳細は「佐世保市財政白書 資料編」（107ページ）に掲載しています。

## ●今後の財政運営

本市は、税金など自主財源が小さく、地方財政制度によって一定の財源保障があるとはいえ、自立性に乏しく将来負担も比較的大きい状況にあります。これまでも合併や行財政改革を進め一定の成果は得られていますが、自治体内部の努力には限界があり、人口減少による税金減、高齢化の進展による社会保障関係費の増加に加え、特に、合併による財政支援措置の段階的終了（平成27年度～33年度）により財源不足幅が大きくなることを見込まれます。

今後は、公共関与の妥当性を検証することで、負担とサービスの関係を見直し、適正な行財政規模に是正していく財政構造改革を実施するためにも、必要な情報をわかりやすく市民に提供し、正しい現状認識を共有した上で、財政運営のあり方と改革の必要性について市民と対話しながら推進していく必要があります。

### 【財政運営の目標】

- |            |        |
|------------|--------|
| ① 財政調整基金残高 | 5%以上   |
| ② 経常収支比率   | 90%未満  |
| ③ 実質公債費比率  | 18%未満  |
| ④ 地方債残高    | 累増させない |

(市債発行額を元金償還額の範囲内とする。)

## 第2部 平成24年度の決算状況



## 1 佐世保市財政の状況

### (1) 決算規模

- ・ 平成24年度の普通会計の決算額は、第1表のとおり、前年度から歳入が50億7,434万円増(4.2%増)、歳出が57億606万円増(4.9%増)となっています。
- ・ 歳入、歳出ともに平成16年度以降は減少傾向にありましたが、21年度は定額給付金給付事業や地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業など国の補正予算に伴う経済雇用対策に加え、佐世保地域広域市町村圏組合の解散に伴う構成団体への返還金などがあつたことで決算規模は歳入、歳出ともに前年度比14%程度の大幅な増となっていました。
- ・ 23年度は、地方財政対策における「地域活性化・雇用等対策費」の増額等による地方交付税の増、市たばこ税、法人税割市民税などによる市税の増加などによる歳入の増、平年度化された子ども手当を含む扶助費の増加、同じく平年度化された子宮頸がん等予防接種事業のほか、市長・市議会議員選挙執行経費などの増加などによる歳出の増により、決算規模は歳入、歳出ともに前年度比1%程度の増加となっていました。
- ・ 平成24年度においては、学校給食センター建設や長崎国体施設整備、多目的国際ターミナル整備事業など、大型事業の進捗による普通建設事業費の増加や、施設整備基金の新設に伴う繰入金・積立金の増加により、決算規模が膨らんでいます。

第1表 決算の概況

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	増減率
歳入総額	125,845,359	120,771,018	4.2
歳出総額	121,934,890	116,228,827	4.9
歳入歳出差引額	3,910,469	4,542,191	△13.9
翌年度に繰り越すべき財源	384,794	764,814	—
実質収支	3,525,675	3,777,377	—
単年度収支	△251,702	△283,419	—
実質単年度収支	△3,567,857	1,460,162	—

## (2) 決算収支

### ○ 実質収支

- ・ 実質収支の状況は、第1表のとおり、35億2,568万円の黒字（前年度37億7,738万円）で、昭和35年度以降黒字が続いています。
- ・ 実質収支比率（標準財政規模に対する実質収支の割合）は、前年度に比べると0.3ポイント減の5.8%となっています。

### ○ 単年度収支

- ・ 単年度収支（実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は、△2億5,170万円となっています。
- ・ 実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取り崩し額を差し引いた額）は、△35億6,786万円となりました。平成20年度以降は、普通交付税や繰越金の増などにより、実質単年度収支が黒字となっていました。24年度は、市税や普通交付税が大幅に減額となったことや、施設整備基金の新設に伴う財政調整基金の取り崩しが多額となったことから、大幅な赤字となっていますが、これは基金の振替によるものであり、当該振替額30億562万円を除いた実質では、5億6,224万円の赤字となっています。

## (3) 歳入

### ① 歳入決算額

歳入決算額は1,258億4,536万円で、前年度に比べ4.2%増となっています。決算額の推移及び内訳は「第4表 歳入の推移」（資料編59ページ）のとおりです。

### ② 自主財源など

自主財源の決算額は前年度より31.7億円増加していますが、これは固定資産税や都市計画税など地方税や繰越金の減があったものの、施設整備基金の新設に伴う繰入金が増となったことによるものです。自主財源比率についても42.6%と前年度より0.8ポイント増となっています。

一般財源（地方税、地方交付税、地方譲与税など）の決算額は、地方税が固定資産税や都市計画税など9.4億円の減、地方交付税は、普通交付税において需要額の「地方再生対策費」及び「地域活性化・雇用対策費」が縮減・整理統合されたことなどによる減など4.3億円の減となったことなどにより、前年度比2.7%減の610億7,233万円となっています。

歳入全体の構成比としては、地方交付税が最も大きな割合を占め、以下、地方税、

国庫支出金、地方債の順となっており、昭和60年度以降、地方交付税の構成比が初めて地方税を上回っています。

③ 主な歳入項目の構成比の推移

- ・ 地方税の構成比は、昭和63年度の33.1%をピークとして減少傾向が続いています。平成24年度は前年度比1.7ポイント減の22.7%となりました。
- ・ 地方交付税の構成比は、20%をはさんで増減を繰り返していましたが、平成24年度は、前年度比1.3ポイント減の23.0%となっています。
- ・ 一般財源の構成比は、合併による地方交付税等の増によって、合併後の平成16年度は55%を超える構成比となりました。平成17年度以降、三位一体改革に伴う国庫補助金の一般財源化、税源移譲等による地方税の増があったものの、構成比率にそれほど変化はなく、平成21年度における国の二度の補正予算による経済対策により国庫支出金の大幅な増加、佐世保地域広域市町村圏組合の解散に伴う構成団体への返還金による財産収入の増など特殊要素により49.4%となったことを除き、50%超の水準を維持していました。平成22年度は前年の特殊要素の減もあり51.8%となり、平成23年度については、地方税及び地方交付税の増などから52.0%まで伸びましたが、平成24年度は、地方税及び地方交付税の大幅な減により、48.5%となっており、過去の水準では最も低くなっています。
- ・ 国・県支出金の構成比は、昭和63年度以降、概ね20%を前後する推移を示していましたが。平成21年度は国の補正予算による経済対策で20年度からの繰越の定額給付金給付事業や地域活性化・生活対策臨時交付金、また、地域活性化・経済危機対策及び公共投資臨時交付金により23.0%と構成比は大きく上昇していましたが。平成22年度は、前年度の増要素の反動により、減少幅は6.0ポイント、構成比は21.9%と小幅な減となっていました。平成23年度については、子ども手当負担金や生活保護費負担金の増、防災行政無線整備事業や公的介護施設整備補助事業の増により、22.9%へ上昇。平成24年度は、普通建設事業や扶助費の増などで、国庫支出金は増となったものの、県支出金において、ひまわりの館移転補償金の皆減やふるさと・緊急雇用事業の縮小により、金額としては0.9%の減、構成比は21.8%となっています。
- ・ 地方債の構成比は、昭和60年度以降、大型事業の進捗により上昇傾向にありましたが、平成6年度(14.5%)をピークに、総じて低下傾向にあります。市町合併以降の動きとしては、平成18年度は合併市町村振興基金積立に係る合併特例債の増があったため一時的に上昇しましたが、平成19年度は8.8%、平成20年度は7.5%、平成21年度も7.4%と3年連続で減少していました。平成22年度は臨時財政対策債の発行額が前年度より20億円増加したことで、8.4%と上昇しましたが、平成23年度については、臨時財政対策債の減

と、高砂街区再整備事業や総合教育センター建設事業などの大型事業の終了により、前年度比1.3ポイント減の7.1%と再び減少。平成24年度は、学校給食センター建設や国体関連施設整備等の大型事業の進捗により、金額としては33.9%の増、構成比は9.1%となっています。

#### (4) 歳出

##### ① 歳出決算額

歳出決算額は1,219億3,489万円で、前年度に比べ4.9%増となっています。

##### ② 目的別歳出

- ・ 目的別歳出の推移及び構成比は、「第5表 歳出の推移（目的別）」（資料編65ページ）のとおりです。
- ・ 主な目的別歳出の構成比は、民生費（32.7%）、総務費（13.4%）、公債費（11.5%）、教育費（11.0%）、土木費（10.1%）、の順となっており、これらで全体の78.7%を占めています。
- ・ これらの増減率をみると、民生費が0.9%増、総務費は17.8%増、公債費が2.1%減、教育費が39.5%増、土木費が16.7%増となっています。

民生費は、公的介護施設整備補助事業などが減となったものの、障がい者自立支援法等の改正に伴う扶助費や保育所施設整備事業などの増により、3.6億円の増となっています。

総務費は、本庁舎耐震対策費や市長・市議会議員選挙執行経費が皆減となったものの、施設整備基金の新設に伴う基金造成費の増などにより、24.7億円の増となっています。

公債費は、地域総合整備事業債などの償還終了や、近年の低金利の影響による利子の減などにより、3.0億円の減となっています。

教育費は、学校給食センター建設や国体関連施設整備の進捗等、普通建設事業費の大幅な増により、38.0億円の増となっています。

土木費は、多目的国際ターミナル整備事業や泉福寺住宅建替事業、栄・常盤地区市街地再開発事業などで、17.6億円の増となっています。

##### ③ 性質別歳出

- ・ 性質別歳出の構成比は、「第6表 歳出の推移（性質別）」（資料編72ページ）のとおりです。
- ・ 義務的経費は人件費（前年度比1.5%減）、扶助費（同2.0%増）及び公債費（同2.1%減）であり、義務的経費のトータルで前年度比0.1%の減となりました。
- ・ 投資的経費は前年度比18.8%増となっています。このうち普通建設事業費

における補助事業費については、保育所施設整備事業、長崎国体施設整備事業、多目的国際ターミナル整備事業などの増により前年度比21.2%、単独事業費については、学校給食センター建設事業、東部スポーツ広場体育館建設事業、動植物園再整備事業などの増により17.6%増となっています。

- ・ その他の経費は、補助費等（前年度比0.7%増）、積立金（同64.6%増）、物件費（同3.2%減）、維持補修費（同12.2%増）、投資出資・貸付金（同0.2%増）、繰出金（同0.4%減）となっており、全体として7.0%増となっています。このうち、積立金は、施設整備基金の新設により大幅な増となっています。一方、物件費は、福井洞窟整備・発掘事業や衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査費で増となったものの、ふるさと・緊急雇用事業や市長・市議会議員選挙執行経費などで減となっています。
- ・ 義務的経費の構成比は、平成14年度以降、扶助費、公債費の増に伴い、増加傾向で、平成17年度に50%を超え、以降50%台を前後しています。平成21年度については、義務的経費の額については伸びているものの経済対策などによる決算規模の増加により構成比が一時的に減少しましたが、平成22年度及び23年度は決算額、構成比ともに増加。平成24年度は、決算額は23年度と同規模ですが、決算規模が増加したことにより、構成比では減となっています。

一方、投資的経費の構成比は、平成12年度以降、大型事業の終息などにより低下傾向にありましたが、平成18年度は14.7%（前年度比1.3ポイント増）、平成19年度は16.4%（同1.7ポイント増）と増加に転じました。平成21年度は、経済対策等で一時的に増加したものの、平成22年度は13.1%、23年度は12.7%と再度低下しました。平成24年度は、大型事業の進捗により14.4%（同1.7ポイント増）となっています。また、投資的経費のうち普通建設事業の内訳を補助事業費、単独事業費の別にみると、平成13年度から10年連続して単独事業費が補助事業費を上回っていましたが、平成23年度、24年度は逆転し、補助事業費が単独事業費を上回っており、国の財政出動による経済対策等への取り組みが拡大していることが伺えます。

## （5）財政構造の弾力性

### 経常収支比率の動向

- ・ 平成24年度の経常収支比率は、前年度より1.8ポイント増の87.5%となり、平成14年度以降80%を上回っています。
- ・ その内訳は、人件費が25.1%（前年度25.1%）、公債費が20.8%（同20.8%）、物件費が13.2%（同12.3%）、扶助費が11.5%（同11.0%）などとなっています。
- ・ 後期高齢者医療事業や介護保険事業などへの繰出金、教育用パソコン整備など

物件費、生活保護費等扶助費にかかる経常経費充当一般財源が増加するとともに、地方税、普通交付税の減などによる歳入の経常一般財源が減少したことで、歳入歳出ともに経常収支比率は悪化しています。

- ・ 経常収支比率の推移は、「第3表 普通会計財政状況の推移」(資料編53ページ)のとおりです。
- ・ 近年の推移をみると、一般財源の堅調な伸び、義務的経費の縮減に支えられて昭和60年度以降低下を続け、平成4年度には71.3%まで低下しましたが、一般財源の伸び悩みに加え公債費の増加もあって平成5年度から上昇に転じ、平成7年度には8年ぶりに80%台となっています。その後、普通交付税の増加、地方消費税交付金の創設などによる経常一般財源の増加によって、再び平成10年度から80%を下回っていましたが、平成14年度は、ハウステンボスの税収減及び利子割交付金の減少に伴い経常一般財源(歳入)が大幅に減少し、80%を上回る結果となりました。その後、扶助費等社会保障費の増加に加え、平成18年度以降交付税が減少したこともあって徐々に上昇し、平成20年度は87.8%(1市2町の合算値は88.1%)と近年で最も高い数値となっていました。平成21年度、22年度は、扶助費の伸びなどによる経常的経費の伸びもありますが、それ以上に国の地方財政対策による普通交付税の増などにより経常一般財源(歳入)が増加したことにより比率は低下していました。平成23年度は、国の地方財政対策による臨時財政対策債の減などにより経常一般財源(歳入)が減少したことで比率は上昇。平成24年度は、経常的経費は微減であったものの、経常一般財源(歳入)が大幅に減額となったことにより、23年度に引き続き上昇しています。

#### (6) 将来負担比率

- ・ 一般会計等の将来負担比率は69.9%となり、早期健全化基準の350.0%を大幅に下回っています。

これは標準的な税収入などを分母としてこれに対する約0.70倍が将来負担すべき額であることを示すものですが、交付税措置のある有利な市債などを活用してきたことや、基金等の保有額が多いことから良好な数値となっています。

前年度との比較においては、0.8ポイント減少し好転しています。これは、財政運営方針として市債発行額が元金償還額を上回らないようにしていることにより市債残高が減少したこと、債務負担行為に基づく支出予定額が計画どおり減少していること、企業債の残高減少に伴い公営企業繰入見込額が減少したことが主な要因です。

健全化法の対象範囲は、「図解 健全化判断比率等の対象」(資料編89ページ)のとおりです。

① 地方債の現在高

- ・ 一般会計等の平成24年度末における地方債現在高は1,244億9,362万円で、対分母比24.2%と最も多い割合を占めています。
- ・ 近年の地方債現在高の目的別構成比及び借入先別構成比（普通会計ベース）の推移は、「第2図 地方債現在高目的別構成比の推移」（資料編91ページ）及び「第3図 地方債現在高借入別構成比の推移」（資料編92ページ）のとおりです。
- ・ 地方債現在高の目的別をみると、臨時財政対策債（29.9%）、一般単独事業債（25.2%）、教育・福祉施設等整備事業債（9.7%）、公営住宅建設事業債（7.9%）、過疎対策事業債（5.1%）、の順となっています。その推移をみると、財源不足を補てんするための、いわゆる赤字地方債である臨時財政対策債の伸びが大きく、平成23年度に一般単独事業を上回り、最も比率が大きくなっており、投資的経費にかかる将来負担は減少していることがわかります。
- ・ 地方債現在高の借入先別の構成比は、財政融資資金・郵政公社資金・地方公共団体金融機構の公的資金が79.3%を占め、その他は、市中銀行や保険会社など民間資金からの借入れとなっています。

② 債務負担行為に基づく支出予定額

- ・ 債務負担行為に基づく平成24年度以降支出予定額は、13億4,005万円であり、対分母比3%です。翌年度以降支出予定額を目的別にみると、アルカスSASEBO用地取得費が最も多く8億5,138万円で全体の63.5%を占め、次に西海パールシーセンター施設取得費1億5,794万円が全体の11.8%を占めています。目的別の内訳は、「第4図 債務負担行為に基づく支出予定額」（資料編93ページ）のとおりです。

③ 公営企業債等繰入見込額

- ・ 公営企業債等繰入見込額とは、地方公営企業において償還する企業債のうち、経費負担区分の原則等に基づき、一般会計等がその償還財源を負担すべきものです。繰入見込額は291億1,893万円であり、対分母比57%と地方債残高に次ぐ比率です。
- ・ 各地方公営企業への繰入見込額は「第5図 公営企業債等繰入見込額」（資料編94ページ）のとおりで、下水道事業への負担が179億6,475万円と最も多く、以下、卸売市場事業の45億4,312万円、総合病院事業の34億7,248万円、水道事業の27億6,239万円の順となっています。下水道事業が突出して多いのは、下水道の拡張に伴う地方債発行額の増加によるもので、現在の普及率から推測すると、当分の間高い比率で推移すると考えられます。

④ 組合等負担等見込額

- ・ 本市が加入する一部組合等は、長崎県後期高齢者医療広域連合、長崎縣市町村総合事務組合、北松南部清掃一部事務組合の3つです。いずれの組合も地方債残

高が無いため、負担見込額はゼロです。

⑤ 退職手当負担見込額

- ・ 退職手当負担見込額は201億4,777万円で、対分母比39%です。一般会計等が負担すべき職員数は、2,089名で、これは平成24年度末の一般会計、住宅事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計に所属する職員と、特別職を合計した人数です。介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計の職員については、一般会計が繰出金として給与を負担しているため、退職手当の負担見込み額についても、一般会計等が負担することとなります。前年度と比較し負担見込額は、普通退職の増に伴う退職手当支給業務の処理組合への積立不足額が拡大したため、増となっています。

⑥ 設立法人の負債等負担見込額

- ・ 設立法人の負債等負担見込額は1億6,490万円で、対分母比0.3%となっています。
- ・ このうち、土地開発公社にかかる負担額はゼロですが、これは土地開発公社の保有する土地全てが佐世保市からの依頼土地であり、債務負担行為に基づき買戻しが計画的に行われているためです。土地開発公社独自に取得した資産は存在せず、健全経営を行ってきたと言えます。
- ・ 第三セクター等の損失補償債務等にかかる負担見込額が1億6,490万円であり、この内訳は地方バス路線維持に係る損失補償7,313万円、長崎県信用保証協会に係る損失補償6,199万円、長崎県林業公社に係る損失補償2,978万円となっています。

⑦ 連結実質赤字額、組合等連結実質赤字額負担見込額

- ・ 連結実質赤字額は黒字であるため、負担見込額はゼロです。
- ・ 本市が加入する一部組合等は、長崎県後期高齢者医療広域連合、長崎県市町村総合事務組合、北松南部清掃一部事務組合の3つです。いずれの組合も黒字であるため、負担見込額はゼロです。

⑧ 充当可能基金

- ・ 充当可能基金額は203億4,669万円で、分母比40%です。充当可能基金は、合併市町村振興基金、中央卸売市場移転整備基金、過疎地域自立促進特別事業基金を除く基金が対象となっています。
- ・ 普通会計における積立金現在高の状況は、「第7表 積立金」(資料編79ページ)のとおりです。このうち財政調整基金は54億8,212万円となり、標準財政規模に対する比率は、9.0%となっています。(標準財政規模の5%程度が適当といわれています。)

⑨ 充当可能特定歳入

- ・ 充当可能特定歳入額227億7,842万円で、分母比44%です。都市計画



税の一部、住宅使用料、地域総合整備資金等の貸付金、地方独立行政法人貸付金に対する返還金、特別養護老人ホーム償還相当分が該当し、それぞれ123億7,920万円、94億373万円、1億2,173万円、4億9,279万円、3億8,097万円となっています。

⑩ 基準財政需要額算入見込額

- ・公債費等の経費について、普通交付税の基準財政需要額に算入される見込額のこととて、金額は960億9,732万円、分母比186%です。一般会計等の地方債残高と公営企業債等繰入見込額合計の62.6%を占めており、交付税措置のある有利な地方債を活用して来たことがわかります。

## 2 財源の状況（歳入）

### （1）地方税

- ・ 地方税の決算額は285億7,900万円で、前年度と比べると3.2%減となっています。

これは、評価替えや地価下落等に伴う固定資産税及び都市計画税の減などによるものです。

歳入総額に占める地方税の割合は、昭和63年度（33.1%）をピークとして低下を続けたのち、平成7年度から上昇に転じましたが、特別減税、景気の低迷等による減収、経済対策などによる財政規模の拡大もあって平成10年度から2年連続で低下しました。平成12年度から再び上昇し、平成14年度に28.7%となりましたが、平成15年度及び平成16年度は大口の未納の影響や市町村合併により28.3%と同率で推移し、平成17年度から2年連続で低下し、平成18年度は26.1%と昭和60年度以降最低の割合にまで低下しましたが三位一体の改革に伴う税源移譲などにより平成19年度、20年度はそれぞれ28.3%、28.2%と上昇傾向となりました。平成21年度については、国の経済対策に伴う国庫支出金及び佐世保地域広域圏組合の解散に伴う構成団体への返還金といった特殊要因が重なったことで、地方税の構成比は相対的に下がり24.2%と低い水準になり、平成22年度については、決算額も前年度より減少し構成比も前年度とほぼ同じで24.3%となりました。平成23年度は、決算額、構成比ともに微増で、構成比は24.4%となりましたが、24年度は、固定資産税などの減で22.7%となり、昭和60年度以降で過去最低となっています。

- ・ 市税の税目別内訳は、「第8表 市税の推移」（資料編80ページ）のとおりであり、主な税目についてみると、次のとおりです。

普通税は2.9%減となっています。このうち、市民税は個人分が3.3%増、法人分は11.9%減となり、この結果、市民税全体では0.2%増となり、23年度に引き続き増収となっています。固定資産税は、評価替えや地価下落等により6.5%減となっています。軽自動車税は1.5%増、たばこ税は0.7%減となっています。

目的税は6.7%減となりました。このうち都市計画税は、固定資産税の減に伴い7.3%減、入湯税については23.0%増となっています。

- ・ 近年の市税収入額の推移は、「第6図 市税収入額の推移」（資料編95ページ）のとおりであり、収入総額は平成6年度及び平成10年度には特別減税の実施等により、また、平成11年度から15年度までは景気低迷の影響等により前年度を下回りました。平成16年度に多額の滞納繰越分の納入により結果的に前年度を上回りましたが、平成17年度には再び前年度を下回る事となりました。平成18年度

および19年度は、税源移譲等で個人市民税が大幅増であった影響もあり増加しています。なお、平成4年度までは個人市民税が最も大きな割合を占めていましたが、「ハウステンボス」の開設などによる固定資産税の増収により、平成5年度以降はその順位が逆転しています。

- ・ 内訳は市民税が43.9%（前年度42.5%）、固定資産税が40.9%（前年度42.4%）となっており、両者で84.8%（同84.9%）を占めています。

## （2）地方譲与税

- ・ 地方譲与税の決算額は7億6,266万円で、前年度と比べると12.0%減となりました。また、歳入総額に占める割合は0.6%（前年度0.7%）でした。
- ・ 地方譲与税の内訳をみると、地方揮発油譲与税が2億2,412万円（前年度比6.1%減）、自動車重量譲与税が5億2,945万円（同14.5%減）、特別とん譲与税909万円（同14.0%減）となっています。

## （3）地方交付税

- ・ 地方交付税総額の決算額は289億2,517万円で、前年度と比べると1.5%減となりました。また、歳入総額に占める割合は、平成2年度をピークとして低下傾向にありましたが、平成7年度に上昇に転じたのちは平成11年度まで16%台～19%台で推移し、平成12年度には平成4年度以来8年ぶりに20%を超え、平成14年度まで3年連続で20%を超えました。平成15年度は、国の交付税総額が7.5%減となったことにより18.9%と大きく低下しました。平成17年度以降は、合併算定替の影響もあり20%代で推移しています。平成21年度は21.8%（前年度比4.0%増）、平成22年度は24.1%（前年度比8.8%増）、平成23年度は24.3%（前年度比1.8%増）と、普通交付税の増により比率は高くなっていましたが、24年度は前年度から1.5%減となったことから、構成比23.0%となっています。
- ・ 普通交付税の決算額は267億3,039万円で、前年度と比べると1.7%減となりました。これは、基準財政需要額における「地方再生対策費」及び「地域活性化・雇用対策費」が縮減・整理統合されたことなどにより、大幅な減となっています。
- ・ 特別交付税の決算額は21億9,478万円で、前年度と比べると1.9%増となっています。これは、救命救急センターの設置にかかる特別な需要に対する措置があったことなどによるものです。

## （4）地方特例交付金

- ・ 地方特例交付金は、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除による減収を補てんするために交付されます。なお、児童手当及び子ども手当特例交付金と減収補てん特例交

付金（自動車取得税交付金分）については、平成23年度をもって廃止されています。決算額は、前年度比69.4%減の1億74万円となっています。

#### (5) 一般財源

- ・ 一般財源の決算額は610億7,233万円で、前年度と比べると2.7%減となりました。また、歳入総額に占める割合は、平成元年度（56.6%）をピークとして低下を続け、平成7年度～9年度にかけて一旦上昇したものの、経済対策などにより国庫支出金、地方債が大きく増加したことなどから平成10年度、11年度に再び低下。平成12年度、13年度は一般財源総額の増加に加えて財政規模が縮小したことから上昇しました。平成16年度は、多額の滞納繰越分の納入による地方税の大幅増により55.5%となり、平成17年度は同影響などによって0.7ポイント減の54.8%となりました。平成18年度は合併特例債の発行増による地方債の増加により53.9%となりました。平成20年度は、地方税の増により55.4%と前年度比1.5ポイント上昇しました。平成21年度は49.4%となっていますが、国庫支出金、財産収入、諸収入が大幅に増加したことなどの特殊要因が重なったことにより相対的に比率が減少していました。平成22年度は市税の減はありましたが、地方交付税の増もあり51.8%と前年度比2.4ポイント上昇しました。平成23年度は、市税も地方交付税も増となり52.0%と前年度比0.2ポイント上昇しました。平成24年度は市税、地方交付税の減により、48.5%と前年度比3.5ポイント低下し、50%を割り込んでいます。
- ・ 上記の(1)～(4)以外の一般財源では、利子割交付金5,629万円、地方消費税交付金24億453万円、ゴルフ場利用税交付金3,986万円、配当割交付金3,852万円、株式譲渡所得等所得割交付金820万円、自動車取得税交付金1億5,737万円となっており、前年度と比べ0.6%増となっています。

#### (6) 国庫支出金

- ・ 国庫支出金の決算額は193億9,623万円で、前年度比2.5%の増となっています。平成21年度においては、国の二度の補正予算による経済対策により定額給付金給付事業費補助金、地域活性化臨時交付金の増により前年度比53.1%の大幅な増で歳入総額に占める割合も17.6%（前年度比4.5ポイント増）となっていました。平成22年度においては、経済雇用対策の繰越分や子ども手当創設に伴う負担金の増などにより前年度比14.0%の減にとどまっており、歳入総額に占める構成比も15.4%となっていました。平成23年度においては、経済対策交付金が減少したものの、子ども手当負担金、生活保護費負担金、防災行政無線整備事業などの増により15.7%となっていました。平成24年度は、学校施設の耐震対策にかかる補助金や、障がい者自立支援旧費負担金などの増があったものの、決

算規模が膨らんだことにより、歳入総額に占める構成比は15.4%となっています。

- ・ 内訳をみると、生活保護費負担金が69億1,731万円で最も大きな割合（国庫支出金における構成比35.7%）を占め、次いで子どものための金銭の給付交付金28億2,873万円（同14.6%）、障害者自立支援給付費等負担金24億4,715万円（同12.6%）、普通建設事業費支出金が22億3,557万円（同11.5%）、児童保護費等負担金が18億2,687万円（同9.4%）となっています。
- ・ また、内訳の増減率をみると、生活保護費負担金が3.9%減、子どものための金銭の給付交付金（平成23年度は児童手当及び子ども手当交付金）が16.6%の減、障がい者自立支援給付費負担金が25.9%の増、普通建設事業費支出金が23.9%増、児童保護費等負担金が8.0%増となっています。

#### (7) 県支出金

- ・ 県支出金の決算額は80億7,170万円で、緊急雇用及びふるさと雇用事業などの経済雇用対策や、地域介護・福祉空間整備事業の減に加え、特殊要因である県道佐世保吉井松浦線大渡バイパス整備にかかるひまわりの館移転補償費などの皆減により、前年度比8.1%減となっています。歳入総額に占める割合は、前年度比0.9ポイント減の6.4%となっています。
- ・ 内訳をみると、国庫財源を伴うものが52億550万円で県支出金における構成比は64.5%（前年度64.3%）、県費のみのものが28億6,620万円で35.5%（同35.7%）となっています。  
また、種別の主な内訳は、障がい者自立支援給付費等負担金が12億8,659万円（構成比15.9%）と最も大きな割合を占め、次いで、普通建設事業費支出金（国庫伴う）が10億7,016万円（構成比13.3%）、児童保護費等負担金10億6,065万円（同13.1%）となっています。
- ・ 内訳の増減率をみると、障がい者自立支援給付費等負担金が32.4%増、普通建設事業費支出金（国庫伴う）が27.4%減、児童保護費負担金が1.5%増となっています。

#### (8) 地方債

- ・ 地方債の決算額114億2,450万円で、前年度と比べると学校給食施設整備事業、小中学校耐震対策事業、国体関連施設整備事業、多目的国際ターミナル整備事業、動植物園再整備事業などの増により、33.9%増となっています。
- ・ 地方債依存度（歳入総額に占める地方債の割合）は前年度と比べると2.0ポイント増の9.1%であり、平成23年度の地方全体の平均値11.8%（市町村のみ8.7%）を下回っています。

なお、この地方債依存度の推移は、「第7図 地方債依存度の推移」(資料編96ページ)のとおりです。

- ・ 地方債の種類別の発行状況を見ると、臨時財政対策債が45億2,100万円で最も大きな割合(39.6%)を占め、以下、合併特例事業債を含む一般単独事業債が23億3,430万円(20.4%)、過疎対策事業債が10億9,070万円(9.5%)、公共事業等債10億4,590万円(同9.2%)の順となっています。

#### (9) その他の収入

##### ① 使用料、手数料

- ・ 使用料及び手数料の決算額は28億2,266万円で、前年度と比べると2.0%減となっており、歳入総額に占める割合は2.2%(前年度2.4%)となっています。
- ・ 使用料の決算額は21億4,738万円で、前年度と比べると1.5%増となっています。その内訳をみると、公営住宅使用料が13億6,742万円(同2.0%増)、急病診療所診療費が1億3,038万円(同16.9%増)、霊園使用料が2,000万円(前年度比51.5%減)、となっています。
- ・ 手数料の決算額は6億7,527万円で、前年度と比べると11.7%減となっています。その内訳をみると、戸籍手数料など法定受託事務に係るものが1億5,186万円(前年度比3.6%増)、徴税手数料など自治事務に係るものが5億2,341万円(同15.3%減)となっています。

##### ② 国有提供施設等所在市町村助成交付金(通称「基地交付金」)

- ・ 基地交付金の決算額は7億6,513万円で、前年度と比べると1.4%減となっています。

##### ③ 繰入金

- ・ 繰入金の決算額は86億7,328万円となり、前年と比べると155.4%と大幅に増加しています。これは、施設整備基金の新設のため、財政調整基金等の基金繰入金が増となったことによるものです。

##### ④ 繰越金

- ・ 繰越金の決算額は45億4,204万円で、前年度と比べると16.2%減となっています。歳入総額に占める割合は3.6%と前年度と比べ0.9ポイント減少しています。
- ・ 内訳としては、純繰越金が37億7,723万円で前年度と比べると7.0%減、繰越事業充当繰越金が7億6,481万円で前年度比43.8%減となっています。

##### ⑤ その他

- ・ その他の収入の決算額は90億7,750万円で、前年度比2.5%減となっており、歳入総額に占める割合は7.2%となっています。
- ・ その内訳をみると、諸収入は62億4,137万円（前年度比6.0%減）となっていますが、これは中小企業融資預託金について、融資額が減となったことによるものです。財産収入が5億2,560万円（同17.4%増）となっていますが、これは、職員駐車場を有料化したことによる土地建物貸付収入の増などによるものです。分担金及び負担金は21億3,743万円（同0.2%増）、交通安全対策特別交付金は4,413万円（同3.8%減）、寄附金は1億2,897万円（同187.2%増）となっています。

### 3 経費の内容（目的別歳出）

#### (1) 総務費

- ・ 総務費の決算額は163億7,806万円で、本庁舎耐震対策事業、市長・市議選挙執行経費などが皆減したものの、施設整備基金の新設等基金造成費が大幅に増加したことなどから、前年度比17.8%増となっています。また、総務費の歳出総額に占める割合は13.4%となっています。
- ・ 総務費の目的別内訳は、全般的な管理事務費である総務管理費が最も大きな割合（総務費総額の90.5%）を占め、以下、徴税费（同5.6%）、戸籍・住民基本台帳費（同2.2%）、選挙費（同0.9%）、監査委員費（同0.6%）、統計調査費（同0.2%）、の順となっています。また、各費目の伸び率は、総務管理費が21.4%増（基金造成費の増など）、徴税费が0.7%減（土地評価システム等更新事業費の減など）、戸籍・住民基本台帳費が7.9%減（戸籍電算化推進事業費の減など）、選挙費が38.9%減（市長・市議選挙執行経費の減など）、監査委員費が1.5%減、統計調査費が12.1%減となっています。
- ・ 性質別内訳は、積立金が最も大きな割合（48.6%）を占め、以下、人件費（33.7%）、物件費（11.7%）、普通建設事業費（4.0%）、補助費等（1.7%）の順となっています。

また、各性質の対前年度の伸び率をみると、積立金等が64.9%増（施設整備基金への積立金の増）、人件費が3.0%減、物件費が3.6%減（市長・市議選挙執行経費の減など）、普通建設事業費が36.3%減（本庁舎耐震対策事業費の減）、補助費等が16.1%減（市長・市議選挙執行経費の減など）となっています。
- ・ 主な事業（特徴的なもの）としては、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査経費7,596万円、本庁舎中央監視装置リニューアル事業費2,877万円、自動交付機導入事業費2,533万円などです。

#### (2) 民生費

- ・ 民生費の決算額は398億3,019万円で、公的介護施設整備補助事業など普通建設事業費が減となったものの、社会福祉費などの扶助費の増などにより、前年度と比べると0.9%増となっています。また、民生費の歳出総額に占める割合は前年度比1.3ポイント減の32.7%となっていますが、最も大きな構成比となっています。
- ・ 民生費の目的別内訳は、児童福祉費が最も大きな割合（民生費総額の34.4%）を占め、以下、生活保護費（同24.8%）、障がい者福祉対策や他に分類できない総合的な福祉対策に要する経費である社会福祉費（同21.5%）、老人福祉費（同19.2%）、災害救助費（同0.1%）の順となっています。また、各費目の伸び



率は、児童福祉費が0.0%減（子ども手当・児童手当の減、保育所施設整備事業の増など）、生活保護費が2.9%増、社会福祉費が8.9%増（自立支援法の改正による増など）、老人福祉費が7.2%減（公的介護施設整備補助事業の減など）、災害救助費が43.1%減（東日本大震災緊急支援事業の減など）となっています。

・ 性質別内訳は、扶助費が最も大きな割合（民生費総額の66.3%）を占め、以下、繰出金（同21.8%）、物件費（同4.0%）、人件費（同3.5%）、補助費等（同2.4%）の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率をみると、扶助費が1.9%増（生活保護、自立支援関連経費などの増）、繰出金が1.5%増（介護保険事業・国民健康保険事業への繰出金の増など）、物件費が2.8%減、人件費が5.6%増、補助費等が17.0%増となっています。

- ・ 主な事業（特徴的なもの）としては、生活保護費91億9,957万円、私立保育所運営費48億6,265万円、児童手当・子ども手当支給事業40億1,924万円、介護保険事業会計繰出金32億800万円、後期高齢者医療制度療養給付費負担25億6,108万円、敬老・福祉特別乗車証等交付事業4億7,791万円などです。

### （3）衛生費

・ 衛生費の決算額は100億3,063万円で、前年度比1.5%減となっています。また、衛生費の歳出総額に占める割合は前年度比0.6ポイント減の8.2%となっています。

・ 衛生費の目的別内訳は、保健衛生費が最も大きな割合（衛生費総額の54.8%）を占め、以下、清掃費（同39.2%）、保健所費（同5.7%）、結核対策費（同0.3%）の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率は、保健衛生費が0.2%減、清掃費が4.0%減、保健所費が4.0%増、結核対策費が6.3%減となっています。

・ 性質別内訳は、物件費が最も大きな割合（衛生費総額の44.7%）を占め、以下、人件費（同25.2%）、補助費等（同12.8%）、水道事業及び総合病院事業に対する投資及び出資金（同10.7%）、普通建設事業費（同3.1%）の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率をみると、物件費が0.2%増（不適正事案除去事業費の増など）、人件費が1.0%増、補助費等が9.4%減（病院事業会計繰出金の減など）、普通建設事業費が45.4%減（旧最終処分場閉鎖事業の減など）、投資及び出資金が46.7%増（北部浄水場統合事業にかかる水道事業会計出資金の増など）となっています。

・ 主な事業（特徴的なもの）としては、病院事業会計繰出金8億4,892万円、予防接種事業6億7,418万円、水道事業会計出資金6億4,401万円、健康診査事業4億4,169万円などです。

#### (4) 農林水産業費

- ・ 農林水産業費の決算額は27億900万円で、前年度と比べると12.0%減となっています。農林水産業費の歳出総額に占める割合は、前年度比0.4ポイント減の2.2%となっています。
- ・ 農林水産業費の目的別内訳は、水産業費が最も大きな割合（農林水産業費総額の37.1%）を占め、以下農業費（同32.9%）、畜産業費（同13.8%）、農地費（同11.6%）、林業費（同4.6%）の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率は、水産業費が26.2%減（地域水産物供給基盤整備事業の減など）、農業費が5.6%増（農業生産基盤整備事業の増など）、畜産業費が16.5%増（全国和牛能力共進会事業の増など）、農地費が23.3%減となっています。
- ・ 性質別内訳は、漁港整備事業、基盤整備促進事業（農道整備など）などの普通建設事業費が最も大きな割合（農林水産業費総額の40.2%）を占め、以下、補助費等（同19.9%）、人件費（同19.3%）、物件費（同9.9%）の順となっています。また、各費目の伸び率をみると、普通建設事業費が30.8%減（地域水産物供給基盤整備事業の減など）、補助費等が7.4%増、人件費が6.9%増、物件費が21.7%増（全国和牛能力共進会事業の増など）となっています。
- ・ 主な事業（特徴的なもの）としては、地域水産物供給基盤整備事業4億8,132万円、有害鳥獣被害防止対策事業2億839万円、中山間地域等直接支払事業費2億5,932万円、全国和牛能力共進会事業6,779万円などです。

#### (5) 商工費

- ・ 商工費の決算額は82億1,892万円で、前年度比4.7%減となっています。また、商工費の歳出総額に占める割合は前年度比0.7ポイント減の6.7%となっています。
- ・ 商工費の性質別内訳は、貸付金が最も大きな割合（商工費総額の61.3%）を占め、以下、補助費等（同18.9%）、繰出金（同7.3%）、物件費（同4.0%）、人件費（同3.2%）、普通建設事業費（同3.0%）の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率をみると、貸付金が5.2%減（中小企業資金融資預託金の減）、補助費等が5.2%増（企業立地奨励事業の増など）、繰出金が5.9%減（市場繰出金の減など）、物件費が11.5%増（西海パールシーリゾート管理運営整備事業の増など）、人件費が15.9%の増、普通建設事業費が49.7%減（西海パールシーリゾート環境整備事業の減など）、となっています。
- ・ 主な事業（特徴的なもの）としては、中小企業融資50億5,818万円、ハウステンボス再生支援交付金7億5,114万円、企業立地奨励事業2億7,135万円、西海パールシーリゾート管理運営整備事業2億3,695万円などです。

## (6) 土木費

- ・ 土木費の決算額は123億48万円で、前年度と比べると16.7%増となっています。また、土木費の歳出総額に占める割合は前年度比1.0ポイント増の10.1%となっています。
- ・ 土木費の目的別内訳は、都市計画費が最も大きな割合（土木費総額の33.8%）を占め、以下、道路橋りょう費（同24.0%）、港湾費（同15.9%）、住宅費（同15.7%）、河川費（同5.6%）、土木管理費（同5.1%）、の順となっています。また、各費目の伸び率は、都市計画費が7.2%増（栄・常盤地区市街地再開発事業の増など）、道路橋りょう費が14.5%増（生活関連道路整備事業の増など）、港湾費が24.6%増（多目的国際ターミナル整備事業の増など）、住宅費が62.4%増（公営住宅建設事業費の増など）、河川費が8.3%減、土木管理費が7.7%増となっています。
- ・ 性質別内訳は、普通建設事業費が最も大きな割合（土木費総額の60.5%）を占め、以下、人件費（同12.4%）、下水道事業への繰出金などの補助費等（同12.4%）、物件費（同6.0%）、道路などの維持補修費（同5.1%）、の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率をみると、普通建設事業費が29.0%増（多目的国際ターミナル整備事業、公営住宅建設事業の増など）、人件費が5.4%減、補助費等が1.2%減、物件費が11.8%増、維持補修費が13.4%増となっています。
- ・ 主な事業（特徴的なもの）としては、公営住宅建設事業11億8,627万円、多目的国際ターミナル整備事業9億8,803万円、栄・常盤市街地再開発事業8億6,608万円、斜面密集市街地対策事業2億2,853万円などです。

## (7) 消防費

- ・ 消防費の決算額は39億4,998万円で、前年度比18.3%減となっています。また、消防費の歳出総額に占める割合は前年度から1.0ポイント減の3.2%となっています。
- ・ 消防費の性質別内訳は、人件費が最も大きな割合（消防費総額の76.9%）を占め、以下、消防施設の整備、消防車両等の購入等に要する経費である普通建設事業費（同12.1%）、物件費（同7.5%）、消防団運営交付金などの補助費等（同3.0%）の順となっています。また、各費目の伸び率をみると、人件費が2.4%減、普通建設事業費が61.3%減（防災行政無線整備事業の減など）、物件費が15.9%減、補助費等が6.9%増となっています。
- ・ 主な事業（特徴的なもの）としては、防災行政無線整備事業2億4,222万円、自動車・機械整備事業9,086万円などです。

## (8) 教育費

- ・ 教育費の決算額は134億2,776万円で、前年度と比べると39.5%増となっています。また、教育費の歳出総額に占める割合は前年度比2.7ポイント増の11.0%となりました。
- ・ 教育費の目的別内訳は、体育施設や学校給食に要する経費である保健体育費が最も大きな割合（教育費総額の35.2%）を占め、以下、中学校費（同20.1%）、小学校費（同17.1%）、社会教育費（同15.7%）、私立学校の振興、奨学金などに要する経費である教育総務費（同6.8%）、幼稚園費（同5.0%）の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率は、保健体育費が133.8%増（学校給食センター建設事業、東部スポーツ広場体育館建設事業の増など）、中学校費が20.1%増（中学校耐震対策事業、祇園中学校建設事業の増など）、小学校費14.2%増（小学校耐震対策事業の増など）、社会教育費が13.9%増（崎辺地区公民館建設事業の増など）、教育総務費が11.6%増、幼稚園費が0.2%増となっています。
- ・ 性質別内訳は、普通建設事業費が最も大きな割合（教育費総額の48.0%）を占め、以下、物件費（同23.4%）、人件費（同18.3%）、補助費等（同7.0%）の順となっています。また、各費目の伸び率をみると、普通建設事業費が137.3%増（学校給食センター建設事業、東部スポーツ広場体育館建設事業の増など）、物件費が0.2%減、人件費が1.4%減、補助費等が3.6%増となっています。
- ・ 主な事業（特徴的なもの）としては、東部スポーツ広場体育館建設事業8億8,983万円、学校給食センター建設事業8億7,748万円、小中学校耐震対策事業9億3,281万円、動植物園再整備事業2億1,715万円などです。

## (9) その他

- ・ 議会費の決算額は6億4,741万円で、前年度比11.0%減となっており、また、歳出総額に占める割合は0.1ポイント減の0.5%となっています。  
議会費においては、議員報酬手当などの人件費が議会費総額の86.5%を占めます。人件費の増減をみると前年度比10.7%減となっています。これは、議員年金共済会負担金の減によるものです。
- ・ 労働費の決算額は1億8,744万円で前年度比69.0%減となっていますが、これは、国の交付金を活用した県の基金事業の緊急雇用創出事業、ふるさと雇用再生特別基金事業の減によるものです。また、歳出総額に占める割合は0.2%となっています。
- ・ 災害復旧費の決算額は1億5,901万円で、前年度比24.0%減となっています。また、歳出総額に占める割合は0.1%となっています。
- ・ 公債費の決算額は140億7,378万円で、前年度比2.1%減となっていま

す。また、歳出総額に占める割合は11.5%となっています。

- ・ 諸支出金の決算額は2,274万円で、交通事業への繰出金の減などにより前年度と比べると54.5%減となっており、また、歳出総額に占める割合は0.0%となっています。

## 4 経費の構造（性質別歳出）

### （1）義務的経費

#### ① 決算額

義務的経費の決算額は584億5,652万円で、前年度比0.1%減となっています。また、義務的経費の歳出総額に占める割合は47.9%で、前年度に比べ2.4ポイント減少しています。

#### ② 推移

義務的経費の近年の推移は、「第6表 歳出の推移（性質別）」（資料編73ページ）及び「第8図 義務的経費の推移」（資料編97ページ）のとおりです。昭和60年度（57.4%）以降低下を続けていましたが、平成5年度に上昇に転じたのち、平成10年度から経済対策などによる財政規模の拡大などによって45%を下回っていました。平成13年度に財政規模の縮小により再び45%を上回ったのち、平成14年度以降、更なる財政規模の縮小及び扶助費の増により比率を高めています。平成21年度は、義務的経費についても増加しましたが、国の経済対策等により普通建設費が大幅に増加するなど、歳出規模が大きくなり、歳出に占める比率としては相対的に減少していました。平成22年度は、人件費は減、公債費は前年度とほぼ同額でしたが、扶助費について、生活保護費の増加に加え、平成22年度から子ども手当が実施されたことから扶助費が前年度比18.5%増加し、義務的経費の割合が増加、歳出総額に占める構成比についても歳出決算規模が前年度から減少したこともあり増加していました。平成23年度については、人件費は議員共済負担金の増、扶助費は子ども手当の平年度化及び自立支援法改正による社会福祉費の増、公債費は元金償還額の増によりいずれも増加し、前年度比2.3%増、構成比も0.3ポイント増の50.3%になっています。平成24年度は、耐震対策や国体関連施設整備など、大型事業の進捗による普通建設事業費や、施設整備基金の新設による積立金の決算額及び構成比が増となったことにより、相対的に構成比が下がった形となっています。

#### ③ 内訳

義務的経費の内訳をみると、扶助費が265億5,141万円で義務的経費に占める割合は45.4%、人件費が178億3,467万円で30.5%、公債費が140億7,044万円で24.1%となっています。

#### ア 人件費

- ・ 人件費の決算額は178億3,467万円で、前年度比1.5%減となっています。これは、職員給や議員年金共済会負担金の減によるものです。
- ・ 人件費の歳出総額に占める割合は14.6%で、前年度比で1.0ポイント減少し、15年連続で20%を下回っています。
- ・ 人件費の主な内訳は、職員給が67.1%を占め、以下、地方公務員共済組合等負担金15.7%、退職金11.2%、委員等報酬3.4%、議員報酬手

当1.7%の順となっています。

また、各費目の伸び率をみると、職員給は0.6%減、地方公務員共済組合等負担金が4.7%減、退職金が0.0%減、委員等報酬が1.7%減、議員報酬手当が2.4%減となっています。

- ・ 職員給の決算額は119億6,018万円で、前年度比0.6%減となっています。

職員給の主な内訳をみると、職員給総額の67.6%を占める基本給が0.7%減、32.4%を占めるその他の手当が0.3%減となっています。

職員給の部門別構成比は、総務関係(24.1%)が最も大きな割合を占め、以下、消防関係(19.3%)、衛生関係(17.2%)、教育関係(13.6%)、土木関係(10.4%)、民生関係(9.4%)の順となっています。

- ・ 職員数(普通会計分)の推移は「第9図 職員数の推移」(資料編98ページ)のとおりです。平成25年4月1日現在の職員数は、2,030人となっています。

#### イ 扶助費

- ・ 扶助費の決算額は265億5,141万円で、社会福祉費や生活保護費の増などにより前年度と比べると2.0%増となっており、平成3年度から増加を続けて、平成12年度に老人福祉費が介護保険へ移行したことにより一時的に減少しましたが、増加傾向がつづいています。

- ・ 扶助費の歳出総額に占める割合は21.8%で、前年度比0.6ポイント減となっています。普通建設事業費や積立金が大幅に増えたことにより、構成比としては減となっています。

- ・ 扶助費の目的別内訳は、児童福祉費が113億2,236万円で最も大きな割合(扶助費総額の42.6%)を占めており、以下、生活保護費が91億9,093万円(同34.6%)、社会福祉費55億4,406万円(同20.9%)、老人福祉費3億4,566万円(同1.3%)の順となっています。これら各費目の対前年度の伸び率をみると、児童福祉費が3.0%減、生活保護費が1.1%増、社会福祉費が15.8%増、老人福祉費が0.9%減となっています。

- ・ 扶助費の目的別内訳構成比の推移は、「第10図 扶助費の推移」(資料編99ページ)のとおりです。生活保護費は地域経済の状況を反映し、平成18年度までは扶助費の中で最も大きな割合を占めていましたが、19年度に初めて児童福祉費が児童手当の増などにより、40%を上回り、構成比で平成20年度において児童福祉費40.4%、生活保護費39.9%と児童福祉費が生活保護費を上回りました。平成21年度においては、生活保護費が39.6%と児童福祉費の39.0%をまた上回りましたが、平成22年度では子ども手当の

実施に伴い、児童福祉費44.0%、生活保護費36.1%と児童福祉費の構成比が大きく伸びていました。平成23年度は引き続き子ども手当の影響で、児童福祉費44.8%、生活保護費34.9%と、児童福祉費の構成比が大きくなっており、24年度は児童手当・子ども手当が減となったものの、昨年度と同様の傾向が見られます。

#### ウ 公債費

- ・ 公債費の決算額は140億7,044万円で、前年度比2.1%減となっています。
- ・ 公債費の歳出総額に占める割合は11.5%で、前年度比0.9ポイント減となっています。昭和60年度(9.2%)以降低下してきましが、平成2年度(7.9%)を底に上昇に転じています。その後、経済対策などによる財政規模の増減によって単純比較はできないものの、平成19年度は13.3%、20年度では13.8%となっていた比率は21年度では11.9%へ減少しています。平成22年度は前年と決算額は変わりませんが、決算規模の減により構成比は12.3%と増加しています。平成23年度は臨時財政対策債や合併特例債の元金の償還開始などにより、決算額、構成比ともに増加しましたが、24年度は、地域総合整備事業債等の償還終了もあり、決算額、構成比とも減となっています。今後は、臨時財政対策債及び合併特例債の元金償還が本格化することなどから、公債費は更に増加するものと思われる。
- ・ 公債費の内訳をみると、地方債元金償還金が122億2,737万円、利子が18億4,270万円、一時借入金利子が37万円となっています。それぞれの伸び率をみると、元金償還金が1.1%減、近年の低金利の影響により利子が8.1%減、一時借入金利子が84.2%増となっています。
- ・ 地方債元金償還額の目的別内訳をみると、一般単独事業債が38億5,074万円で最も大きな割合(元金償還額の31.5%)を占め、以下、教育・福祉施設等整備事業債20億5,384万円(同16.8%)、公共事業等債17億1,971万円(同14.1%)、臨時財政対策債13億7,304万円(同11.2%)、過疎対策事業債8億9,831万円(同7.3%)、公営住宅建設事業債7億8,735万円(同6.4%)、減税補てん債6億3,558万円(同5.2%)、財源対策債4億3,605万円(同3.6%)、となっています。なお、特例債(通常収支不足、減税などの財源不足に対する補てん措置)の合計は25億9,183万円で、その構成比は21.2%となっています。

#### (2) 投資的経費

- ・ 投資的経費の決算額は175億8,818万円で、前年度比18.8%増となって



おり、これは、普通建設事業において、防災行政無線整備事業、公的介護施設整備補助事業、本庁舎耐震対策事業などの減があったものの、学校給食センター建設事業、東部スポーツ広場体育館建設事業、長崎国体施設整備事業、保育所施設整備事業、多目的国際ターミナル整備事業の増などにより、大幅に増となったものです。

- ・ 投資的経費の歳出総額に占める割合は前年度と比べると1.7ポイント増加し14.4%となっています。
- ・ 投資的経費の内訳をみると、普通建設事業費が99.1%、災害復旧費が0.9%となっています。

#### ① 普通建設事業費

- ・ 普通建設事業費の決算額は17.4億2,918万円で、前年度比19.4%と大幅な増となっています。平成13年度から連続して減少していましたが、平成18年度・19年度は、焼却灰溶融施設、高砂街区再整備事業等大型事業の実施により増大していました。平成20年度はこれらの事業が落ち着いたことから減少していましたが、平成21年度は保健福祉センター建設や水族館整備事業などの大型事業の進捗に加え、国の補正予算に伴う地域活性化・経済対策臨時交付金事業などにより大幅に増加していました。平成22年度は保健福祉センター建設や水族館整備の終了などにより減少しており、平成23年度も引き続き、高砂街区再整備事業や総合教育センター建設事業などの大型事業の終了によりさらに減少しました。平成24年度は、小中学校耐震対策事業や学校給食センター建設事業、国体関連施設整備など、大型事業が集中したことから、決算額・構成比とも大きな伸びを見せています。
- ・ 普通建設事業費の内訳は、補助事業費90億11万円（51.6%）、単独事業費81億1,968万円（46.6%）、県営事業負担金3億939万円（1.8%）の順となっています。これを補助、単独別に区分すると、補助90億11万円（51.6%）、単独84億2,907万円（48.4%）となっており、平成23年度に引き続き補助が単独を上回りました。これは、昭和63年度以降は平成12年度を除き単独が補助を上回っていましたが、多目的国際ターミナル整備事業、保育所施設整備事業、小中学校耐震対策事業などの補助事業やが増加したためです。

また、各費目の伸び率をみますと、補助事業費21.8%増、単独事業費16.8%増、県営事業負担金42.2%増、受託事業費は皆減となっています。これを補助、単独別でみると、補助21.2%増、単独17.6%増となっています。

- ・ 昭和60年度以降における普通建設事業費の推移は、「第6表 歳出の推移（性質別）」（資料編73ページ）、「第11図 普通建設事業費の歳出に占める割合の

推移」(資料編100ページ)及び「第12図 普通建設事業費とその目的別内訳の推移」(資料編101ページ)のとおりです。

補助事業費については、平成2年度から4年度にかけての総合経済対策の実施による増加及び平成5年度以降のその反動での低下傾向があり、また平成9年度からの大型事業の進捗に加え経済対策による公共投資の追加などによる増加及び平成12年度以降の減少と、大型事業、経済対策等の実施により増加減少を繰り返しています。平成18年度以降増加に転じているのは、過去の例と同様に、焼却灰溶融施設建設や栄・常盤地区市街地再開発といった大型事業の着手・本格化に伴うものです。平成20年度及び21年度については公営住宅建設、学校建設事業の減などにより減少していましたが、平成22年度は、栄・常盤地区市街地再開発事業の進捗や小・中学校耐震対策の増などにより増加に転じていました。平成23年度については、防災行政無線整備事業、公的介護施設整備補助事業、祇園中学校建設事業などにより大幅に増加しています。平成24年度は、防災行政無線整備事業や公的介護施設整備補助事業が減となったものの、保育所施設整備事業や多目的国際ターミナル整備事業、小中学校耐震対策事業の増で、更に増加しています。

単独事業費については、昭和63年度から平成4年度までの間、リゾート構想推進(烏帽子岳高原リゾート、鹿子前地区)、東部芳世苑建設、図書館建設などの実施によって、平成元年度を除きいずれも2桁の伸びとなった後、大型事業が一段落ついたこともあって低下傾向にありました。平成10年度からは廃棄物処理施設整備、経済対策、長崎国際大学開学支援などにより、事業費としては高い水準となっていますが、平成12年度は長崎国際大学開学支援補助金の減少などにより大幅な減少となりました。平成13年度は山澄地区公民館(仮称)等建設、アルファ駐車場購入事業、経済対策による公共投資の追加などにより3年ぶりの増加となりましたが、平成14年度は、経済対策による公共投資の追加は行ったものの、アルファ駐車場購入事業の減などにより大幅な減少となり、平成15年度からは大型事業の減に加え、道路橋りょう費など通常の事業費が減になりました。平成18年度以降増加に転じているのは補助事業と同様に西部芳世苑建替、高砂街区再整備事業といった大型事業の着手・本格化に伴うものです。平成20年度は、事業費は減少したものの、平成21年度は高砂街区再整備事業などの大型事業の進捗に加え、国の補正予算に伴う地域活性化・経済対策臨時交付金事業などにより大幅に増加しました。平成22年度は、保健福祉センター建設や水族館整備事業の終了、前年度に経済対策の特殊増があったことで、減少に転じています。平成23年度については、高砂街区

再整備事業や総合教育センター建設事業などの大型事業の終了により、大幅に減少、24年度は学校給食センター建設事業や東部スポーツ広場体育館建設事業などで増となっています。

- ・ 普通建設事業費の目的別内訳は、「第12図 普通建設事業費とその目的別内訳の推移」(資料編101ページ)及び「第13図 普通建設事業費の内訳(土木)の推移」(資料編102ページ)のとおりであり、土木費が最も大きな割合(普通建設事業費の42.7%)を占め、以下、教育費(同37.0%)、農林水産業費(同6.2%)、民生費(同4.4%)、総務費(同3.7%)、消防費(同2.7%)、衛生費(同1.8%)の順となっています。

なお、土木費の内訳別に普通建設事業費に占める割合をみると、道路橋りょう費がもっとも大きな割合(29.6%)を占め、以下、都市計画費(22.6%)、港湾費(19.9%)、住宅費(19.7%)、河川費(7.8%)の順となっています。

- ・ 補助事業費及び単独事業費の構成比をみると、単独事業費の構成比の方が大きいのは、商工費(単独事業費の構成比100.0%)、総務費(同99.3%)、衛生費(同50.9%)、教育費(同50.2%)で、補助事業費の構成比の方が大きいのは、民生費(単独事業費の構成比11.8%)、消防費(同36.0%)、農林水産業費(同41.8%)、土木費(同46.0%)となっています。
- ・ 普通建設事業費の目的別内訳を10年前である平成14年度の決算額と比べると(「第14図 普通建設事業費の目的別内訳の状況」(資料編103ページ))、教育費(1.69倍)、農林水産業費(1.15倍)が1.00倍を超え、衛生費(0.12倍)、商工費(0.50倍)、土木費(0.85倍)はいずれも10年前よりも減少しています。普通建設費全体では平成14年度とほぼ同規模となっています。

#### ア 補助事業費

- ・ 補助事業費の決算額は90億11万円で、前年度比21.2%の増となっています。
- ・ 補助事業費の目的別内訳は、「第15図 普通建設事業費の目的別内訳(補助事業費、単独事業費の別)」(資料編104ページ)のとおりであり、土木費が最も大きな割合(補助事業費の44.7%)を占め、以下教育費(同35.6%)、民生費(同7.5%)、農林水産業費(同7.0%)、消防費(同3.4%)の順となっています。なお、「第16図 普通建設事業費のうち土木費の目的別内訳(補助事業費、単独事業費の別)」(資料編105ページ)のとおりで、土木費の内訳別に普通建設事業費(補助事業費)に占める割合をみると、住宅費

(31.3%)がもっとも大きな割合を占め、以下、都市計画費(30.0%)、港湾費(29.4%)、道路橋りょう費・河川費(9.3%)の順となっています。

#### イ 単独事業費

- ・ 単独事業費の決算額は84億2,907万円で、前年度比17.6%増となっています。
- ・ 単独事業費の目的別内訳は、「第15図 普通建設事業費の目的別内訳(補助事業費、単独事業費の別)」(資料編104ページ)のとおりであり、土木費が最も大きな割合(単独事業費の40.6%)を占め、以下、教育費(同38.4%)、総務費(同7.7%)、農林水産業費(同5.4%)、商工費(同3.0%)、消防費(同2.0%)の順となっています。なお、「第16図 普通建設事業費のうち土木費の目的別内訳(補助事業費、単独事業費の別)」(資料編105ページ)において土木費の内訳別に普通建設事業費(単独事業費)に占める割合をみると、道路橋りょう費・河川費・土木管理費がもっとも大きな割合(71.2%)を占め、以下、都市計画費(13.9%)、港湾費(8.8%)、住宅費(6.1%)の順となっています。

#### ② 災害復旧事業費

- ・ 災害復旧事業費の決算額は1億5,901万円で、前年度比24.0%減となっています。
- ・ 災害復旧事業費の内訳は、補助事業費が災害復旧事業費に占める割合52.3%、単独事業費が47.7%となっています。
- ・ 目的別にみると、公共土木施設災害復旧事業費が災害復旧事業費に占める割合33.1%、農林水産施設災害復旧事業費が66.9%となっています。

### (3) その他の経費

#### ① 物件費

- ・ 物件費の決算額は129億4,158万円で、前年度比3.2%減となりました。
- ・ 物件費の歳出総額に占める割合は10.6%で、前年度より0.9ポイント減となりました。
- ・ 物件費が前年度を下回ったのは、緊急雇用創出・ふるさと雇用特別対策事業、市長・市議選挙執行事業、小学校教師用教科書等整備事業などが減となったことによるものです。
- ・ 物件費の内訳をみると、委託料が最も大きな割合(物件費総額の55.2%)を占めており、以下、消耗品費、光熱水費などの需用費(同19.7%)、賃金(同

10.7%)、通信運搬費などの役務費(同6.9%)、旅費(同1.5%)などとなっています。

- ・ 物件費の内訳を10年前(平成14年度)の決算額と比較しますと、賃金(1.64倍)、委託料(1.63倍)、が物件費全体の伸び率(1.34倍)を上回る一方、需用費(1.22倍)、交際費(1.22倍)、旅費(1.18倍)、役務費(0.91倍)、その他の物件費(0.87倍)、備品購入費(0.33倍)などはそれよりも低い伸び率となっており、内部事務の経費節減が進捗している状況が伺えます。

#### ② 維持補修費

- ・ 維持補修費の決算額は8億9,915万円となっており、前年度比12.2%増となっています。
- ・ 維持補修費の歳出総額に占める割合は0.7%で、前年度と同率となりました。
- ・ 施設に係る維持補修費の内訳としては、道路橋りょうが全体の49.3%を占め、小中学校9.6%、庁舎3.0%、その他38.1%となっています。

#### ③ 補助費等

- ・ 補助費等の決算額は72億9,176万円で、前年度比0.7%増となっています。
- ・ 補助費等の歳出総額に占める割合は6.0%で、前年度と比べると0.2ポイント減少しています。
- ・ 補助費等の内訳を目的別にみると、商工費が15億5,504億円で最も大きな割合(補助費等総額の21.3%)を占めており、以下、土木費の15億2,392万円(同20.9%)、衛生費の12億8,173万円(同17.6%)、民生費の9億6,459万円(同13.2%)、教育費の9億4,417万円(同12.9%)、農林水産業費の5億4,002万円(同7.4%)、総務費の2億8,254万円(同3.9%)の順となっています。

- ・ 補助費等のうち、公営企業会計に対する負担金及び補助金の決算額は23億8,138万円で、前年度と比べると4.2%減となっています。

事業別にみると、下水道事業に対するものが14億8,544万円で最も大きな割合(地方公営企業会計に対する補助費等総額の62.4%)を占め、次いで、水道事業の4億5,890万円(同19.3%)、総合病院事業の4億1,502万円(同17.4%)、交通事業の2,202万円(同0.9%)の順となっています。水道事業については、22年度から水道料金改定にかかる激変緩和措置としての補助金が増加したことにより、下水道事業に次ぐ割合となっています。

#### ④ 繰出金

- ・ 繰出金の決算額は96億2,376万円で、前年度比0.4%減となっています。

- ・ 繰出金の歳出総額に占める割合は7.9%で、前年度と比べると0.4ポイント減少しています。
- ・ 繰出金の内訳を繰出先別にみると、後期高齢者医療会計に対するものが33億2,672万円で最も大きな割合（繰出金総額の34.6%）を占めており、以下、介護保険事業会計に対するものが32億985万円（同33.4%）、国民健康保険事業会計に対するものが21億5,118万円（同22.3%）、準公営企業会計に対するものが9億3,106万円（同9.7%）の順となっています。
- ・ 準公営企業会計に対する繰出金の内訳を事業別にみると、市場事業の6億110万円が最も大きな割合（準公営企業会計に対する繰出金総額の64.6%）を占め、以下、と畜場事業の1億8,105万円（同19.4%）、宅地造成事業（臨海土地造成、工業団地造成）の6,289万円（同6.8%）、港湾整備事業の4,528万円（同4.9%）、下水道（漁業集落排水）事業の4,066万円（同4.4%）、交通船事業10万円（同0.0%）の順となっています。宅地造成事業については、臨海土地造成事業（港湾、市場事業の一部）が5,997万円、工業団地造成事業が292万円となっています。
- ・ 準公営企業会計に対する繰出金を目的別にみると、公債費財源繰出が6億8,455万円（準公営企業会計に対する繰出金総額の73.5%）、事務費繰出が1億9,588万円（同21.0%）、建設費繰出が5,063万円（同5.4%）、となっています。

#### ⑤ 積立金

- ・ 積立金の決算額は84億719万円で、前年度比64.6%増となりました。積立金の歳出総額に占める割合は6.9%で、前年度と比べると2.5ポイント増加しています。
- ・ 積立金の内訳を基金の種類別にみると、財政調整基金に対するものは22億8,947万円で、前年度比9億4,532万円減（29.2%減）、減債基金に対するものは15億5,421万円で、前年度比1,646万円増（1.1%増）となっています。その他特定目的基金に対するものは45億6,351万円で、前年度比42億2,754万円増（1,258.3%増）となっていますが、これは、施設整備基金を新設したことにより大幅に増加したものです。
- ・ 積立金のうち、その他特定目的基金に対する積立金の内訳をみると、施設整備基金への積立金40億7,562万円が最も大きな割合で（その他特定目的基金に対する積立金総額の89.3%）、以下、過疎地域自立促進特別事業基金1億7,062万円（同3.7%）、住宅基金1億2,652万円（同2.8%）、奨学基金1億2,385万円（同2.7%）の順となっています。

#### ⑥ 投資及び出資金

- ・ 投資及び出資金の決算額は12億7,544万円で、水道事業会計出資金の増

により、前年度比34.8%増となっています。

- ・ 投資及び出資金の歳出総額に占める割合は1.0%で、前年度より0.2ポイント増加しています。
- ・ 投資及び出資金の内訳を目的別にみると、衛生費に係るものが10億7,792万円で最も大きな割合（投資及び出資金総額の84.5%）を占め、そのほか土木費に係るものが1億9,752万円（同15.5%）となっています。
- ・ 投資及び出資金のうち、水道事業に対するものが6億4,401万円で最も大きな割合（投資及び出資金総額の50.5%）を占めており、以下、病院事業に対するものが4億3,391万円（同34.0%）下水道事業に対するものが1億9,752万円（同15.5%）となっています。北部浄水場統合事業により水道事業に対する出資金が増加しており、病院事業や下水道事業を抜き、最も大きな割合を占めています。
- ・ 平成23年度末における投資及び出資金の現在高は269億5,890万円で、前年度末と比べると12億7,544万円増（5.0%増）となっています。

#### ⑦ 貸付金

- ・ 貸付金の決算額は54億5,131万円で、中小企業融資の減などにより前年度比5.5%減となっています。
- ・ 貸付金の歳出総額に占める割合は4.5%で、前年度と比べると0.5ポイント減少しています。
- ・ 貸付金の内訳を目的別にみると、商工関係が50億839万円で最も大きな割合（貸付金総額の91.9%）を占めており、以下、農林水産業関係が2億3,379万円（同4.3%）、教育関係が5,959万円（同1.1%）となっています。
- ・ 貸付金の貸付期間別内訳をみると、年度内回収分が52億8,293万円で貸付金総額の96.9%を占めています。
- ・ 平成24年度末における貸付金の現在高は10億6,467万円で、前年度より9,939万円増（10.3%増）となっています。





### 第3部 佐世保市財政白書資料編



## 目 次

第2表	平成24年度決算状況	51
第3表	普通会計財政状況の推移	53
第4表	歳入の推移	59
第5表	歳出の推移(目的別)	65
第6表	歳出の推移(性質別)	72
第7表	積立金	79
第8表	市税の推移	80
第9表	類似団体との比較分析	85
図解	健全化判断比率及び資金不足比率の対象	89
第1図	地方債現在高の歳入総額等に対する割合の推移	90
第2図	地方債現在高目的別構成比の推移	91
第3図	地方債現在高借入先別構成比の推移	92
第4図	債務負担行為に基づく支出予定額	93
第5図	公営企業債等繰入見込額	94
第6図	市税収入額の推移	95
第7図	地方債依存度の推移	96
第8図	義務的経費の推移	97
第9図	職員数の推移	98
第10図	扶助費の推移	99
第11図	普通建設事業費の歳出に占める割合の推移	100
第12図	普通建設事業費とその目的別内訳の推移	101
第13図	普通建設事業費の内訳(土木費)の推移	102
第14図	普通建設事業費の目的別内訳の状況(平成13年度と平成23年度との比較)	103
第15図	普通建設事業費の目的別内訳の状況(補助事業費、単独事業費の別)	104
第16図	普通建設事業費のうち土木費の目的別内訳の状況(補助事業費、単独事業費の別)	105
第17図	物件費の内訳	106
	中期財政計画(第6次佐世保市行財政改革推進計画前期プラン)との比較(平成24年度)	107

第2表

平成24年度決算状況

都道府県名		長崎県		コード番号	422029	市町村類型	特例市	
				ふりがな	させぼし	24年度交付税	種地	
				市町名	佐世保市	種地区分	I-5	
人口		面積	人口密度	人口集中地区	産業構造			
22年 261,101人		426.49 km <sup>2</sup>	612.21 人/km <sup>2</sup>	152,951人	区分	第1次	第2次	第3次
17年 269,574人					22年	人	人	人
12年 274,399人		市町村の沿革(合併状況)			国調	5,180	22,374	86,683
増減率 △3.1% △1.8%						%	%	%
住民基本台帳	H25.3.31 262,441人	M35.4.1 市制施行 S2.4.1 編入(日守村、佐世保村) S13.4.1 編入(相浦町) S17.5.27 編入(早岐町、大野町、中里村、苜瀬村) S29.4.1 編入(柚木村、黒島村) S30.4.1 編入(折尾瀬村、江上村、崎針尾村) S33.8.1 編入(宮村) H17.4.1 編入(吉井町・世知原町) H18.3.31 編入(宇久町・小佐々町) H22.3.31 編入(江迎町・鹿町町)			人口	17年	人	人
	H24.3.31 262,539人				国調	6,272	24,167	92,006
						%	%	%
区分		平成24年度	平成23年度	区分	指標等	指定団体等の状況		
1 歳入総額 A	千円	125,845,359	120,771,018	基準財政需要額	千円	・ 財政再建 ・ 不交付		
2 歳出総額 B	千円	121,934,890	116,228,827	基準財政収入額	千円	・ 低開発 ・ 農工		
3 歳入歳出差引額 A-B C	千円	3,910,469	4,542,191	標準財政規模	千円	・ 産炭 ・ 法適過疎		
4 翌年度に繰り越すべき財源 D	千円	384,794	764,814	財政力指数	0.50	・ 県単過疎		
5 実質収支 C-D E	ア イ	3,525,675	3,777,377	経常収支比率	※( 94.4 ) %	・ 離島 (全域・一部)		
実質収支比率	%	5.8 %	6.1 %	公債費比率	12.5 %	・ 辺地 (全域・一部)		
6 単年度収支 F	ア-イ	△ 251,702	△ 283,419	債務負担行為を含む公債費比率	13.9 %	・ 半島地域		
7 積立金 G	千円	2,289,467	3,234,782	起債制限比率	9.0 %	・ テクノ		
8 繰上償還金 H	千円	0	16,284	積立金現在高	千円	・ 事務の共同 ・ 処理の状況		
9 積立金とりくずし額 I	千円	5,605,622	1,507,485	財調基金	5,482,123	・ 消防		
10 実質単年度収支 F+G+H-I J	千円	△ 3,567,857	1,460,162	減債基金	3,306,026	・ ごみ処理		
収益事業収入額	千円	-	-	その他	12,030,607	・ し尿処理		
徴税费率	%	3.2	3.1	地方債現在高	千円	・ 介護保険		
	%			債務負担行為額	千円	・ 小学校関係		
	%			<財政健全化指標> 実質赤字比率	%	・ 中学校関係		
	%			連結実質赤字比率	-	・ 山林関係		
	%			実質公債費比率	11.7	・ 火葬場		
	%			将来負担比率	69.9	・ 税務事務		
	%					・ その他( )		
	%					・ その他(退職手当)		
	%					・ その他(後期高齢者医療)		
一般職員等(普通会計)				特別職員				
区分	職員数 A	給料月額 B	一人当り支給月額 B/A	区分	改定実施年月日	給料(報酬)月額		
一般職員	1,409人	449,494千円	319,016円	市町長	H16.4.1	1,058千円		
技能労務職員	221	75,690	342,489	副市町長	H16.4.1	873		
教育公務員	38	13,497	355,184	教育長	H16.4.1	721		
消防職員	362	113,083	312,384	議会議長	H16.4.1	662 (1人)		
臨時職員				議会副議長	H16.4.1	602 (1人)		
				議会議員	H16.4.1	563 (34人)		
合計	2,030	651,764	321,066					
公営事業等の状況	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額
	水道事業	有	△ 1,266,021千円	1,202,915千円	交通事業(船舶)	無	13,730千円	96千円
	病院事業	有	△ 834,484	848,923	下水道事業(漁業集落)	無	0	40,658
	交通事業	有	△ 89,269	22,017	交通災害共済事業	無	0	0
	下水道事業	有	△ 1,185,009	1,680,865	国民健康保険事業	無	8,958	2,151,180
	下水道事業(特定環境)	有	0	2,098	介護保険(保険勘定)	無	308,467	3,209,845
	港湾事業	無	0	45,275	〃(介護サービス勘定)	無	0	0
	市場事業	無	5,990	601,099	後期高齢者医療事業	無	57,522	3,326,719
	と畜場事業	無	0	181,046	競輪事業	無	3,546	0
	臨海土地造成事業	無	0	59,972				
その他造成(工業団地)	無	0	2,917					

※「経常収支比率」欄の上段( )は、減税補てん償及び臨時財政対策債を計算式の分母から除いた比率

平成24年度決算状況

都道府県名 長崎県 市町名 佐世保市 類型 特例市

歳入					歳出					経常収支
区分	決算額	構成比	増減率	税等	区分	決算額	構成比	増減率	税等	比率
	千円	%	%	千円		千円	%	%	千円	%
地方税	28,579,000	22.7	△ 3.2	28,579,000	人件費	17,834,671	14.6	△ 1.5	16,114,670	25.1
地方譲与税	762,663	0.6	△ 12.0	762,663	うち					
利子割交付金	56,286	0.1	△ 16.3	56,286	職員給	11,960,177	9.8	△ 0.6	10,639,510	17.0
配当割交付金	38,519	0.0	△ 2.1	38,519	物件費	12,941,579	10.6	△ 3.2	10,315,314	13.2
株式譲渡所得割交付金	8,195	0.0	17.1	8,195	維持補修費	899,147	0.7	12.2	724,177	1.2
地方消費税交付金	2,404,526	1.9	△ 0.2	2,404,526	扶助費	26,551,413	21.8	2.0	7,211,728	11.5
ゴルフ場利用税交付金	39,858	0.0	1.0	39,858	補助費等	7,291,761	6.0	0.7	6,429,332	4.9
特別地方消費税交付金		0.0			公債費	14,070,438	11.6	△ 2.1	13,054,090	20.8
軽油・自動車交付金	157,367	0.1	25.7	157,367	元利償還金	14,070,066	11.5	△ 2.1	13,053,718	20.8
地方交付税	28,925,171	23.0	△ 1.5	28,925,171	一時借入金	372	0.0	84.2	372	0.0
内訳					積立金	8,407,188	6.9	64.6	6,917,161	
普通	26,730,391	21.2	△ 1.7	26,730,391	投出資金・貸付金	6,726,749	5.5	0.2	668,866	
特別	2,194,780	1.7	1.9	2,194,780	繰出金	9,623,764	7.9	△ 0.4	8,308,647	10.9
地方特例交付金	100,742	0.1	△ 69.4	100,742	前年度繰上充用金		0.0			
小計(一般財源)	61,072,327	48.5	△ 2.7	61,072,327	小計	104,346,710	85.6	2.9	69,743,785	87.5
交通安全交付金	44,131	0.0	△ 3.8	44,131	投資の経費	17,588,180	14.4	18.8	5,493,257	
分担金・負担金	2,137,430	1.7	0.2	54,388	うち人件費	512,247	0.4	13.8	496,169	
使用料	2,147,384	1.7	1.5	137,665	普通建設事業費	17,429,175	14.3	19.4	5,411,247	経常一般財源(歳入)
手数料	675,271	0.6	△ 11.7	1,488	補助	9,000,107	7.4	21.8	659,534	千円
国庫支出金	19,396,231	15.4	2.5	557,810	内訳				58,122,981	
国有提供交付金	765,128	0.6	△ 1.4	765,128	単独	8,429,068	6.9	16.8	4,710,670	
都道府県支出金	8,071,699	6.4	△ 8.1	155,164	災害復旧事業費	159,005	0.1	△ 24.0	82,010	経常一般財源(歳出)
財産収入	525,598	0.4	17.4	392,949	失業対策事業費		0.0			千円
寄附金	128,973	0.1	187.2	1,014					54,844,027	
繰入金	8,673,277	6.9	155.4	7,195,504						
繰越金	4,542,042	3.6	△ 16.2	3,835,510						
諸収入	6,241,368	5.0	△ 6.0	413,353						
地方債	11,424,500	9.1	33.9	4,521,000						
合計	125,845,359	100.0	4.2	79,147,431	合計	121,934,890	100.0	4.9	75,237,042	

市町村民税					目的別歳出				
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額× 100/75	超過課税分 収入済額	区分	決算額	構成比	増減率
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	%
普通税	26,613,284	93.1	△ 2.9	26,272,456	280,536	議会費	647,408	0.5	△ 11.0
市町村民税	12,560,850	44.0	0.2	12,535,276	280,536	総務費	16,378,057	13.4	17.8
内訳						民生費	39,830,189	32.7	0.9
個人分	10,297,195	36.0	3.3	10,090,176		衛生費	10,030,632	8.2	△ 1.5
法人分	2,263,655	7.9	△ 11.9	2,445,100	280,536	労働費	187,444	0.2	△ 69.0
固定資産税	11,697,539	40.9	△ 6.5	11,503,075		農林水産業費	2,709,002	2.2	△ 12.0
内訳						商工費	8,218,917	6.8	△ 4.7
純固定	11,516,514	40.3	△ 6.5	11,322,049		土木費	12,300,482	10.1	16.7
交付金	181,025	0.6	△ 5.3	181,025		消防費	3,949,984	3.2	△ 18.3
軽自動車税	516,517	1.8	1.5	513,483		教育費	13,427,758	11.0	39.5
市町村たばこ税	1,838,378	6.4	△ 0.7	1,720,623		災害復旧費	159,005	0.1	△ 24.0
鉱産税						公債費	14,073,775	11.6	△ 2.1
特別土地保有税	0	0.0	△ 100.0			諸支出金	22,237	0.0	△ 54.5
法定外普通税						前年度繰上充用金			
目的税	1,965,716	6.9	△ 6.7						
内訳									
入湯税	45,448	0.2	23.0						
事業所税									
都市計画税	1,920,268	6.7	△ 7.3						
水利利益税									
法定外目的税									
旧法による税									
合計	28,579,000	100.0	△ 3.2			合計	121,934,890	100.0	4.9
国民健康保険税	5,215,628		△ 1.0						

適用税率の状況					徴収率			
市町村民税	個人分	所得割	市町村民税	均等割	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
		円						
		3,000		① 50千円 ⑥ 400千円				
		標準税率に 対する比率		② 120千円 ⑦ 410千円		%	%	%
		1.0		③ 130千円 ⑧ 1,750千円	市町村民税	98.6	24.9	94.3
				④ 150千円 ⑨ 3,000千円	固定資産税	98.3	19.5	91.6
				⑤ 160千円 千円	市町村税の計	98.5	21.7	93.3
				法人税割 14.7 / 100	国民健康保険税	91.7	9.8	64.4

第3表 普通会計財政状況の推移

区分	昭和60年度			昭和61年度			昭和62年度			昭和63年度			平成元年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
歳入	地方税	17,640,821	32.8	5.4	18,615,982	32.6	4.9	19,971,677	33.1	2.2	20,170,334	31.4	1.0		
	地方交付税	10,218,443	19.0	18.0	11,134,032	19.6	9.0	11,507,354	19.2	3.4	11,748,491	19.5	2.1		
	地方譲与税など	702,277	1.3	△ 2.4	745,552	1.3	6.2	776,730	1.3	4.2	1,033,077	1.7	33.0		
歳出	国庫支出金	28,561,541	53.1	9.4	30,495,566	53.7	6.8	31,821,097	53.1	4.3	32,751,245	54.3	2.9		
	地方債	12,632,664	23.5	△ 4.1	12,720,956	22.4	0.7	12,360,903	20.6	△ 2.8	11,450,634	19.0	△ 7.4		
	その他	3,120,100	5.8	△ 12.6	4,152,700	7.3	33.1	4,643,175	7.7	11.8	4,559,380	7.6	△ 1.8		
合計	53,750,478	100.0	3.9	56,792,455	100.0	5.7	59,951,040	100.0	5.6	60,331,062	100.0	0.6			
自主財源	義務的経費	30,253,138	57.4	1.7	30,191,721	54.8	△ 0.2	29,709,401	52.3	△ 1.6	29,173,656	49.7	△ 1.8		
	うち人件費	14,533,754	27.6	3.9	14,597,281	26.5	0.4	14,480,638	25.5	△ 0.8	14,510,576	24.7	0.2		
	うち公債費	4,867,029	9.2	9.4	4,896,357	8.9	0.6	4,919,076	8.7	0.5	4,971,210	8.5	1.1		
	投資的経費	10,605,768	20.1	4.8	12,552,632	22.8	18.4	13,238,813	23.3	5.5	14,143,846	24.1	6.8		
	うち普通建設事業費	9,578,605	18.2	2.3	10,416,833	18.9	8.8	11,810,226	20.8	13.4	13,571,526	23.1	14.9		
	充当一般財源	2,989,862		36.3	3,257,996		9.0	3,492,347		7.2	5,327,228		52.5		
	その他経費	11,820,850	22.4	3.6	12,364,972	22.4	4.6	13,811,494	24.3	11.7	15,353,685	26.2	11.2		
	合計	52,679,756	100.0	2.7	55,109,325	100.0	4.6	56,759,708	100.0	3.0	58,671,187	100.0	3.4		
	自主財源	26,510,399		5.9	27,475,921		3.6	30,076,852		9.5	30,954,923		2.9		
	実質収支額	1,068,121		135.6	1,616,306		51.3	2,923,749		80.9	291,771		△ 90.0		
自主財源比率 D/B	49.3		0.9	48.4		△ 0.9	50.2		1.8	51.3		1.1			
人件費/地方税 C/A	82.4		△ 1.1	78.4		△ 4.0	74.1		△ 4.3	72.7		△ 1.4			
積立金現在高	2,748,966		△ 0.8	3,013,611		9.6	4,720,544		56.6	7,424,602		57.3			
うち財政調整基金	569,876		6.4	598,053		4.9	832,897		39.3	1,276,778		53.3			
うち減債基金	772,079		△ 5.4	908,927		17.7	1,458,827		60.5	1,937,233		32.8			
その他	1,407,011		△ 0.9	1,506,631		7.1	2,428,820		61.2	4,210,591		73.4			
地方債現在高	34,755,095		1.9	36,421,715		4.8	38,557,031		5.9	40,312,382		4.6			
公債費比率	14.8			14.0		△ 0.8	14.0		0.0	13.7		△ 0.3			
公債費負担比率	14.2		△ 0.2	13.4		△ 0.8	12.7		△ 0.7	12.4		△ 0.3			
起債制限比率	12.6		0.7	12.5		△ 0.1	12.2		△ 0.3	11.9		△ 0.3			
債務負担行為額	2,661,174		△ 15.1	2,407,036		△ 9.5	2,343,314		△ 2.6	1,802,707		△ 23.1			
經常収支比率	84.1		△ 2.8	83.6		△ 0.5	80.6		△ 3.0	79.1		△ 1.5			
經常一般財源(歳入)	27,952,683		8.9	29,129,603		6.5	30,353,386		4.2	31,226,446		2.9			
經常一般財源(歳出)	23,001,538		5.5	24,362,955		5.9	24,456,553		0.4	24,713,275		1.0			
財政力指数	0.597		0.008	0.586		△ 0.011	0.571		△ 0.015	0.568		△ 0.003			
基準財政収入額	13,032,413		4.9	13,428,061		3.0	13,632,834		1.5	14,287,935		4.8			
基準財政需要額	22,442,336		10.1	23,645,683		5.4	24,148,771		2.1	24,982,026		3.5			
標準財政規模	26,606,656		9.3	27,992,881		5.2	28,539,681		2.0	29,596,140		3.7			
													33,024,064		11.6

(単位:千円、%)

(単位:千円、%)

区分	平成2年度			平成3年度			平成4年度			平成5年度			平成6年度			
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	
歳入	地方税	20,765,406	29.8	3.0	21,843,389	28.3	5.2	24,441,711	29.4	11.9	26,625,889	32.4	8.9	25,892,418	29.4	△ 2.8
	地方交付税	15,427,394	22.1	8.8	16,634,089	21.5	7.8	16,634,089	20.0	0.0	14,215,757	17.3	△ 14.5	14,106,535	16.0	△ 0.8
	地方譲与税など	2,668,073	3.8	34.8	2,901,422	3.8	8.7	2,814,082	3.4	△ 3.0	2,992,265	3.6	6.3	3,175,890	3.6	6.1
	小計(一般財源)	38,860,873	55.7	7.0	41,378,818	53.6	6.5	43,839,882	52.8	6.1	43,833,911	53.3	△ 0.1	43,174,843	49.1	△ 1.5
歳出	国庫支出金	12,750,124	18.3	7.3	14,367,332	18.6	12.7	14,862,655	17.9	3.4	14,796,995	18.0	△ 0.4	14,925,353	17.0	0.9
	地方債	5,824,804	8.3	42.8	7,632,390	9.9	31.0	9,386,053	11.3	23.0	7,951,400	9.7	△ 15.3	12,726,700	14.5	60.1
	その他	12,347,054	17.7	3.4	13,847,729	17.9	12.2	15,011,073	18.1	8.4	15,654,861	19.0	4.3	17,168,331	19.5	9.7
	合計	69,782,855	100.0	8.7	77,226,269	100.0	10.7	83,149,663	100.0	7.7	82,237,167	100.0	△ 1.1	87,995,227	100.0	7.0
自主財源	義務的経費	30,469,551	45.0	1.5	32,420,954	42.7	6.4	33,638,237	41.6	3.8	34,566,697	43.8	2.8	36,480,335	42.7	5.5
	うち人件費	15,540,998	22.9	2.3	16,566,496	21.8	6.6	16,601,602	20.5	0.2	17,442,692	22.1	5.1	17,785,889	20.8	2.0
	うち公債費	5,343,291	7.9	4.5	6,073,268	8.0	13.7	6,767,325	8.4	11.4	6,635,612	8.4	△ 1.9	7,964,387	9.3	20.0
	投資的経費	19,000,117	28.0	30.4	24,368,207	32.1	28.3	27,085,721	33.5	11.2	23,394,516	29.7	△ 13.6	23,596,360	27.6	0.9
	うち普通建設事業費	17,495,047	25.8	25.5	22,563,011	29.7	29.0	26,082,852	32.3	15.6	22,549,388	28.6	△ 13.5	23,116,153	27.1	2.5
	うち一般財源	8,167,398	12.0	27.2	9,731,137	12.8	19.1	10,260,691	12.5	5.4	8,842,787	10.8	△ 13.8	7,236,699	8.3	△ 18.2
	その他経費	18,286,660	27.0	△ 1.6	19,089,068	25.2	4.4	20,083,156	24.9	5.2	20,891,899	26.5	4.0	25,354,288	29.7	21.4
	合計	67,756,328	100.0	7.3	75,878,229	100.0	12.0	80,807,114	100.0	6.5	78,853,112	100.0	△ 2.4	85,430,983	100.0	8.3
	実質収支額	32,474,315		3.2	35,043,694		7.9	38,794,847		10.7	41,621,922		7.3	42,399,871		1.9
	自主財源比率 D/B	585,851		△ 36.1	608,691		3.9	1,366,836		124.6	1,515,396		10.9	176,467		△ 88.4
人件費/地方税 C/A	46.5		△ 2.5	45.4		△ 1.1	46.7		1.3	50.6		3.9	48.2		△ 2.4	
積立金現在高	74.8		△ 0.5	75.8		1.0	67.9		△ 7.9	65.5		△ 2.4	68.7		3.2	
うち財政調整基金	13,019,094		21.0	13,232,989		1.6	11,584,711		△ 12.5	10,775,708		△ 7.0	9,311,553		△ 13.6	
	うち財政調整基金	1,453,333		7.9	1,553,529		6.9	1,353,529		△ 12.9	1,298,976		△ 4.0	1,324,961		2.0
	うち減債基金	4,750,138		30.4	4,239,060		△ 10.8	2,962,402		△ 30.1	2,405,756		△ 18.8	2,417,383		0.5
	その他	6,815,623		18.1	7,440,400		9.2	7,268,780		△ 2.3	7,070,976		△ 2.7	5,569,209		△ 21.2
	地方債現在高	45,072,736		7.2	49,316,206		9.4	54,774,318		11.1	59,091,366		7.9	67,009,680		13.4
	公債費比率	12.9		0.4	12.7		△ 0.2	12.6		△ 0.1	13.0		0.4	14.7		1.7
	公債費負担比率	11.9		0.2	12.5		0.6	12.8		0.3	11.2		△ 1.6	12.3		1.1
	起債制限比率	11.0		△ 0.4	10.6		△ 0.4	10.4		△ 0.2	10.2		△ 0.2	10.5		0.3
	債務負担行為額	2,183,298		△ 1.1	2,779,545		27.3	2,686,933		△ 3.3	6,619,231		146.3	11,078,955		67.4
	經常収支比率	72.2		△ 1.1	72.8		0.6	71.3		△ 1.5	73.8		2.5	78.8		5.0
標準財政収支	經常一般財源(繰入)	37,208,878		7.1	39,559,049		6.3	41,759,560		5.6	41,602,712		△ 0.4	39,854,300		△ 4.2
	經常一般財源(繰出)	26,856,878		5.4	28,818,734		7.3	29,767,370		3.3	30,707,338		3.2	31,386,433		2.2
	財政力指数	0.544		△ 0.014	0.525		△ 0.019	0.526		0.001	0.556		0.030	0.598		0.042
標準財政収支	基準財政収入額	15,473,428		2.2	16,419,882		6.1	18,200,036		10.8	20,668,299		13.6	21,477,630		3.9
	基準財政需要額	29,662,554		5.3	31,848,856		7.4	33,624,926		5.6	33,892,140		0.8	33,372,804		△ 1.5
	標準財政収支	34,822,329		4.8	37,051,689		7.0	39,407,651		6.4	40,286,282		2.2	40,232,635		△ 0.1

(単位:千円、%)

区分	平成7年度			平成8年度			平成9年度			平成10年度			平成11年度			
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	
歳入	地方税	26,420,028	31.1	2.0	26,993,704	32.1	2.2	28,101,829	32.9	4.1	27,827,418	28.3	△ 1.0	27,513,897	27.3	△ 1.1
	地方交付税	14,044,265	16.5	△ 0.4	14,916,079	17.7	6.2	16,398,556	19.2	9.9	17,413,144	17.7	6.2	18,911,462	18.8	8.6
	地方譲与税など	3,017,307	3.6	△ 5.0	2,776,762	3.3	△ 8.0	2,599,628	3.0	△ 6.7	3,955,243	4.0	52.0	4,452,715	4.4	13.1
	小計(一般財源)	43,481,600	51.2	0.7	44,686,545	53.1	2.8	47,090,013	55.1	5.4	49,175,805	50.0	4.4	50,878,074	50.5	3.5
歳出	国庫支出金	14,584,276	17.2	△ 2.3	14,083,521	16.7	△ 3.4	15,246,840	17.8	8.3	18,108,394	18.4	18.8	20,771,475	20.6	14.7
	地方債	10,559,200	12.4	△ 17.0	9,479,000	11.3	△ 10.2	8,493,700	9.9	△ 10.4	11,900,800	12.1	40.1	11,967,200	11.9	0.6
	その他	16,321,507	19.2	△ 4.9	15,960,180	19.0	△ 2.2	14,649,716	17.1	△ 8.2	19,186,918	19.5	31.0	17,211,521	17.1	△ 10.3
	合計	84,946,583	100.0	△ 3.5	84,209,246	100.0	△ 0.9	85,480,269	100.0	1.5	98,371,917	100.0	15.1	100,828,270	100.0	2.5
自主財源	義務的経費	36,077,393	43.8	△ 1.1	37,581,908	46.3	4.2	39,451,325	47.6	5.0	40,738,437	42.8	3.3	42,124,846	43.3	3.4
	うち人件費	17,204,559	20.9	△ 3.3	17,369,565	21.4	1.0	17,502,347	21.1	0.8	17,614,675	18.5	0.6	18,094,892	18.6	2.7
	うち公債費	7,781,940	9.4	△ 2.3	8,544,866	10.5	9.8	9,264,800	11.2	8.4	9,805,889	10.3	5.8	10,044,891	10.3	2.4
	投資的経費	21,898,063	26.6	△ 7.2	19,278,895	23.8	△ 12.0	19,156,930	23.1	△ 0.6	26,426,887	27.8	37.9	26,622,833	27.3	0.7
自主財源比率 D/B	うち普通建設事業費	21,171,097	25.7	△ 8.4	18,811,018	23.2	△ 11.1	18,701,221	22.5	△ 0.6	26,192,076	27.5	40.1	26,431,290	27.1	0.9
	充当一般財源	6,255,304	7.5	△ 13.6	6,974,658	8.3	11.5	7,418,227	8.7	6.4	9,125,419	9.4	23.0	8,338,954	8.3	△ 8.6
	その他経費	24,445,399	29.7	△ 3.6	24,299,609	29.9	△ 0.6	24,342,324	29.3	0.2	27,940,569	29.4	14.8	28,645,088	29.4	2.5
	合計	82,420,855	100.0	△ 3.5	81,160,412	100.0	△ 1.5	82,950,579	100.0	2.2	95,105,893	100.0	14.7	97,392,767	100.0	2.4
積立金現在高	自主財源	42,052,486	△ 0.8	△ 0.8	42,296,057	0.5	0.5	42,062,764	0.5	△ 0.5	46,292,111	10.1	10.1	44,022,330	10.1	△ 4.9
	実質収支額	1,982,929	1023.7	1.3	2,056,055	3.7	3.7	1,828,777	9.2	△ 11.1	1,889,905	3.3	3.3	2,283,307	3.3	20.8
	人件費/地方税 C/A	65.1	△ 3.6	△ 3.6	64.3	△ 0.8	64.3	△ 0.8	62.3	△ 2.0	63.3	△ 1.0	65.8	△ 2.5	65.8	△ 3.4
	うち財政調整基金	8,235,546	△ 11.6	△ 11.6	7,183,946	△ 12.8	△ 12.8	8,654,492	20.5	20.5	9,233,678	6.7	6.7	10,838,830	6.7	17.4
地方債現在高	うち財政調整基金	1,246,827	△ 5.9	△ 5.9	854,625	△ 31.5	△ 31.5	1,364,189	59.6	59.6	3,634,205	166.4	166.4	2,903,473	166.4	△ 20.1
	うち減債基金	2,144,734	△ 11.3	△ 11.3	1,643,058	△ 23.4	△ 23.4	2,370,116	44.3	44.3	2,597,329	9.6	9.6	2,648,303	9.6	2.0
	その他	4,843,985	△ 13.0	△ 13.0	4,686,263	△ 3.3	△ 3.3	4,920,187	5.0	5.0	3,002,144	△ 39.0	△ 39.0	5,287,054	△ 39.0	76.1
	合計	73,160,612	9.2	9.2	77,584,649	6.0	6.0	80,238,217	3.4	3.4	85,584,796	6.7	6.7	90,609,287	6.7	5.9
起債制限比率	公債費比率	16.0	1.3	1.3	17.0	1.0	1.0	17.4	0.4	0.4	17.1	△ 0.3	△ 0.3	16.8	△ 0.3	△ 0.3
	公債費負担比率	14.3	2.0	2.0	14.6	0.3	0.3	15.7	1.1	1.1	14.7	△ 1.0	△ 1.0	15.6	0.9	0.9
	起債制限比率	11.1	0.6	0.6	11.8	0.7	0.7	12.3	0.5	0.5	12.3	0.0	0.0	12.0	△ 0.3	△ 0.3
	債務負担行為額	16,432,657	48.3	48.3	14,988,339	△ 8.8	△ 8.8	16,305,709	8.8	8.8	18,336,449	12.5	12.5	12,818,935	△ 30.1	△ 30.1
標準財政収支	經常収支比率	81.6	2.8	2.8	82.6	1.0	1.0	80.7	△ 1.9	△ 1.9	79.9	△ 0.8	△ 0.8	79.7	△ 0.2	△ 0.2
	經常一般財源(歳入)	41,015,331	2.9	2.9	42,294,285	3.1	3.1	44,680,363	5.6	5.6	46,481,841	4.0	4.0	47,971,130	3.2	3.2
	經常一般財源(歳出)	33,472,841	6.6	6.6	34,931,739	4.4	4.4	36,067,583	3.3	3.3	37,117,793	2.9	2.9	38,248,960	3.0	3.0
	財政力指数	0.630	0.032	0.032	0.632	0.002	0.002	0.617	△ 0.015	△ 0.015	0.603	△ 0.014	△ 0.014	0.587	△ 0.016	△ 0.016
標準財政規模	基準財政収支額	21,975,863	2.3	2.3	21,965,329	0.0	0.0	22,623,399	3.0	3.0	23,244,949	2.7	2.7	30,022,108	29.2	29.2
	基準財政需要額	34,581,371	3.6	3.6	35,580,623	2.9	2.9	37,723,336	6.0	6.0	39,221,246	4.0	4.0	40,034,832	2.1	2.1
	標準財政収支差	12,594,492	13.5	13.5	13,616,666	16.1	16.1	15,101,063	17.1	17.1	16,923,703	19.5	19.5	19,787,276	19.5	19.5
	標準財政規模	41,649,622	3.5	3.5	42,654,901	2.4	2.4	44,999,190	5.5	5.5	46,688,355	3.8	3.8	47,327,459	1.4	1.4



(単位:千円、%)

区分	平成12年度			平成13年度			平成14年度			平成15年度			平成16年度			
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	
歳入	地方税	26,461,900	27.5	△ 3.8	26,375,576	28.3	△ 0.3	25,505,542	28.7	△ 3.3	24,619,919	28.3	△ 3.5	27,114,709	31.0	△ 10.1
	地方交付税	19,970,690	20.7	5.6	18,680,539	20.0	△ 6.5	17,858,419	20.1	△ 4.4	16,414,820	18.9	△ 8.1	16,056,116	18.3	△ 2.2
	地方譲与税など	5,403,773	5.6	21.4	5,377,998	5.8	△ 0.5	4,076,505	4.6	△ 24.2	4,263,831	0.0	4.6	5,054,603	5.8	18.5
歳入	小計(一般財源)	51,836,363	53.9	1.9	50,434,113	54.1	△ 2.7	47,444,466	53.4	△ 5.9	45,298,570	52.1	△ 4.5	48,225,428	55.1	△ 6.5
	国庫支出金	18,370,408	19.1	△ 11.6	16,597,903	17.8	△ 9.6	14,944,909	16.8	△ 10.0	17,564,386	20.2	17.5	16,813,897	19.2	△ 4.3
	地方債	11,570,900	12.0	△ 3.3	10,457,300	11.2	△ 9.6	10,099,784	11.4	△ 3.4	9,801,300	11.3	△ 3.0	7,885,400	9.0	△ 19.5
歳出	その他	14,475,185	15.0	△ 15.9	15,732,626	16.9	8.7	16,361,606	18.4	4.0	14,350,665	16.5	△ 12.3	14,657,198	16.7	2.1
	合計	96,252,856	100.0	△ 4.5	93,221,942	100.0	△ 3.1	88,846,765	100.0	△ 4.7	87,014,921	100.0	△ 2.1	87,581,923	100.0	0.7
	義務的経費	39,163,365	42.3	△ 7.0	40,405,753	45.2	3.2	40,327,372	46.7	△ 0.2	41,581,607	49.3	3.1	42,169,773	49.9	1.4
歳出	うち人件費	16,905,923	18.3	△ 6.6	17,091,523	19.1	1.1	16,349,863	19.0	△ 4.3	16,303,403	19.3	△ 0.3	15,998,732	19.0	△ 1.9
	うち公債費	9,754,869	10.5	△ 2.9	10,172,209	11.4	4.3	9,952,484	11.5	△ 2.2	10,095,986	12.0	1.4	10,121,587	12.0	0.3
	投資的経費	27,175,389	29.4	2.1	22,449,865	25.1	△ 17.4	17,583,534	20.4	△ 21.7	15,091,167	17.9	△ 14.2	13,676,333	16.2	△ 9.4
歳出	うち普通建設事業費	27,063,891	29.2	△ 6.1	22,165,905	24.8	△ 18.1	17,486,194	20.3	△ 21.1	14,534,779	17.2	△ 16.9	13,165,040	15.6	△ 9.4
	充当一般財源	7,829,794	8.6	△ 21.1	7,667,163	8.6	△ 2.1	6,647,680	7.7	△ 13.3	5,949,363	7.1	△ 10.5	5,793,373	6.9	△ 2.6
	その他経費	26,217,535	28.3	△ 8.5	26,441,515	29.6	0.9	28,356,286	32.9	7.2	27,616,925	32.8	△ 2.6	28,573,674	33.9	3.5
自主財源	合計	92,556,289	100.0	△ 5.0	89,297,133	100.0	△ 3.5	86,267,192	100.0	△ 3.4	84,283,699	0.0	△ 2.3	84,419,780	100.0	0.2
	D	40,231,350	43.5	△ 8.6	41,382,965	46.3	2.9	41,141,347	47.8	△ 0.6	38,240,415	45.5	△ 7.1	41,020,006	48.6	7.3
	実質収支額	2,727,951	2.9	19.5	2,628,248	2.9	△ 3.7	1,878,645	2.2	△ 28.5	2,212,995	2.6	17.8	2,727,903	3.2	23.3
積立金現在高	D/B	41.8	44.4	△ 1.9	44.4	46.3	2.6	46.3	49.9	1.9	43.9	46.8	2.4	46.8	49.9	2.9
	C/A	63.9	64.8	△ 1.9	64.8	64.1	0.9	64.1	64.1	△ 0.7	66.2	66.2	2.1	59.0	59.0	△ 7.2
	人件費/地方税	10,006,736	10.5	△ 7.7	9,716,179	10.9	△ 2.9	9,766,413	11.2	0.5	8,531,351	10.0	△ 12.6	8,297,424	9.8	△ 2.7
うち財政調整基金	うち財政調整基金	2,854,278	3.0	△ 1.7	2,860,886	3.2	0.2	2,393,687	2.8	△ 16.3	2,405,615	2.8	0.5	2,251,495	2.7	△ 6.4
	うち減債基金	2,752,470	2.9	3.9	2,486,990	2.8	△ 9.6	3,388,336	3.9	36.2	2,504,529	3.0	△ 26.1	2,686,446	3.2	7.3
	その他	4,399,988	4.7	△ 16.8	4,368,303	4.9	△ 0.7	3,984,390	4.6	△ 8.8	3,621,207	4.3	△ 9.1	3,359,483	4.0	△ 7.2
地方債現在高	公債費比率	95,439,956	100.0	5.3	98,609,086	104.5	3.3	101,508,751	106.4	2.9	103,762,582	108.6	2.2	103,453,193	108.5	△ 0.3
	公債費比率	16.2	16.8	△ 0.6	16.8	16.8	0.6	16.3	16.3	△ 0.5	16.2	16.2	△ 0.1	16.5	16.5	0.3
	公債費負担比率	15.6	16.0	0.0	16.0	16.1	0.4	16.1	16.1	0.1	16.3	16.3	0.2	16.2	16.2	△ 0.1
起債制限比率	起債制限比率	11.5	11.1	△ 0.4	11.1	10.8	△ 0.3	10.8	10.8	△ 0.3	10.7	10.7	△ 0.1	10.7	10.7	0.0
	債務負担行為額	10,985,969	11.7	△ 14.3	9,611,262	10.6	△ 12.5	8,738,791	9.9	△ 9.1	8,691,367	9.8	△ 0.5	8,364,344	9.3	△ 3.8
	經常収支比率	77.6	79.4	△ 2.1	79.4	79.4	1.8	81.6	81.6	2.2	82.5	82.5	0.9	81.2	81.2	△ 1.3
標準財政収支	標準財政収支(歳入)	48,917,628	50.8	2.0	47,578,471	49.5	△ 2.7	44,765,868	47.5	△ 5.9	42,823,833	45.5	△ 4.3	45,359,992	49.5	5.9
	標準財政収支(歳出)	37,967,665	39.8	△ 0.7	38,812,187	40.1	2.2	38,488,405	40.0	△ 0.8	38,905,497	40.1	1.1	39,436,798	40.5	1.4
	財政力指数	0.570	0.561	△ 0.017	0.561	0.563	0.002	0.563	0.563	0.002	0.575	0.575	0.012	0.583	0.583	0.008
標準財政収支	標準財政収支	22,321,274	23.3	△ 25.7	22,555,924	23.9	1.1	21,824,355	23.5	△ 3.2	21,158,001	22.7	△ 3.1	21,430,012	23.3	1.3
	標準財政収支	40,642,910	42.2	1.5	39,675,793	41.6	△ 2.4	38,162,491	40.3	△ 3.8	36,210,389	38.5	△ 5.1	36,086,001	38.5	△ 0.3
	標準財政収支	47,823,620	50.0	1.0	46,882,575	49.6	△ 2.0	45,164,448	47.5	△ 3.7	42,914,762	45.5	△ 5.0	42,955,919	45.5	0.1

(単位:千円、%)

区分	平成16年度 (合併純計後)			平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
歳入	地方税	28,392,540	28.3	26,888,672	26.1	0.3	26,888,672	26.1	0.3	28,978,704	28.3	7.8	29,329,257	29.2	1.2
	地方交付税	21,769,019	21.7	22,859,495	22.6	5.0	22,402,375	21.7	△ 2.0	22,007,134	21.5	△ 1.8	22,398,916	22.3	1.8
	地方譲与税など	5,535,130	5.5	5,706,423	5.7	3.1	6,331,179	6.1	10.9	4,114,378	4.0	△ 35.0	3,985,488	4.0	△ 3.1
	小計(一般財源)	55,696,689	55.5	55,360,885	54.8	△ 0.6	55,622,226	53.9	0.5	55,100,216	53.9	△ 0.9	55,713,661	55.4	1.1
	国庫支出金	18,151,069	18.1	18,631,095	18.4	2.6	18,035,854	17.5	△ 3.2	20,405,858	19.9	13.1	19,198,754	19.1	△ 5.9
	地方債	9,330,400	9.3	7,906,900	7.8	△ 15.3	10,212,300	9.9	29.2	8,996,500	8.8	△ 11.9	7,573,200	7.5	△ 15.8
	その他	17,123,732	17.1	19,173,395	19.0	12.0	19,232,169	18.7	0.3	17,794,931	17.4	△ 7.5	17,990,270	17.9	1.1
	合計	100,301,890	100.0	101,072,275	100.0	0.8	103,102,549	100.0	2.0	102,297,505	100.0	△ 0.8	100,475,885	100.0	△ 1.8
	義務的経費	48,256,725	49.7	48,556,802	50.2	0.6	48,707,090	49.2	0.3	49,347,982	50.1	1.3	49,769,731	51.5	0.9
	うち人件費	18,360,941	18.9	18,350,456	19.0	△ 0.1	17,783,732	18.0	△ 3.1	17,456,193	17.7	△ 1.8	17,145,882	17.8	△ 1.8
うち公債費	12,835,111	13.2	12,582,341	13.0	△ 2.0	12,748,842	12.9	1.3	13,136,926	13.3	3.0	13,153,859	13.6	0.1	
投資的経費	15,871,650	16.3	12,974,206	13.4	△ 18.3	14,561,051	14.7	12.2	16,163,999	16.4	11.0	13,605,104	14.1	△ 15.8	
うち普通建設事業費	15,270,180	15.7	12,871,177	13.3	△ 15.7	14,044,223	14.2	9.1	15,794,750	16.0	12.5	13,541,613	14.0	△ 14.3	
うち充当一般財源	6,352,078	6.5	5,171,846	5.4	△ 18.6	5,206,299	5.3	0.7	4,455,821	4.5	△ 14.4	4,664,407	4.8	4.7	
その他経費	32,958,214	34.0	35,036,394	36.4	6.3	35,731,588	36.1	2.0	32,961,213	33.5	△ 7.8	33,213,577	34.4	0.8	
合計	97,086,589	100.0	96,567,902	100.0	△ 0.5	98,999,729	100.0	2.5	98,473,194	100.0	△ 0.5	96,588,412	100.0	△ 1.9	
自主財源	44,761,235		45,209,674		1.0	45,363,249		0.3	45,977,695		1.4	46,511,632		1.2	
実質収支額	2,745,123		3,872,480		41.1	3,087,381		△ 20.3	3,094,387		0.2	3,213,246		3.8	
自主財源比率 D/B	44.6		44.7		0.2	44.0		△ 1.6	44.9		2.0	46.3		3.1	
人件費/地方税 C/A	64.7		68.5		5.9	66.1		△ 3.5	60.2		△ 8.9	58.5		△ 2.8	
積立金現在高	12,035,924		11,102,117		△ 7.8	13,298,807		19.8	13,282,475		△ 0.1	13,417,118		1.0	
うち財政調整基金	3,072,092		3,608,277		17.5	3,019,139		△ 16.3	2,895,145		△ 4.1	3,154,860		9.0	
うち減債基金	3,797,104		3,087,301		△ 18.7	3,101,679		0.5	3,148,934		1.5	2,932,487		△ 6.9	
その他	5,166,728		4,406,539		△ 14.7	7,177,989		62.9	7,238,396		0.8	7,329,771		1.3	
地方債現在高	125,474,165		123,429,771		△ 1.6	123,394,377		0.0	121,669,650		△ 1.4	118,451,534		△ 2.6	
公債費比率	16.8		15.9		△ 5.4	16.0		0.6	15.8		△ 1.3	15.2		△ 3.8	
公債費負担比率	17.5		16.7		△ 4.6	17.2		3.0	18.3		6.4	18.2		△ 0.5	
起債制限比率	11.2		11.2		0.0	11.1		△ 0.9	11.0		△ 0.9	11.1		0.9	
債務負担行為額	9,239,314		7,857,293		△ 15.0	6,718,511		△ 14.5	6,732,777		0.2	5,075,402		△ 24.6	
経常収支比率	83.4		85.6		2.6	86.3		0.8	87.6		1.5	87.8		0.2	
経常一般財源(歳入)	52,169,622		52,207,666		0.1	52,752,672		1.0	52,420,392		△ 0.6	52,989,700		1.1	
経常一般財源(歳出)	46,769,260		47,349,257		1.2	47,834,009		1.0	47,842,836		0.0	48,345,598		1.1	
財政力指数	0.526		0.534		1.500	0.545		0.011	0.556		0.011	0.567		0.011	
基準財政収入額	22,889,979		23,063,802		0.8	23,707,107		2.8	24,150,780		1.9	24,519,040		1.5	
基準財政需要額	42,517,784		42,947,155		1.0	42,223,790		△ 1.7	42,453,791		0.5	43,044,993		1.4	
標準財政規模	49,800,452		50,939,694		2.3	51,237,286		0.6	51,585,576		0.7	54,303,248		5.3	

実増減率＝平成16年度(合併純計)→平成17年度の増減率

(単位:千円、%)

区分	平成20年度 (合併純計後)			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
歳入	地方税	30,162,898	28.2	29,478,683	24.2	△ 2.3	29,112,911	24.3	△ 1.2	29,514,264	24.4	1.4	28,579,000	22.7	△ 3.2
	地方交付税	25,486,952	23.8	26,509,843	21.8	4.0	28,845,574	24.1	8.8	29,353,948	24.3	1.8	28,925,171	23.0	△ 1.5
	地方譲与税など	4,211,427	3.9	4,089,833	3.4	△ 2.9	4,083,532	3.4	△ 0.2	3,883,590	3.2	△ 4.9	3,568,156	2.8	△ 8.1
	小計(一般財源)	59,861,277	56.0	60,078,159	49.4	0.4	62,042,017	51.8	3.3	62,751,802	52.0	1.1	61,072,327	48.5	△ 2.7
歳出	国庫支出金	20,044,957	18.7	27,938,798	23.0	39.4	26,254,738	21.9	△ 6.0	27,705,488	22.9	5.5	27,467,930	21.8	△ 0.9
	地方債	8,030,700	7.5	9,027,000	7.4	12.4	10,054,200	8.4	11.4	8,529,000	7.1	△ 15.2	11,424,500	9.1	33.9
	その他	19,022,881	17.8	24,563,811	20.2	29.1	21,419,043	17.9	△ 12.8	21,784,728	18.0	1.7	25,880,602	20.6	18.8
	合計	106,959,815	100.0	121,607,768	100.0	13.7	119,769,998	100.0	△ 1.5	120,771,018	100.0	0.8	125,945,359	100.0	4.2
歳入	義務的経費	52,667,366	51.2	53,904,871	45.9	2.3	57,186,780	50.0	6.1	58,515,809	50.3	2.3	58,456,522	47.9	△ 0.1
	うち人件費	18,461,875	18.0	18,662,972	15.9	1.1	18,031,630	15.8	△ 3.4	18,099,854	15.6	0.4	17,834,671	14.6	△ 1.5
	うち公債費	14,144,122	13.8	14,010,966	11.9	△ 0.9	14,004,161	12.3	0.0	14,372,456	12.4	2.6	14,070,438	11.5	△ 2.1
歳出	投資的経費	14,207,993	13.8	16,829,000	14.3	18.4	15,025,746	13.1	△ 10.7	14,807,538	12.7	△ 1.5	17,588,180	14.4	18.8
	うち普通建設事業費	14,140,173	13.8	16,462,605	14.0	16.4	14,743,765	12.9	△ 10.4	14,598,376	12.6	△ 1.0	17,429,175	14.3	19.4
	充当一般財源	4,860,279	4.7	6,766,861	5.8	39.2	6,197,996	5.4	△ 8.4	5,252,229	4.5	△ 15.3	5,411,247	4.4	3.0
	その他経費	35,916,064	34.9	46,618,270	39.7	29.8	42,135,226	36.8	△ 9.6	42,905,480	36.9	1.8	45,890,188	37.6	7.0
	合計	102,791,423	100.0	117,352,141	100.0	14.2	114,347,752	100.0	△ 2.6	116,228,827	100.0	1.6	121,934,890	100.0	4.9
自主財源	48,376,258		53,246,068		10.1	49,698,745		△ 6.7	50,476,761		1.6	53,650,343		6.3	
実質収支額	3,381,712		3,756,812		11.1	4,060,796		8.1	3,777,377		△ 7.0	3,525,675		△ 6.7	
自主財源比率 D/B	45.2		43.8		△ 3.1	41.5		△ 5.3	41.8		0.7	42.6		1.9	
人件費/地方税 C/A	61.2		63.3		3.4	61.9		△ 2.2	61.3		△ 1.0	62.4		1.8	
積立金現在高	15,479,681		16,695,926		7.9	18,613,605		11.5	20,365,408		9.4	20,818,756		2.2	
うち財政調整基金	3,541,558		5,344,860		50.9	7,070,981		32.3	8,798,278		24.4	5,482,123		△ 37.7	
うち減債基金	3,123,678		3,191,315		2.2	3,214,060		0.7	3,251,813		1.2	3,306,026		1.7	
その他	8,814,445		8,159,751		△ 7.4	8,328,564		2.1	8,315,317		△ 0.2	12,030,607		44.7	
地方債現在高	127,857,760		125,150,881		△ 2.1	123,318,472		△ 1.5	119,479,296		△ 3.1	118,676,430		△ 0.7	
公債費比率	14.8		14.3		△ 3.4	14.0		△ 2.1	13.3		△ 5.0	12.5		△ 6.0	
公債費負担比率	18.1		16.6		△ 8.3	16.5		△ 0.6	17.2		4.1	16.5		△ 4.0	
起債制限比率	10.9		10.8		△ 0.9	10.2		△ 5.6	9.7		△ 4.9	9.0		△ 7.2	
債務負担行為額	5,200,723		4,862,875		△ 6.7	4,318,837		△ 11.0	3,737,511		△ 13.5	4,263,559		14.1	
經常収支比率	88.1		87.4		△ 0.8	83.7		△ 4.2	85.7		2.4	87.5		2.1	
經常一般財源(歳入)	56,837,088		56,875,887		0.1	58,867,002		3.5	59,618,103		1.3	58,122,981		△ 2.5	
經常一般財源(歳出)	52,053,602		52,732,407		1.3	53,863,777		2.1	54,874,096		1.9	54,844,027		△ 0.1	
財政力指数	0.543		0.535		△ 0.008	0.52		△ 0.016	0.51		△ 0.009	0.50		△ 0.010	
基準財政収入額	25,362,815		24,067,612		△ 5.1	23,226,068		△ 3.5	23,497,363		1.2	23,245,896		△ 1.1	
基準財政需要額	46,665,633		46,690,842		0.1	46,740,154		0.1	47,031,298		0.6	46,514,757		△ 1.1	
標準財政規模	58,349,881		58,759,122		0.7	62,036,553		5.6	61,976,514		△ 0.1	61,223,400		△ 1.2	

実増減率＝平成20年度(合併純計)→平成21年度の増減率

第4表 歳入の推移

(単位:千円、%)

区分	昭和60年度			昭和61年度			昭和62年度			昭和63年度			平成元年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
地方税	17,640,821	32.8%	5.4%	18,615,982	32.8%	5.5%	19,537,013	32.6%	4.9%	19,971,677	33.1%	2.2%	20,170,334	31.4%	1.0%
地方譲与税	445,242	0.8%	-5.3%	468,777	0.8%	5.3%	472,344	0.8%	0.8%	526,037	0.9%	11.4%	1,190,676	1.9%	126.3%
利子割交付金								0.0%		145,215	0.2%	皆増	383,443	0.6%	164.1%
配当割交付金															
株式譲渡所得等所得割交付金															
地方消費税交付金	56,671	0.1%	-3.0%	63,350	0.1%	11.8%	63,739	0.1%	0.6%	69,341	0.1%	8.8%	88,131	0.1%	27.1%
ゴルフ場交付金								0.0%			0.0%			0.0%	
特別消費税交付金	200,364	0.4%	5.1%	213,425	0.4%	6.5%	240,647	0.4%	12.8%	292,484	0.5%	21.5%	316,626	0.5%	8.3%
自動車交付金								0.0%			0.0%			0.0%	
地方特例交付金															
地方交付税	10,218,443	19.0%		11,134,032	19.6%	9.0%	11,507,354	19.2%	3.4%	11,746,491	19.5%	2.1%	14,178,164	22.1%	20.7%
普通	9,398,449	17.5%	18.1%	10,247,364	18.0%	9.0%	10,534,824	17.6%	2.8%	10,713,054	17.8%	1.7%	13,041,608	20.3%	21.7%
特別	819,994	1.5%	17.0%	886,668	1.6%	8.1%	972,530	1.6%	9.7%	1,033,437	1.7%	6.3%	1,136,556	1.8%	10.0%
小計	28,561,541	53.1%	9.4%	30,495,566	53.7%	6.8%	31,821,097	53.1%	4.3%	32,751,245	54.3%	2.9%	36,327,374	56.6%	10.9%
交通安全交付金	36,838	0.1%	-2.0%	32,537	0.1%	-11.7%	53,516	0.1%	64.5%	49,990	0.1%	-6.6%	42,584	0.1%	-14.8%
分担金・負担金	1,253,259	2.3%	-0.6%	1,368,686	2.4%	9.2%	1,455,527	2.4%	6.3%	1,443,664	2.4%	-0.8%	1,595,512	2.5%	10.5%
使用料	844,491	1.6%	6.1%	890,615	1.6%	5.5%	919,588	1.5%	3.3%	1,030,498	1.7%	12.1%	1,132,982	1.8%	9.9%
手数料	341,087	0.6%	8.8%	344,308	0.6%	0.9%	349,837	0.6%	1.6%	354,361	0.6%	1.3%	365,276	0.6%	3.1%
国庫支出金	10,622,213	19.8%	-6.8%	10,140,046	17.9%	-4.5%	10,084,922	16.8%	-0.5%	9,213,395	15.3%	-8.6%	9,508,064	14.8%	3.2%
国有提供交付金	529,757	1.0%	0.6%	530,757	0.9%	0.2%	532,510	0.9%	0.3%	536,567	0.9%	0.8%	590,062	0.9%	10.0%
都道府県支出金	2,010,451	3.7%	12.8%	2,580,910	4.5%	28.4%	2,275,981	3.8%	-11.8%	2,237,239	3.7%	-1.7%	2,372,864	3.7%	6.1%
財産収入	1,044,678	1.9%	146.9%	539,088	0.9%	-48.4%	1,028,316	1.7%	90.8%	756,429	1.3%	-26.4%	997,906	1.6%	31.9%
寄附金	44,278	0.1%	-10.9%	51,803	0.1%	17.0%	123,036	0.2%	137.5%	60,474	0.1%	-50.8%	107,906	0.2%	78.4%
繰入金	644,675	1.2%	14.4%	174,811	0.3%	-72.9%	168,997	0.3%	-3.3%	282,306	0.5%	67.0%	397,359	0.6%	40.8%
繰越金	453,620	0.8%	-47.8%	1,070,722	1.9%	136.0%	1,183,130	2.0%	10.5%	2,191,330	3.6%	85.2%	1,659,875	2.6%	-24.3%
諸収入	4,243,490	7.9%	5.4%	4,419,906	7.8%	4.2%	5,311,408	8.9%	20.2%	4,864,184	8.1%	-8.4%	5,045,979	7.9%	3.7%
地方債	3,120,100	5.8%	-12.6%	4,152,700	7.3%	33.1%	4,643,175	7.7%	11.8%	4,559,380	7.6%	-1.8%	4,078,016	6.3%	-10.6%
合計	53,750,478	100.0%	15.1%	56,792,455	100.0%	5.7%	59,951,040	100.0%	5.6%	60,331,062	100.0%	0.6%	64,221,759	100.0%	6.4%
自主財源	26,510,399	49.3%	5.4%	27,475,921	48.4%	3.6%	30,076,852	50.2%	9.5%	30,954,923	51.3%	2.9%	31,473,129	49.0%	1.7%
依存財源	27,240,079	50.7%	2.1%	29,316,534	51.6%	7.6%	29,874,188	49.8%	1.9%	29,376,139	48.7%	-1.7%	32,748,630	51.0%	11.5%

(単位:千円、%)

区 分	平成2年度			平成3年度			平成4年度			平成5年度			平成6年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
地方税	20,765,406	29.8%	3.0%	21,843,389	28.3%	5.2%	24,441,711	29.4%	11.9%	26,625,889	32.4%	8.9%	25,892,418	29.4%	-2.8%
地方譲与税	1,413,704	2.0%	18.7%	1,507,715	2.0%	6.6%	1,676,010	2.0%	11.2%	1,822,518	2.2%	8.7%	1,830,090	2.1%	0.4%
利子割交付金	822,211	1.2%	114.4%	935,890	1.2%	13.8%	614,126	0.7%	-34.4%	660,477	0.8%	7.5%	826,256	0.9%	25.1%
配当割交付金															
株式譲渡所得等所得割交付金															
地方消費税交付金		0.0%			0.0%			0.0%			0.0%			0.0%	
ゴルフ場交付金	98,457	0.1%	11.7%	95,005	0.1%	-3.5%	98,992	0.1%	4.2%	92,286	0.1%	-6.8%	84,674	0.1%	-8.2%
特別消費税交付金		0.0%		14,651	0.0%	皆増	75,987	0.1%	418.6%	91,828	0.1%	20.8%	89,553	0.1%	-2.5%
自動車交付金	333,701	0.5%	5.4%	348,161	0.5%	4.3%	348,967	0.4%	0.2%	325,156	0.4%	-6.8%	345,317	0.4%	6.2%
地方特例交付金		0.0%			0.0%			0.0%			0.0%			0.0%	
地方交付税	15,427,394	22.1%	8.8%	16,634,007	21.5%	7.8%	16,634,089	20.0%	0.0%	14,215,757	17.3%	-14.5%	14,106,535	16.0%	-0.8%
普通	14,186,847	20.3%	8.8%	15,377,879	19.9%	8.4%	15,363,578	18.5%	-0.1%	12,965,790	15.8%	-15.6%	11,841,149	13.5%	-8.7%
特別	1,240,547	1.8%	9.1%	1,256,128	1.6%	1.3%	1,270,511	1.5%	1.1%	1,249,967	1.5%	-1.6%	2,265,386	2.6%	81.2%
小 計	38,860,873	55.7%	7.0%	41,378,818	53.6%	6.5%	43,889,882	52.8%	6.1%	43,833,911	53.3%	-0.1%	43,174,843	49.1%	-1.5%
交通安全交付金	45,608	0.1%	7.1%	53,548	0.1%	17.4%	48,489	0.1%	-9.4%	47,517	0.1%	-2.0%	47,912	0.1%	0.8%
分担金・負担金	1,622,502	2.3%	1.7%	1,723,679	2.2%	6.2%	1,896,234	2.3%	10.0%	2,049,019	2.5%	8.1%	2,228,829	2.5%	8.8%
使用料	1,233,770	1.8%	8.9%	1,266,733	1.6%	2.7%	1,357,362	1.6%	7.2%	1,470,004	1.8%	8.3%	1,486,461	1.7%	1.1%
手数料	376,136	0.5%	3.0%	377,156	0.5%	0.3%	392,908	0.5%	4.2%	416,211	0.5%	5.9%	436,042	0.5%	4.8%
国庫支出金	10,122,103	14.5%	6.5%	11,033,529	14.3%	9.0%	11,912,675	14.3%	8.0%	11,602,630	14.1%	-2.6%	11,815,337	13.4%	1.8%
国有提供交付金	592,537	0.8%	0.4%	593,876	0.8%	0.2%	609,448	0.7%	2.6%	611,311	0.7%	0.3%	612,966	0.7%	0.3%
都道府県支出金	2,628,021	3.8%	10.8%	3,333,803	4.3%	26.9%	2,949,980	3.5%	-11.5%	3,194,365	3.9%	8.3%	3,110,016	3.5%	-2.6%
財産収入	1,603,301	2.3%	60.7%	1,284,757	1.7%	-19.9%	994,296	1.2%	-22.6%	845,075	1.0%	-15.0%	838,166	1.0%	-0.8%
寄附金	66,213	0.1%	-38.6%	182,865	0.2%	176.2%	31,652	0.0%	-82.7%	37,723	0.0%	19.2%	28,719	0.0%	-23.9%
繰入金	385,290	0.6%	-3.0%	1,045,059	1.4%	171.2%	3,125,212	3.8%	199.0%	1,919,670	2.3%	-38.6%	3,003,084	3.4%	56.4%
繰越金	1,053,698	1.5%	-36.5%	2,026,527	2.6%	92.3%	1,348,040	1.6%	-33.5%	2,342,549	2.8%	73.8%	2,784,055	3.2%	18.8%
諸収入	5,367,999	7.7%	6.4%	5,293,529	6.9%	-1.4%	5,207,432	6.3%	-1.6%	5,915,782	7.2%	13.6%	5,702,097	6.5%	-3.6%
地方債	5,824,804	8.3%	42.8%	7,632,390	9.9%	31.0%	9,386,053	11.3%	23.0%	7,951,400	9.7%	-15.3%	12,726,700	14.5%	60.1%
合 計	69,782,855	100.0%	8.7%	77,226,269	100.0%	10.7%	83,149,663	100.0%	7.7%	82,237,167	100.0%	-1.1%	87,995,227	100.0%	7.0%
自主財源	32,474,315	46.5%	3.2%	35,043,694	45.4%	7.9%	38,794,847	46.7%	10.7%	41,621,922	50.6%	7.3%	42,399,871	48.2%	1.9%
依存財源	37,308,540	53.5%	13.9%	42,182,575	54.6%	13.1%	44,354,816	53.3%	5.1%	40,615,245	49.4%	-8.4%	45,595,356	51.8%	12.3%

(単位:千円、%)

区 分	平成7年度			平成8年度			平成9年度			平成10年度			平成11年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
地方税	26,420,028	31.1%	2.0%	26,993,704	32.1%	2.2%	28,101,829	32.9%	4.1%	27,827,418	28.3%	-1.0%	27,513,897	27.3%	-1.1%
地方譲与税	1,849,863	2.2%	1.1%	1,886,365	2.2%	2.0%	1,118,535	1.3%	-40.7%	703,371	0.7%	-37.1%	723,546	0.7%	2.9%
利子割交付金	632,879	0.7%	-23.4%	341,175	0.4%	-46.1%	270,997	0.3%	-20.6%	233,702	0.2%	-13.8%	248,980	0.2%	6.5%
配当割交付金															
株式譲渡所得等所得割交付金															
地方消費税交付金	84,065	0.1%	-0.7%	80,840	0.1%	-3.8%	547,619	0.6%	皆増	2,418,792	2.5%	341.7%	2,262,574	2.2%	-6.5%
ゴルフ場交付金	94,254	0.1%	5.2%	95,979	0.1%	1.8%	222,674	0.3%	132.0%	212,078	0.2%	-4.8%	186,608	0.2%	-12.0%
特別消費税交付金	356,246	0.4%	3.2%	372,403	0.4%	4.5%	350,721	0.4%	-5.8%	296,321	0.3%	-15.5%	293,447	0.3%	-1.0%
自動車交付金		0.0%			0.0%			0.0%			0.0%		668,842	0.7%	
地方特例交付金															
地方交付税	14,044,265	16.5%	-0.4%	14,916,079	17.7%	6.2%	16,398,556	19.2%	9.9%	17,413,144	17.7%	6.2%	18,911,462	18.8%	8.6%
普通	12,590,034	14.8%	6.3%	13,615,271	16.2%	8.1%	15,073,684	17.6%	10.7%	15,951,530	16.2%	5.8%	17,325,351	17.2%	8.6%
特別	1,454,231	1.7%	-35.8%	1,300,808	1.5%	-10.6%	1,324,872	1.5%	1.8%	1,461,614	1.5%	10.3%	1,586,111	1.6%	8.5%
小 計	43,481,600	51.2%	0.7%	44,686,545	53.1%	2.8%	47,090,013	55.1%	5.4%	49,175,805	50.0%	4.4%	50,878,074	50.5%	3.5%
交通安全交付金	47,646	0.1%	-0.6%	49,320	0.1%	3.5%	51,216	0.1%	3.8%	52,540	0.1%	2.6%	52,670	0.1%	0.2%
分担金・負担金	2,246,621	2.6%	0.8%	2,332,557	2.8%	3.8%	2,495,048	2.9%	7.0%	2,675,846	2.7%	7.2%	2,903,895	2.9%	8.5%
使用料	1,618,653	1.9%	8.9%	1,685,459	2.0%	4.1%	1,732,706	2.0%	2.8%	1,650,079	1.7%	-4.8%	1,701,394	1.7%	3.1%
手数料	457,981	0.5%	5.0%	447,270	0.5%	-2.3%	440,333	0.5%	-1.6%	438,803	0.4%	-0.3%	447,553	0.4%	2.0%
国庫支出金	11,447,760	13.5%	-3.1%	10,721,491	12.7%	-6.3%	11,737,882	13.7%	9.5%	14,154,206	14.4%	20.6%	16,509,944	16.4%	16.6%
国庫提供交付金	641,393	0.8%	4.6%	648,507	0.8%	1.1%	637,565	0.7%	-1.7%	669,685	0.7%	5.0%	650,418	0.6%	-2.9%
都道府県支出金	3,136,516	3.7%	0.9%	3,362,030	4.0%	7.2%	3,508,958	4.1%	4.4%	3,954,188	4.0%	12.7%	4,261,531	4.2%	7.8%
財産収入	626,712	0.7%	-25.2%	1,213,700	1.4%	93.7%	1,230,025	1.4%	1.3%	1,190,050	1.2%	-3.2%	822,776	0.8%	-30.9%
香附金	53,746	0.1%	87.1%	34,288	0.0%	-36.2%	23,201	0.0%	-32.3%	98,760	0.1%	325.7%	162,471	0.2%	64.5%
繰入金	1,971,855	2.3%	-34.3%	1,450,975	1.7%	-26.4%	857,879	1.0%	-40.9%	4,630,132	4.7%	439.7%	2,659,974	2.6%	-42.6%
繰越金	2,564,244	3.0%	-7.9%	2,325,728	2.8%	-9.3%	2,048,834	2.4%	-11.9%	2,029,690	2.1%	-0.9%	2,766,024	2.7%	36.3%
諸収入	6,092,656	7.2%	6.8%	5,772,376	6.9%	-5.3%	5,132,909	6.0%	-11.1%	5,751,333	5.8%	12.0%	5,044,346	5.0%	-12.3%
地方債	10,559,200	12.4%	-17.0%	9,479,000	11.3%	-10.2%	8,493,700	9.9%	-10.4%	11,900,800	12.1%	40.1%	11,967,200	11.9%	0.6%
合 計	84,946,583	100.0%	-3.5%	84,209,246	100.0%	-0.9%	85,480,269	100.0%	1.5%	98,371,917	100.0%	15.1%	100,828,270	100.0%	2.5%
自主財源	42,052,496	49.5%	-0.8%	42,256,057	50.2%	0.5%	42,062,764	49.2%	-0.5%	46,292,111	47.1%	10.1%	44,022,330	43.7%	-4.9%
依存財源	42,894,087	50.5%	-5.9%	41,953,189	49.8%	-2.2%	43,417,505	50.8%	3.5%	52,079,806	52.9%	20.0%	56,805,940	56.3%	9.1%

(単位:千円、%)

区 分	平成12年度			平成13年度			平成14年度			平成15年度			平成16年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
地方税	26,461,900	27.5%	-3.8%	26,375,576	28.3%	-0.3%	25,505,542	28.7%	-3.3%	24,619,919	28.3%	-3.5%	27,114,709	31.0%	10.1%
地方譲与税	743,069	0.8%	2.7%	703,855	0.8%	-5.3%	702,300	0.8%	-0.2%	743,482	0.9%	5.9%	1,196,567	1.4%	60.9%
利子割交付金	1,094,793	1.1%	339.7%	1,291,700	1.4%	18.0%	329,057	0.4%	-74.5%	222,960	0.3%	-32.2%	225,658	0.2%	1.2%
配当割交付金													20,340	0.0%	皆増
株式譲渡所得等所得割交付金													23,166	0.0%	皆増
地方消費税交付金	2,333,321	2.4%	3.1%	2,175,069	2.3%	-6.8%	1,897,798	2.1%	-12.7%	2,135,213	2.4%	12.5%	2,443,441	2.8%	14.4%
ゴルフ場交付金	57,278	0.1%	-16.6%	59,559	0.1%	4.0%	64,436	0.1%	8.2%	46,709	0.1%	-27.5%	52,531	0.1%	12.5%
特別消費税交付金	33,547	0.0%	-82.0%	758	0.0%	-97.7%	339	0.0%	-55.3%	299	0.0%	-11.8%	0	0.0%	皆減
自動車交付金	264,833	0.3%	-9.8%	278,919	0.3%	5.3%	234,321	0.3%	-16.0%	251,730	0.3%	7.4%	251,958	0.3%	0.1%
地方特例交付金	876,932	0.9%	31.1%	868,138	0.9%	-1.0%	848,254	1.0%	-2.3%	863,438	1.0%	1.8%	840,942	1.0%	-2.6%
地方交付税	19,970,690	20.7%	5.6%	18,680,539	20.0%	-6.5%	17,858,419	20.1%	-4.4%	16,414,820	18.9%	-8.1%	16,056,116	18.3%	-2.2%
普通	18,321,636	19.0%	5.8%	17,090,482	18.3%	-6.7%	16,313,992	18.4%	-4.5%	14,961,650	17.2%	-8.3%	14,655,989	16.7%	-2.0%
特別	1,649,054	1.7%	4.0%	1,590,057	1.7%	-3.6%	1,544,427	1.7%	-2.9%	1,453,170	1.7%	-5.9%	1,400,127	1.6%	-3.7%
小 計	51,836,363	53.9%	1.9%	50,434,113	54.1%	-2.7%	47,440,466	53.4%	-5.9%	45,298,570	52.1%	-4.5%	48,225,428	55.1%	6.5%
交通安全交付金	44,647	0.0%	-15.2%	44,978	0.0%	0.7%	44,497	0.1%	-1.1%	47,788	0.1%	7.4%	45,664	0.1%	-4.4%
分担金・負担金	2,532,011	2.6%	-12.8%	2,288,933	2.5%	-9.6%	2,152,084	2.4%	-6.0%	1,982,881	2.3%	-7.9%	2,054,133	2.4%	3.6%
使用料	1,629,479	1.7%	-4.2%	1,669,472	1.8%	2.5%	1,669,177	1.9%	0.0%	1,695,231	1.9%	1.6%	1,693,817	1.9%	-0.1%
手数料	453,797	0.5%	1.4%	471,701	0.5%	3.9%	492,762	0.6%	4.5%	549,811	0.6%	11.6%	568,838	0.6%	3.5%
国庫支出金	14,708,114	15.3%	-10.9%	12,959,172	13.9%	-11.9%	11,493,688	12.9%	-11.3%	13,795,385	15.9%	20.0%	13,044,436	14.9%	-5.4%
国有提供交付金	661,088	0.7%	1.6%	680,259	0.7%	2.9%	681,304	0.8%	0.2%	682,381	0.8%	0.2%	706,237	0.8%	3.5%
都道府県支出金	3,662,294	3.8%	-14.1%	3,638,731	3.9%	-0.6%	3,451,221	3.9%	-5.2%	3,769,001	4.3%	9.2%	3,769,461	4.3%	0.0%
財産収入	423,985	0.4%	-48.5%	1,148,465	1.2%	170.9%	1,140,342	1.3%	-0.7%	606,876	0.7%	-46.8%	1,104,436	1.3%	82.0%
寄附金	327,690	0.3%	101.7%	21,228	0.0%	-93.5%	47,858	0.1%	125.4%	29,735	0.0%	-37.9%	24,819	0.0%	-16.5%
繰入金	840,276	0.9%	-68.4%	1,428,239	1.5%	70.0%	2,037,353	2.3%	42.6%	1,867,999	2.1%	-8.3%	1,415,914	1.6%	-24.2%
繰越金	3,435,503	3.6%	24.2%	3,696,567	4.0%	7.6%	3,924,809	4.4%	6.2%	2,579,573	3.0%	-34.3%	2,721,122	3.1%	5.5%
諸収入	4,126,709	4.3%	-18.2%	4,282,784	4.6%	3.8%	4,171,420	4.7%	-2.6%	4,308,390	4.9%	3.3%	4,322,218	4.9%	0.3%
地方債	11,570,900	12.0%	-3.3%	10,457,300	11.2%	-9.6%	10,099,784	11.4%	-3.4%	9,801,300	11.3%	-3.0%	7,885,400	9.0%	-19.5%
合 計	96,252,856	100.0%	-4.5%	93,221,942	100.0%	-3.1%	88,846,765	100.0%	-4.7%	87,014,921	100.0%	-2.1%	87,581,923	100.0%	0.7%
自主財源	40,231,350	41.8%	-8.6%	41,382,965	44.4%	2.9%	41,141,347	46.3%	-0.6%	38,240,415	43.9%	-7.1%	41,020,006	46.8%	7.3%
依存財源	56,021,506	58.2%	-1.4%	51,838,977	55.6%	-7.5%	47,705,418	53.7%	-8.0%	48,774,506	56.1%	2.2%	46,561,917	53.2%	-4.5%



(単位:千円、%)

区分	平成16年度 (合併純計後)			平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
地方税	28,392,540	28.3%	-1.2%	26,794,967	26.5%	0.3%	26,888,672	26.1%	0.3%	28,978,704	28.3%	7.8%	29,329,257	29.2%	1.2%
地方譲与税	1,368,831	1.4%	57.3%	1,881,616	1.9%	39.5%	2,624,051	2.5%	39.5%	924,157	0.9%	-64.8%	909,212	0.9%	-1.6%
利子割交付金	238,050	0.2%	-35.0%	146,616	0.2%	-31.8%	99,979	0.1%	-31.8%	124,388	0.1%	24.4%	135,900	0.1%	9.3%
配当割交付金	21,454	0.0%	85.1%	37,659	0.0%	62.7%	61,271	0.1%	62.7%	73,487	0.1%	19.9%	23,732	0.0%	-67.7%
株式譲渡所得等所得割交付金	24,426	0.0%	111.5%	49,006	0.1%	5.4%	46,338	0.0%	-5.4%	43,463	0.0%	-6.2%	7,987	0.0%	-81.6%
地方消費税交付金	2,634,598	2.6%	-1.0%	2,419,508	2.4%	1.5%	2,456,923	2.4%	1.5%	2,428,975	2.4%	-1.1%	2,280,057	2.3%	-6.1%
ゴルフ場交付金	55,699	0.1%	-17.3%	43,454	0.0%	17.4%	51,028	0.0%	17.4%	55,191	0.1%	8.2%	45,218	0.0%	-18.1%
特別消費税交付金	0	0.0%	-	0	0.0%	-	0	-	-	0	-	-	122	0.0%	皆増
自動車交付金	304,168	0.3%	11.2%	280,169	0.3%	8.1%	302,737	0.3%	8.1%	268,754	0.3%	-11.2%	259,949	0.3%	-3.3%
地方特例交付金	887,904	0.9%	0.9%	848,395	0.8%	0.9%	688,852	0.7%	-18.8%	195,963	0.2%	-71.6%	323,311	0.3%	65.0%
地方交付税	21,769,019	21.7%	42.4%	22,859,495	22.6%	-2.0%	22,402,375	21.7%	-2.0%	22,007,134	21.5%	-1.8%	22,398,916	22.3%	1.8%
普通	19,688,703	19.6%	42.1%	20,826,462	20.6%	-1.4%	20,536,108	19.9%	-1.4%	20,302,856	19.8%	-1.1%	20,643,305	20.5%	1.7%
特別	2,080,316	2.1%	45.2%	2,033,033	2.0%	-8.2%	1,866,267	1.8%	-8.2%	1,704,278	1.7%	-8.7%	1,755,611	1.7%	3.0%
小計	55,696,689	55.5%	14.8%	55,360,885	54.8%	0.5%	55,622,226	53.9%	0.5%	55,100,216	53.9%	-0.9%	55,713,661	55.4%	1.1%
交通安全交付金	48,800	0.1%	5.2%	48,033	0.0%	4.5%	50,206	0.0%	4.5%	50,134	0.0%	-0.1%	45,446	0.0%	-9.4%
分担金・負担金	1,978,025	2.0%	6.2%	2,182,216	2.2%	-3.3%	2,109,719	2.0%	-3.3%	2,098,162	2.1%	-0.5%	2,145,300	2.1%	2.2%
使用料	2,001,986	2.0%	18.0%	1,999,258	2.0%	-6.1%	1,877,445	1.8%	-6.1%	1,899,752	1.9%	1.2%	1,927,230	1.9%	1.4%
手数料	599,002	0.6%	31.3%	747,116	0.7%	-6.9%	695,195	0.7%	-6.9%	650,675	0.6%	-6.4%	643,817	0.6%	-1.1%
国庫支出金	13,783,942	13.7%	3.3%	13,470,478	13.3%	-4.1%	12,918,206	12.5%	-4.1%	13,401,680	13.1%	3.7%	13,454,687	13.4%	0.4%
国有提供交付金	706,237	0.7%	0.6%	710,655	0.7%	-0.5%	707,386	0.7%	-0.5%	745,806	0.7%	5.4%	762,449	0.8%	2.2%
都道府県支出金	4,367,127	4.4%	36.9%	5,160,617	5.1%	-0.8%	5,117,648	5.0%	-0.8%	7,004,178	6.8%	36.9%	5,744,067	5.7%	-18.0%
財産収入	1,208,604	1.2%	-51.7%	532,969	0.5%	38.2%	736,790	0.7%	38.2%	568,744	0.6%	-22.8%	706,689	0.7%	24.3%
寄附金	33,657	0.0%	92.0%	47,651	0.0%	-57.7%	20,140	0.0%	-57.7%	28,034	0.0%	39.2%	22,493	0.0%	-19.8%
繰入金	3,067,678	3.1%	273.5%	5,287,839	5.2%	-18.8%	4,294,771	4.2%	-18.8%	3,241,511	3.2%	-24.5%	3,133,969	3.1%	-3.3%
繰越金	3,043,264	3.0%	23.6%	3,364,328	3.3%	33.9%	4,504,373	4.4%	33.9%	4,022,820	3.9%	-10.7%	3,774,311	3.8%	-6.2%
諸収入	4,436,479	4.4%	-1.6%	4,253,330	4.2%	-0.4%	4,236,144	4.1%	-0.4%	4,489,293	4.4%	6.0%	4,828,566	4.8%	7.6%
地方債	9,330,400	9.3%	0.3%	7,906,900	7.8%	29.2%	10,212,300	9.9%	29.2%	8,996,500	8.8%	-11.9%	7,573,200	7.5%	-15.8%
合計	100,301,890	100.0%	15.4%	101,072,275	100.0%	2.0%	103,102,549	100.0%	2.0%	102,297,505	100.0%	-0.8%	100,475,885	100.0%	-1.8%
自主財源	44,761,235	44.6%	10.2%	45,209,674	44.7%	0.3%	45,363,249	44.0%	0.3%	45,977,695	44.9%	1.4%	46,511,632	46.3%	1.2%
依存財源	55,540,655	55.4%	20.0%	55,862,601	55.3%	3.4%	57,739,300	56.0%	3.4%	56,319,810	55.1%	-2.5%	53,964,253	53.7%	-4.2%

実増減率＝平成16年度(合併純計)→平成17年度の増減率



(単位:千円、%)

区分	平成20年度 (合併純計後)			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
地方税	30,162,898	28.2%	-2.3%	29,478,683	24.2%	-1.2%	29,112,911	24.3%	-1.2%	29,514,264	24.4%	1.4%	28,579,000	22.7%	-3.2%
地方譲与税	991,385	0.9%	-6.4%	927,690	0.8%	-3.6%	894,254	0.8%	-3.6%	866,214	0.7%	-3.1%	762,663	0.6%	-12.0%
利子割交付金	139,949	0.1%	-21.8%	109,472	0.1%	-14.2%	93,882	0.1%	-14.2%	67,243	0.1%	-28.4%	56,286	0.0%	-16.3%
配当割交付金	24,438	0.0%	-7.7%	22,557	0.0%	44.3%	32,545	0.0%	44.3%	39,348	0.0%	20.9%	38,519	0.0%	-2.1%
株式譲渡所得等所得割交付金	8,221	0.0%	38.0%	11,347	0.0%	-6.2%	10,646	0.0%	-6.2%	6,999	0.0%	-34.3%	8,195	0.0%	17.1%
地方消費税交付金	2,373,358	2.2%	2.7%	2,437,044	2.0%	-0.2%	2,432,861	2.0%	-0.2%	2,410,257	2.0%	-0.9%	2,404,526	1.9%	-0.2%
ゴルフ場交付金	54,136	0.1%	-14.9%	46,074	0.0%	-13.4%	39,903	0.0%	-13.4%	39,454	0.0%	-1.1%	39,858	0.0%	1.0%
特別消費税交付金	122	0.0%	-100.0%	0	0.0%	#DIV/0!	0	0.0%	#DIV/0!	0	0.0%	#DIV/0!	0	0.0%	#DIV/0!
自動車交付金	283,629	0.3%	-34.1%	186,916	0.2%	-21.4%	147,002	0.1%	-21.4%	125,181	0.1%	-14.8%	157,367	0.1%	25.7%
地方特例交付金	336,189	0.3%	3.7%	348,733	0.3%	24.0%	432,439	0.4%	24.0%	328,894	0.3%	-23.9%	100,742	0.1%	-69.4%
地方交付税	25,486,952	23.8%	4.0%	26,509,643	21.8%	8.8%	28,845,574	24.1%	8.8%	29,353,948	24.3%	1.8%	28,925,171	23.0%	-1.5%
普通	23,418,582	21.9%	3.7%	24,294,146	20.0%	9.7%	26,652,508	22.3%	9.7%	27,199,174	22.5%	2.1%	26,730,391	21.2%	-1.7%
特別	2,068,370	1.9%	7.1%	2,215,497	1.8%	-1.0%	2,193,066	1.8%	-1.0%	2,154,774	1.8%	-1.7%	2,194,780	1.7%	1.9%
小計	59,861,277	56.0%	0.4%	60,078,159	49.4%	3.3%	62,042,017	51.8%	3.3%	62,751,802	52.0%	1.1%	61,072,327	48.5%	-2.7%
交通安全交付金	47,072	0.0%	1.8%	47,921	0.0%	-2.4%	46,791	0.0%	-2.4%	45,877	0.0%	-2.0%	44,131	0.0%	-3.8%
分担金・負担金	2,213,664	2.1%	0.6%	2,226,383	1.8%	-5.1%	2,112,895	1.8%	-5.1%	2,132,545	1.8%	0.9%	2,137,430	1.7%	0.2%
使用料	2,203,656	2.1%	-4.4%	2,106,050	1.7%	-2.6%	2,052,005	1.7%	-2.6%	2,116,494	1.8%	3.1%	2,147,384	1.7%	1.5%
手数料	651,353	0.6%	20.7%	786,095	0.6%	4.3%	820,024	0.7%	4.3%	764,803	0.6%	-6.7%	675,271	0.5%	-11.7%
国庫支出金	13,995,104	13.1%	53.1%	21,427,119	17.6%	-14.0%	18,418,194	15.4%	-14.0%	18,925,583	15.7%	2.8%	19,396,231	15.4%	2.5%
国有提供交付金	762,449	0.7%	-1.8%	748,505	0.6%	5.1%	786,418	0.7%	5.1%	776,354	0.6%	-1.3%	765,128	0.6%	-1.4%
都道府県支出金	6,049,853	5.7%	7.6%	6,511,679	5.4%	20.3%	7,836,544	6.5%	20.3%	8,779,905	7.3%	12.0%	8,071,699	6.4%	-8.1%
財産収入	762,713	0.7%	279.3%	2,893,268	2.4%	-79.5%	591,975	0.5%	-79.5%	447,863	0.4%	-24.3%	525,598	0.4%	17.4%
寄附金	23,093	0.0%	46.0%	33,717	0.0%	-11.4%	29,878	0.0%	-11.4%	44,912	0.0%	50.3%	128,973	0.1%	187.2%
繰入金	3,534,567	3.3%	52.3%	5,383,449	4.4%	-37.2%	3,380,139	2.8%	-37.2%	3,396,063	2.8%	0.5%	8,673,277	6.9%	155.4%
繰越金	3,969,516	3.7%	3.5%	4,110,392	3.4%	3.3%	4,247,747	3.6%	3.3%	5,422,246	4.5%	27.6%	4,542,042	3.6%	-16.2%
諸収入	4,854,798	4.5%	28.3%	6,228,031	5.1%	18.0%	7,351,171	6.1%	18.0%	6,637,571	5.5%	-9.7%	6,241,368	5.0%	-6.0%
地方債	8,030,700	7.5%	12.4%	9,027,000	7.4%	11.4%	10,054,200	8.4%	11.4%	8,529,000	7.1%	-15.2%	11,424,500	9.1%	33.9%
合計	106,959,815	100.0%	13.7%	121,607,768	100.0%	-1.5%	119,769,998	100.0%	-1.5%	120,771,018	100.0%	0.8%	125,845,359	100.0%	4.2%
自主財源	48,376,258	45.2%	10.1%	53,246,068	43.8%	-6.7%	49,698,745	41.5%	-6.7%	50,476,761	41.8%	1.6%	53,650,343	42.6%	6.3%
依存財源	58,583,557	54.8%	16.7%	68,361,700	56.2%	2.5%	70,071,253	58.5%	2.5%	70,294,257	58.2%	0.3%	72,195,016	57.4%	2.7%

実増減率＝平成20年度(合併純計)→平成21年度の増減率

第5表 歳出の推移(目的別)

(単位:千円、%)

区分	昭和60年度			昭和61年度			昭和62年度			昭和63年度			平成元年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議会	394,381	0.7	1.4	407,428	0.7	3.3	429,320	0.8	5.4	451,666	0.8	5.2	457,681	0.7	1.3
総務	6,235,077	11.8	8.0	6,212,181	11.3	△ 0.4	6,331,847	11.2	1.9	6,314,549	10.8	△ 0.3	7,795,835	12.3	23.5
民生	13,670,017	25.9	△ 2.2	13,922,933	25.3	1.9	13,494,451	23.8	△ 3.1	13,332,937	22.7	△ 1.2	13,718,917	21.7	2.9
衛生	4,181,601	7.9	△ 10.2	4,113,811	7.5	△ 1.6	4,125,423	7.3	0.3	4,234,450	7.2	2.6	4,849,595	7.7	14.5
労働	706,696	1.3	△ 4.1	895,127	1.6	26.7	577,205	1.0	△ 35.5	469,065	0.8	△ 18.7	418,379	0.7	△ 10.8
農林水産業	2,434,173	4.6	7.4	2,547,547	4.6	4.7	2,737,854	4.8	7.5	2,627,094	4.5	△ 4.0	2,821,706	4.5	7.4
商工	3,669,470	7.0	6.6	3,905,520	7.1	6.4	4,895,608	8.6	25.4	4,676,827	8.0	△ 4.5	5,545,695	8.8	18.6
土木	8,208,501	15.6	6.5	8,662,085	15.7	5.5	10,229,101	18.0	18.1	11,556,629	19.7	13.0	12,758,869	20.2	10.4
消防	1,979,584	3.8	△ 0.8	2,671,369	4.8	34.9	2,387,938	4.2	△ 10.6	3,023,529	5.2	26.6	2,432,996	3.9	△ 19.5
教育	5,062,449	9.6	△ 7.2	5,329,515	9.7	5.3	5,416,208	9.5	1.6	6,644,115	11.3	22.7	6,775,228	10.7	2.0
災害復旧	471,903	0.9	174.6	1,372,061	2.5	190.8	1,056,835	1.9	△ 23.0	268,933	0.5	△ 74.6	372,779	0.6	38.6
公債	4,867,498	9.2	9.4	4,896,884	8.9	0.6	4,919,576	8.7	0.5	4,971,703	8.5	1.1	5,111,988	8.1	2.8
諸支出金	798,406	1.5	217.7	172,864	0.3	△ 78.3	158,342	0.3	△ 8.4	99,690	0.2	△ 37.0	108,393	0.2	8.7
前年度繰上充用金															
合計	52,679,756	100.0	2.7	55,109,325	100.0	4.6	56,759,708	100.0	3.0	58,671,187	100.0	3.4	63,168,061	100.0	7.7

(單位:千円、%)

区分	平成2年度			平成3年度			平成4年度			平成5年度			平成6年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議 会 費	520,269	0.8	13.7	551,549	0.7	6.0	604,552	0.7	9.6	629,375	0.8	4.1	616,725	0.7	△ 2.0
総 務 費	7,403,664	10.9	△ 5.0	7,252,787	9.6	△ 2.0	7,124,817	8.8	△ 1.8	7,176,914	9.1	0.7	7,518,665	8.8	4.8
民 生 費	13,561,489	20.0	△ 1.1	14,141,272	18.6	4.3	15,620,467	19.3	10.5	15,988,314	20.3	2.4	16,807,171	19.7	5.1
衛 生 費	5,528,742	8.2	14.0	7,304,809	9.6	32.1	7,036,171	8.7	△ 3.7	6,545,370	8.3	△ 7.0	10,091,453	11.8	54.2
労 働 費	381,966	0.6	△ 8.7	359,387	0.5	△ 5.9	299,269	0.4	△ 16.7	426,116	0.5	42.4	320,660	0.4	△ 24.7
農 林 水 産 業 費	2,871,198	4.2	1.8	3,104,713	4.1	8.1	3,312,044	4.1	6.7	3,618,090	4.6	9.2	3,750,755	4.4	3.7
商 工 費	5,497,681	8.1	△ 0.9	5,529,303	7.3	0.6	7,222,297	8.9	30.6	5,919,083	7.5	△ 18.0	8,385,734	9.8	41.7
土 木 費	14,647,657	21.6	14.8	17,840,495	23.5	21.8	18,946,801	23.4	6.2	16,217,868	20.6	△ 14.4	17,343,969	20.3	6.9
消 防 費	2,558,472	3.8	5.2	2,934,321	3.9	14.7	2,942,237	3.6	0.3	3,113,898	3.9	5.8	3,060,462	3.6	△ 1.7
教 育 費	7,804,360	11.5	15.2	8,300,257	10.9	6.4	9,437,597	11.7	13.7	11,000,009	13.9	16.6	8,839,910	10.3	△ 19.6
災 害 復 旧 費	1,303,319	1.9	249.6	1,614,432	2.1	23.9	876,136	1.1	△ 45.7	721,611	0.9	△ 17.6	480,207	0.6	△ 33.5
公 債 費	5,343,867	7.9	4.5	6,073,989	8.0	13.7	6,768,765	8.4	11.4	6,636,777	8.4	△ 1.9	7,965,807	9.3	20.0
諸 支 出 金	333,644	0.5	207.8	870,915	1.1	161.0	615,961	0.8	△ 29.3	859,687	1.1	39.6	249,465	0.3	△ 71.0
前年度繰上充用金															
合 計	67,756,328	100.0	7.3	75,878,229	100.0	12.0	80,807,114	100.0	6.5	78,853,112	100.0	△ 2.4	85,430,983	100.0	8.3

(単位:千円、%)

区分	平成7年度			平成8年度			平成9年度			平成10年度			平成11年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議 会 費	601,395	0.7	△ 2.5	597,257	0.7	△ 0.7	603,557	0.7	1.1	592,918	0.6	△ 1.8	582,728	0.6	△ 1.7
総 務 費	7,359,813	8.9	△ 2.1	7,075,196	8.7	△ 3.9	8,006,428	9.7	13.2	12,758,775	13.4	59.4	12,032,632	12.4	△ 5.7
民 生 費	17,730,320	21.5	5.5	18,617,368	22.9	5.0	19,800,169	23.9	6.4	20,786,328	21.9	5.0	24,136,134	24.8	16.1
衛 生 費	6,649,424	8.1	△ 34.1	6,162,156	7.6	△ 7.3	7,378,687	8.9	19.7	10,287,598	10.8	39.4	10,448,904	10.7	1.6
労 働 費	228,523	0.3	△ 28.7	166,220	0.2	△ 27.3	163,531	0.2	△ 1.6	136,688	0.1	△ 16.4	135,997	0.1	△ 0.5
農 林 水 産 業 費	3,759,642	4.6	0.2	2,928,759	3.6	△ 22.1	3,160,310	3.8	7.9	3,010,916	3.2	△ 4.7	2,596,434	2.7	△ 13.8
商 工 費	8,104,051	9.8	△ 3.4	7,459,941	9.2	△ 7.9	6,261,400	7.5	△ 16.1	6,649,093	7.0	6.2	6,660,154	6.8	0.2
土 木 費	16,775,962	20.4	△ 3.3	16,820,415	20.7	0.3	16,244,998	19.6	△ 3.4	18,836,565	19.8	16.0	18,615,327	19.1	△ 1.2
消 防 費	3,210,357	3.9	4.9	3,307,633	4.1	3.0	3,633,602	4.4	9.9	3,527,624	3.7	△ 2.9	3,382,378	3.5	△ 4.1
教 育 費	9,218,406	11.2	4.3	8,871,554	10.9	△ 3.8	7,828,232	9.4	△ 11.8	8,272,032	8.7	5.7	8,413,455	8.6	1.7
災 害 復 旧 費	726,966	0.9	51.4	467,877	0.6	△ 35.6	455,709	0.5	△ 2.6	234,811	0.2	△ 48.5	191,543	0.2	△ 18.4
公 債 費	7,783,107	9.4	△ 2.3	8,545,153	10.5	9.8	9,264,951	11.2	8.4	9,806,093	10.3	5.8	10,064,364	10.3	2.6
諸 支 出 金	272,889	0.3	9.4	140,883	0.2	△ 48.4	149,005	0.2	5.8	206,452	0.2	38.6	132,717	0.1	△ 35.7
前年度繰上充入金															
合 計	82,420,855	100.0	△ 3.5	81,160,412	100.0	△ 1.5	82,950,579	100.0	2.2	95,105,893	100.0	14.7	97,392,767	100.0	2.4

(単位:千円、%)

区分	平成12年度			平成13年度			平成14年度			平成15年度			平成16年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議 会 費	588,665	0.6	1.0	570,860	0.6	△ 3.0	558,549	0.6	△ 2.2	555,643	0.6	△ 0.5	543,641	0.7	△ 2.2
総 務 費	9,327,663	10.1	△ 22.5	9,545,628	10.7	2.3	9,083,014	10.5	△ 4.8	8,467,660	10.0	△ 6.8	8,664,172	10.3	2.3
民 生 費	20,550,420	22.2	△ 14.9	21,548,154	24.1	4.9	22,439,904	26.0	4.1	23,822,089	28.3	6.2	25,056,138	29.7	5.2
衛 生 費	12,338,044	13.3	18.1	10,130,049	11.3	△ 17.9	9,217,009	10.7	△ 9.0	8,072,867	9.6	△ 12.4	9,891,649	11.7	22.5
労 働 費	125,112	0.1	△ 8.0	153,000	0.2	22.3	124,873	0.1	△ 18.4	414,307	0.5	231.8	607,687	0.7	46.7
農 林 水 産 業 費	2,266,434	2.4	△ 12.7	2,197,505	2.5	△ 3.0	2,230,229	2.6	1.5	2,070,502	2.4	△ 7.2	1,810,248	2.1	△ 12.6
商 工 費	5,028,751	5.4	△ 24.5	5,642,465	6.3	12.2	5,091,248	5.9	△ 9.8	5,048,503	6.0	△ 0.8	5,094,839	6.0	0.9
土 木 費	20,070,478	21.7	7.8	16,258,026	18.2	△ 19.0	14,032,286	16.3	△ 13.7	12,784,775	15.2	△ 8.9	10,871,181	12.9	△ 15.0
消 防 費	3,404,198	3.7	0.6	3,695,684	4.1	8.6	3,781,283	4.4	2.3	3,488,511	4.1	△ 7.7	3,819,348	4.5	9.5
教 育 費	8,942,345	9.7	6.3	8,610,352	9.6	△ 3.7	9,545,358	11.1	10.9	8,834,173	10.5	△ 7.5	7,384,770	8.7	△ 16.4
災 害 復 旧 費	111,498	0.1	△ 41.8	283,960	0.3	154.7	97,340	0.1	△ 65.7	556,388	0.7	471.6	511,293	0.6	△ 8.1
公 債 費	9,755,037	10.5	△ 3.1	10,172,355	11.4	4.3	9,952,620	11.5	△ 2.2	10,096,109	12.0	1.4	10,121,675	12.0	0.3
諸 支 出 金	47,644	0.1	△ 64.1	489,095	0.5	926.6	113,479	0.1	△ 76.8	78,172	0.1	△ 31.1	43,139	0.1	△ 44.8
前年度繰上充用金															
合 計	92,556,289	100.0	△ 5.0	89,297,133	100.0	△ 3.5	86,267,192	100.0	△ 3.4	84,289,699	100.0	△ 2.3	84,419,780	100.0	0.2

(単位:千円、%)

区分	平成16年度 (合併純計後)		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議 会 費	807,617	0.8	673,827	0.7	23.9	540,030	0.5	△ 19.9	561,099	0.6	3.9
総 務 費	11,018,306	11.3	13,535,305	14.0	56.2	14,949,133	15.1	10.4	12,202,671	12.4	△ 18.4
民 生 費	27,556,226	28.4	28,367,617	29.4	13.2	28,751,966	29.0	1.4	29,879,994	30.3	3.9
衛 生 費	10,816,478	11.2	10,236,815	10.6	3.5	9,556,827	9.7	△ 6.6	11,178,174	11.4	17.0
労 働 費	635,975	0.7	111,408	0.1	△ 81.7	103,192	0.1	△ 7.4	97,735	0.1	△ 5.3
農 林 水 産 業 費	3,243,750	3.3	2,602,913	2.7	43.8	2,527,985	2.6	△ 2.9	3,512,066	3.6	38.9
商 工 費	5,292,641	5.5	5,036,828	5.2	△ 1.1	5,112,011	5.2	1.5	5,612,409	5.7	9.8
土 木 費	11,852,870	12.2	10,233,705	10.6	△ 5.9	10,574,502	10.7	3.3	10,051,425	10.2	△ 4.9
消 防 費	3,912,440	4.0	3,898,553	4.0	2.1	4,181,739	4.2	7.3	3,954,896	4.0	△ 5.4
教 育 費	8,466,478	8.7	8,993,788	9.3	21.8	9,414,966	9.5	4.7	7,898,031	8.0	△ 16.1
災 害 復 旧 費	601,470	0.6	103,029	0.1	△ 79.8	516,828	0.5	401.6	369,249	0.4	△ 28.6
公 債 費	12,835,199	13.2	12,582,451	13.0	24.3	12,748,914	12.9	1.3	13,136,960	13.3	3.0
諸 支 出 金	47,139	0.1	42,636	0.0	△ 1.2	21,636	0.0	△ 49.3	18,485	0.0	△ 14.6
前年度繰上充用金			149,027	0.2	皆増						
合 計	97,086,589	100.0	96,567,902	100.0	14.4	98,999,729	100.0	2.5	98,473,194	100.0	△ 0.5

実増減率＝平成16年度(合併純計)→平成17年度の増減率

区分	平成20年度 (合併純計後)		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
議 会 費	669,195	0.7	663,340	0.6	527,396	0.5	727,147	0.6
総 務 費	12,796,751	12.4	17,821,741	15.2	13,755,012	12.0	13,908,187	12.0
民 生 費	31,927,060	31.1	33,576,558	28.6	38,272,894	33.5	39,467,478	34.0
衛 生 費	9,941,487	9.7	10,365,637	8.8	9,517,928	8.3	10,183,051	8.8
労 働 費	94,532	0.1	248,783	0.2	413,698	0.4	603,689	0.5
農 林 水 産 業 費	2,891,349	2.8	2,853,874	2.5	2,605,358	2.3	3,078,341	2.6
商 工 費	6,564,677	6.4	11,991,240	10.2	8,648,883	7.6	8,625,338	7.4
土 木 費	10,821,783	10.5	11,428,123	9.8	11,739,864	10.3	10,540,772	9.1
消 防 費	4,108,390	4.0	4,163,531	3.5	3,916,679	3.4	4,833,022	4.2
教 育 費	8,592,839	8.4	9,707,695	8.3	10,590,252	9.3	9,628,014	8.3
災 害 復 旧 費	67,820	0.1	366,395	0.3	281,981	0.2	209,162	0.2
公 債 費	14,142,677	13.8	14,011,046	11.9	14,004,219	12.2	14,375,779	12.4
諸 支 出 金	172,863	0.2	154,178	0.1	73,588	0.1	48,847	0.0
前年度繰上充用金								
合 計	102,791,423	100.0	117,352,141	100.0	114,347,752	100.0	116,228,827	100.0

実増減率＝平成20年度(合併純計)→平成21年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		
	決算額	構成比	増減率
議 会 費	647,408	0.5	△ 11.0
総 務 費	16,378,057	13.4	17.8
民 生 費	39,830,189	32.7	0.9
衛 生 費	10,030,632	8.2	△ 1.5
労 働 費	187,444	0.2	△ 69.0
農 林 水 産 業 費	2,709,002	2.2	△ 12.0
商 工 費	8,218,917	6.7	△ 4.7
土 木 費	12,300,482	10.1	16.7
消 防 費	3,949,984	3.2	△ 18.3
教 育 費	13,427,758	11.0	39.5
災 害 復 旧 費	159,005	0.1	△ 24.0
公 債 費	14,073,775	11.5	△ 2.1
諸 支 出 金	22,237	0.0	△ 54.5
前年度繰上充用金			
合 計	121,934,890	100.0	4.9



第6表 歳出の推移(性質)

(単位:千円、%)

区 分	昭和60年度			昭和61年度			昭和62年度			昭和63年度			平成元年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
人件費	14,533,754	27.6	3.9	14,597,281	26.5	0.4	14,480,638	25.5	△ 0.8	14,510,576	24.7	0.2	15,190,676	24.0	4.7
うち職員給	10,301,518	19.6	1.2	10,541,402	19.1	2.3	10,409,919	18.3	△ 1.2	10,515,698	17.9	1.0	10,941,115	17.3	4.0
物件費	3,787,941	7.2	△ 0.3	3,839,112	7.0	1.4	4,018,534	7.1	4.7	4,291,141	7.3	6.8	4,803,266	7.3	7.3
維持補修費	351,166	0.7	29.0	354,647	0.6	1.0	322,700	0.6	△ 9.0	494,937	0.8	53.4	523,629	0.8	5.8
扶助費	10,852,355	20.6	△ 4.1	10,698,083	19.4	△ 1.4	10,309,687	18.2	△ 3.6	9,691,870	16.5	△ 6.0	9,702,647	15.4	0.1
補助費等	2,273,040	4.3	3.1	2,495,260	4.5	9.8	2,544,534	4.5	2.0	2,618,737	4.5	2.9	3,245,073	5.1	23.9
公債費	4,867,029	9.2	9.4	4,896,357	8.9	△ 0.6	4,919,076	8.7	0.5	4,971,210	8.5	1.1	5,111,515	8.1	2.8
元利償還金	4,850,757	9.2	9.6	4,886,558	8.9	0.7	4,914,625	8.7	0.6	4,970,298	8.5	1.1	5,110,841	8.1	2.8
一借利子	16,272	0.0	△ 21.0	9,799	0.0	△ 39.8	4,451	0.0	△ 54.6	912	0.0	△ 79.5	674	0.0	△ 26.1
積立金	479,453	0.9	8.4	387,457	0.7	△ 19.2	1,325,930	2.3	242.2	1,930,364	3.3	45.6	3,646,631	5.8	88.9
投資及び出資金	273,030	0.5	22.4	275,790	0.5	1.0	381,293	0.7	38.3	328,989	0.6	△ 13.7	285,443	0.4	△ 13.2
貸付金	3,450,312	6.6	4.3	3,661,791	6.6	6.1	3,756,926	6.6	2.6	3,822,415	6.5	1.7	4,214,114	6.7	10.2
繰出金	1,205,908	2.3	3.7	1,350,915	2.5	12.0	1,461,577	2.6	8.2	1,867,102	3.2	27.7	2,072,677	3.3	11.0
前年度繰上充用金															
小 計	42,073,988	79.9	2.3	42,556,693	77.2	1.1	43,520,895	76.8	2.3	44,527,341	75.9	2.3	48,595,671	76.9	9.1
投資的経費	10,605,768	20.1	4.8	12,552,632	22.8	18.4	13,238,813	23.3	5.5	14,143,846	24.1	6.8	14,572,390	23.1	3.0
うち人件費	262,778	0.5	8.2	289,133	0.5	10.0	266,537	0.5	△ 7.8	237,362	0.4	△ 10.9	241,674	0.4	1.8
普通建設事業費	9,578,605	18.2	2.3	10,416,833	18.9	8.8	11,810,226	20.8	13.4	13,571,526	23.1	14.9	13,937,562	22.1	2.7
補助	5,374,752	10.2	0.7	5,740,257	10.4	6.8	6,393,097	11.3	11.4	5,373,910	9.2	△ 15.9	5,885,758	9.3	9.5
単 独	4,203,853	8.0	4.5	4,676,576	8.5	11.2	5,417,129	9.5	15.8	8,197,616	14.0	51.3	8,051,804	12.7	△ 1.8
災害復旧事業費	471,903	0.9	174.6	1,372,061	2.5	190.8	1,056,835	1.9	△ 23.0	268,933	0.5	△ 74.6	372,773	0.6	38.6
失業対策事業費	555,260	1.1	△ 5.7	763,738	1.4	37.5	371,752	0.7	△ 51.3	303,387	0.5	△ 18.4	262,055	0.4	△ 13.6
合 計	52,679,756	100.0	2.7	55,109,325	100.0	4.6	56,759,708	100.0	3.0	58,671,187	100.0	3.4	63,168,061	100.0	7.7
義務的経費	30,253,138	57.4	1.7	30,191,721	54.8	△ 0.2	29,709,401	52.3	△ 1.6	29,173,656	49.7	△ 1.8	30,004,838	47.5	2.8
その他経費	11,820,850	22.4	3.6	12,364,972	22.4	4.6	13,811,494	24.3	11.7	15,353,685	26.2	11.2	18,590,833	29.4	21.1

(単位:千円、%)

区 分	平成2年度			平成3年度			平成4年度			平成5年度			平成6年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
人件費	15,540,998	22.9	2.3	16,566,496	21.8	6.6	16,601,602	20.5	0.2	17,442,692	22.1	5.1	17,785,889	20.8	2.0
うち職員給	11,403,127	16.8	4.2	11,821,582	15.6	3.7	12,090,939	15.0	2.3	12,926,316	16.4	6.9	12,608,661	14.8	△ 2.5
物件費	5,183,833	7.7	12.6	5,797,517	7.6	11.8	6,314,006	7.8	8.9	6,915,873	8.8	9.5	6,818,420	8.0	△ 1.4
維持補修費	588,636	0.9	12.4	611,780	0.8	3.9	623,235	0.8	1.9	591,545	0.8	△ 5.1	595,049	0.7	0.6
扶助費	9,585,262	14.1	△ 1.2	9,781,190	12.9	2.0	10,269,310	12.7	5.0	10,488,393	13.3	2.1	10,730,059	12.6	2.3
補助費等	3,470,996	5.1	7.0	3,847,648	5.1	10.9	4,090,459	5.1	6.3	3,941,287	5.0	△ 3.6	8,226,944	9.6	108.7
公債費	5,343,291	7.9	4.5	6,073,268	8.0	13.7	6,767,325	8.4	11.4	6,635,612	8.4	△ 1.9	7,964,387	9.3	20.0
元利償還金	5,342,037	7.9	4.5	6,068,757	8.0	13.6	6,764,302	8.4	11.5	6,629,467	8.4	△ 2.0	7,955,328	9.3	20.0
一借利子	1,254	0.0	86.1	4,511	0.0	259.7	3,023	0.0	△ 33.0	6,145	0.0	103.3	9,059	0.0	47.4
積立金	2,550,178	3.8	△ 30.1	1,168,954	1.5	△ 54.2	914,014	1.1	△ 21.8	863,104	1.1	△ 5.6	528,133	0.6	△ 38.8
投資及び出資金	393,774	0.6	38.0	343,535	0.5	△ 12.8	649,703	0.8	89.1	920,945	1.2	41.7	890,255	1.0	△ 3.3
貸付金	4,273,459	6.3	1.4	4,725,018	6.2	10.6	4,792,909	5.9	1.4	4,595,264	5.8	△ 4.1	4,820,071	5.7	4.9
繰出金	1,825,784	2.7	△ 11.9	2,594,616	3.4	42.1	2,698,830	3.3	4.0	3,063,881	3.9	13.5	3,475,416	4.1	13.4
前年度繰上充用金															
小 計	48,756,211	72.0	0.3	51,510,022	67.8	5.6	53,721,393	66.4	4.3	55,458,596	70.4	3.2	61,834,623	72.4	11.5
投資的経費	19,000,117	28.0	30.4	24,368,207	32.1	28.3	27,085,721	33.5	11.2	23,394,516	29.7	△ 13.6	23,596,360	27.6	0.9
うち人件費	595,147	0.9	146.3	655,833	0.9	10.2	630,267	0.8	△ 3.9	587,901	0.7	△ 6.7	538,795	0.6	△ 8.4
普通建設事業費	17,495,047	25.8	25.5	22,563,011	29.7	29.0	26,082,852	32.3	15.6	22,549,388	28.6	△ 13.5	23,116,153	27.1	2.5
補助	7,331,221	10.8	24.6	8,867,951	11.7	21.0	10,097,290	12.5	13.9	9,837,993	12.5	△ 2.6	8,540,648	10.0	△ 13.2
単 独	10,163,826	15.0	26.2	13,695,060	18.0	34.7	15,985,562	19.8	16.7	12,711,395	16.1	△ 20.5	14,575,505	17.1	14.7
災害復旧事業費	1,299,364	1.9	248.6	1,614,432	2.1	24.2	876,136	1.1	△ 45.7	721,611	0.9	△ 17.6	480,207	0.6	△ 33.5
失業対策事業費	205,706	0.3	△ 21.5	190,764	0.3	△ 7.3	126,733	0.2	△ 33.6	123,517	0.2	△ 2.5		0.0	△ 100.0
合 計	67,756,328	100.0	7.3	75,878,229	100.0	12.0	80,807,114	100.0	6.5	85,430,983	100.0	△ 2.4	85,430,983	100.0	8.3
義務的経費	30,469,551	48.2	1.5	32,420,954	42.7	6.4	33,638,237	41.6	3.8	34,566,697	43.8	2.8	36,480,335	42.7	5.5
その他経費	18,286,660	28.9	△ 1.6	19,089,068	25.2	4.4	20,083,156	24.9	5.2	20,891,899	26.5	4.0	25,354,288	29.7	21.4

(単位:千円、%)

区	平成7年度			平成8年度			平成9年度			平成10年度			平成11年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
人件費	17,204,559	20.9	△ 3.3	17,369,565	21.4	1.0	17,502,347	21.1	0.8	17,614,675	18.5	0.6	18,094,892	18.6	2.7
うち職員給	12,470,900	15.1	△ 1.1	12,730,493	15.7	2.1	12,862,818	15.5	1.0	12,802,445	13.5	△ 0.5	12,627,785	13.0	△ 1.4
物件費	7,309,875	8.9	7.2	7,702,837	9.5	5.4	7,970,935	9.6	3.5	8,519,204	9.0	6.9	9,065,570	9.3	6.4
維持補修費	593,520	0.7	△ 0.3	659,150	0.8	11.1	673,389	0.8	2.2	727,294	0.8	8.0	680,023	0.7	△ 6.5
扶助費	11,090,894	13.5	3.4	11,667,477	14.4	5.2	12,684,178	15.3	8.7	13,317,873	14.0	5.0	13,985,063	14.4	5.0
補助費等	5,771,596	7.0	△ 29.8	5,630,323	6.9	△ 2.4	4,454,114	5.4	△ 20.9	4,620,109	4.9	3.7	5,507,276	5.7	19.2
公債費	7,781,940	9.4	△ 2.3	8,544,866	10.5	9.8	9,264,800	11.2	8.4	9,805,889	10.3	5.8	10,044,891	10.3	2.4
元利償還金	7,776,313	9.4	△ 2.3	8,542,763	10.5	9.9	9,264,267	11.2	8.4	9,804,076	10.3	5.8	10,042,797	10.3	2.4
一借利子	5,627	0.0	△ 37.9	2,103	0.0	△ 62.6	533	0.0	△ 74.7	1,813	0.0	240.2	2,094	0.0	15.5
積立金	427,220	0.5	△ 19.1	141,372	0.2	△ 66.9	1,091,493	1.3	672.1	4,398,754	4.6	303.0	3,599,518	3.7	△ 18.2
投資及び出資金	1,900,529	2.3	113.5	1,361,136	1.7	△ 28.4	1,362,934	1.6	0.1	1,164,969	1.2	△ 14.5	1,008,545	1.1	△ 13.4
貸付金	4,437,534	5.4	△ 7.9	4,291,352	5.3	△ 3.3	4,184,853	5.1	△ 2.5	3,929,814	4.2	△ 6.1	3,919,322	4.0	△ 0.3
繰出金	4,005,125	4.9	15.2	4,513,439	5.6	12.7	4,604,606	5.6	2.0	4,580,425	4.8	△ 0.5	4,864,834	5.0	6.2
前年度繰上充用金															
小計	60,522,792	73.5	△ 2.1	61,881,517	76.3	2.2	63,793,649	77.0	3.1	68,679,006	72.3	7.7	70,769,934	72.8	3.0
投資的経費	21,898,063	26.6	△ 7.2	19,278,895	23.8	△ 12.0	19,156,930	23.1	△ 0.6	26,426,887	27.8	37.9	26,622,833	27.3	0.7
うち人件費	589,294	0.7	9.4	476,587	0.6	△ 19.1	445,226	0.5	△ 6.6	659,663	0.7	48.2	582,456	0.6	△ 11.7
普通建設事業費	21,171,097	25.7	△ 8.4	18,811,018	23.2	△ 11.1	18,701,221	22.5	△ 0.6	26,192,076	27.5	40.1	26,431,290	27.1	0.9
補助	9,286,122	11.3	8.7	7,727,983	9.5	△ 16.8	8,150,083	9.8	5.5	10,763,913	11.3	32.1	11,928,217	12.2	10.8
単独	11,884,975	14.4	△ 18.5	11,083,035	13.7	△ 6.7	10,551,138	12.7	△ 4.8	15,428,163	16.2	46.2	14,503,073	14.9	△ 6.0
災害復旧事業費	726,966	0.9	51.4	467,877	0.6	△ 35.6	455,709	0.5	△ 2.6	234,811	0.2	△ 48.5	191,543	0.2	△ 18.4
失業対策事業費		0.0			0.0			0.0			0.0			0.0	
合計	82,420,855	100.0	△ 3.5	81,160,412	100.0	△ 1.5	82,950,579	100.0	2.2	95,105,893	100.0	14.7	97,392,767	100.0	2.4
義務的経費	36,077,393	43.8	△ 1.1	37,581,908	46.3	4.2	39,451,325	47.6	5.0	40,738,437	42.8	3.3	42,124,846	43.3	3.4
その他経費	24,445,399	29.7	△ 3.6	24,299,609	29.9	△ 0.6	24,342,324	29.3	0.2	27,940,569	29.4	14.8	28,645,088	29.4	2.5

(単位:千円、%)

区 分	平成12年度			平成13年度			平成14年度			平成15年度			平成16年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
人件費	16,905,923	18.3	△ 6.6	17,091,523	19.1	1.1	16,349,863	19.0	△ 4.3	16,303,403	19.3	△ 0.3	15,998,732	18.9	△ 1.9
うち職員給	12,216,457	13.2	△ 3.3	12,037,913	13.5	△ 1.5	11,806,126	13.7	△ 1.9	11,524,926	13.7	△ 2.4	11,464,800	13.6	△ 0.5
物件費	8,669,171	9.4	△ 4.4	9,349,965	10.5	7.9	9,627,508	11.2	3.0	9,839,843	11.7	2.2	10,274,193	12.2	4.4
維持補修費	686,374	0.7	0.9	799,944	0.9	16.5	801,145	0.9	0.2	767,153	0.9	△ 4.2	821,388	1.0	7.1
扶助費	12,502,573	13.5	△ 10.6	13,142,021	14.7	5.1	14,025,025	16.3	6.7	15,182,218	18.0	8.3	16,049,454	19.0	5.7
補助費等	5,254,982	5.7	△ 4.6	4,923,175	5.5	△ 6.3	5,116,523	5.9	3.9	5,148,273	6.1	0.6	4,813,411	5.7	△ 6.5
公債費	9,754,869	10.5	△ 2.9	10,172,209	11.4	4.3	9,952,484	11.5	△ 2.2	10,095,986	12.0	1.4	10,121,587	12.0	0.3
元利償還金	9,750,630	10.5	△ 2.9	10,170,246	11.4	4.3	9,951,807	11.5	△ 2.1	10,092,903	12.0	1.4	10,119,875	12.0	0.3
一借利子	4,239	0.0	102.4	1,963	0.0	△ 53.7	677	0.0	△ 65.5	3,083	0.0	355.4	1,712	0.0	△ 44.5
積立金	1,692,750	1.8	△ 53.0	702,627	0.8	△ 58.5	1,954,180	2.3	178.1	600,236	0.7	△ 69.3	1,141,529	1.3	90.2
投資及び出資金	827,510	0.9	△ 18.0	889,566	1.0	7.5	1,211,351	1.4	36.2	1,074,296	1.3	△ 11.3	1,077,786	1.3	0.3
貸付金	3,442,027	3.7	△ 12.2	3,651,659	4.1	6.1	3,294,778	3.8	△ 9.8	3,461,073	4.1	5.0	3,546,957	4.2	2.5
繰出金	5,644,721	6.1	16.0	6,124,579	6.9	8.5	6,350,801	7.4	3.7	6,726,051	8.0	5.9	6,898,410	8.2	2.6
前年度繰上充用金															
小計	65,380,900	70.6	△ 7.6	66,847,268	74.9	2.2	68,683,658	79.6	2.7	69,198,532	82.1	0.7	70,743,447	83.8	2.2
投資的経費	27,175,389	29.4	2.1	22,449,865	25.1	△ 17.4	17,583,534	20.4	△ 21.7	15,091,167	17.9	△ 14.2	13,676,333	16.2	△ 9.4
うち人件費	626,117	0.7	7.5	720,902	0.8	15.1	626,551	0.7	△ 13.1	556,048	0.7	△ 11.3	429,566	0.5	△ 22.7
普通建設事業費	27,063,891	29.2	2.4	22,165,905	24.8	△ 18.1	17,486,194	20.3	△ 21.1	14,534,779	17.2	△ 16.9	13,165,040	15.6	△ 9.4
補助	14,983,237	16.2	25.6	10,013,033	11.2	△ 33.2	6,659,346	7.7	△ 33.5	5,989,991	7.1	△ 10.1	5,420,361	6.4	△ 9.5
単独	12,080,654	13.1	△ 16.7	12,152,872	13.6	0.6	10,826,848	12.6	△ 10.9	8,544,788	10.1	△ 21.1	7,744,679	9.2	△ 9.4
災害復旧事業費	111,498	0.1	△ 41.8	283,960	0.3	154.7	97,340	0.1	△ 65.7	556,388	0.7	471.6	511,293	0.6	△ 8.1
失業対策事業費		0.0			0.0			0.0			0.0			0.0	
合計	92,556,289	100.0	△ 5.0	89,297,133	100.0	△ 3.5	86,267,192	100.0	△ 3.4	84,289,699	100.0	△ 2.3	84,419,780	100.0	0.2
義務的経費	39,163,365	42.3	△ 7.0	40,405,753	45.2	3.2	40,327,372	46.7	△ 0.2	41,581,607	49.3	3.1	42,169,773	50.0	1.4
その他経費	26,217,535	28.3	△ 8.5	26,441,515	29.6	0.9	28,356,286	32.9	7.2	27,616,925	32.8	△ 2.6	28,573,674	33.8	3.5

(単位:千円、%)

区 分	平成16年度 (合併純計後)			平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
人件費	18,360,941	18.9	14.7	18,350,456	19.0	△ 14.7	17,783,732	18.0	△ 3.1	17,456,193	17.7	△ 1.8	17,145,882	17.8	△ 1.8
うち職員給	12,866,389	13.3	13.0	12,959,803	13.4	△ 13.0	12,690,762	12.8	△ 2.1	12,497,098	12.7	△ 1.5	12,291,778	12.7	△ 1.6
物件費	11,540,617	11.9	10.7	11,378,525	11.8	△ 10.7	10,715,328	10.8	△ 5.8	10,903,325	11.1	1.8	10,683,992	11.1	△ 2.0
維持補修費	883,397	0.9	△ 7.9	756,245	0.8	△ 7.9	734,710	0.7	△ 2.8	702,409	0.7	△ 4.4	701,581	0.7	△ 0.1
扶助費	17,060,673	17.6	9.8	17,624,005	18.2	9.8	18,174,516	18.4	3.1	18,754,863	19.1	3.2	19,469,990	20.2	3.8
補助費等	6,366,311	6.6	28.7	6,193,446	6.4	28.7	5,431,593	5.5	△ 12.3	5,615,254	5.7	3.4	5,693,868	5.9	1.4
公債費	12,835,111	13.2	24.3	12,582,341	13.0	24.3	12,748,842	12.9	1.3	13,136,926	13.3	3.0	13,153,859	13.6	0.1
元利償還金	12,832,066	13.2	24.3	12,581,702	13.0	24.3	12,748,715	12.9	1.3	13,136,599	13.3	3.0	13,153,381	13.6	0.1
一借利子	3,045	0.0	△ 62.7	639	0.0	△ 62.7	127	0.0	△ 80.1	327	0.0	157.5	478	0.0	46.2
積立金	1,786,845	1.8	244.9	3,937,065	4.1	244.9	6,163,586	6.2	56.6	3,133,278	3.2	△ 49.2	3,195,650	3.3	2.0
投資及び出資金	1,077,886	1.1	17.8	1,269,522	1.3	17.8	885,799	0.9	△ 30.2	753,345	0.8	△ 15.0	795,230	0.8	5.6
貸付金	3,577,850	3.7	△ 5.3	3,360,244	3.5	△ 5.3	3,426,255	3.5	2.0	3,706,267	3.8	8.2	3,932,417	4.1	6.1
繰出金	7,725,308	8.0	15.9	7,992,820	8.3	15.9	8,374,317	8.5	4.8	8,147,335	8.3	△ 2.7	8,210,839	8.5	0.8
前年度繰上充用金	0	0.0	皆増	149,027	0.2	皆増									
小計	81,214,939	83.7	18.2	83,593,696	86.6	18.2	84,438,678	85.3	1.0	82,309,195	83.6	△ 2.5	82,983,308	85.9	0.8
投資的経費	15,871,650	16.3	△ 5.1	12,974,206	13.4	△ 5.1	14,561,051	14.7	12.2	16,163,999	16.4	11.0	13,605,104	14.1	△ 15.8
うち人件費	494,975	0.5	△ 1.1	424,640	0.4	△ 1.1	447,547	0.5	5.4	491,059	0.5	9.7	465,997	0.5	△ 5.1
普通建設事業費	15,270,180	15.7	△ 2.2	12,871,177	13.3	△ 2.2	14,044,223	14.2	9.1	15,794,750	16.0	12.5	13,541,613	14.0	△ 14.3
補助	6,279,626	6.5	△ 1.0	5,367,717	5.5	△ 1.0	6,212,944	6.3	15.7	6,374,801	6.5	2.6	5,119,498	5.3	△ 19.7
単独	8,990,554	9.2	△ 3.1	7,503,460	7.8	△ 3.1	7,831,279	7.9	4.4	9,419,949	9.6	20.3	8,422,115	8.7	△ 10.6
災害復旧事業費	601,470	0.6	△ 79.8	103,029	0.1	△ 79.8	516,828	0.5	401.6	369,249	0.4	△ 28.6	63,491	0.1	△ 82.8
失業対策事業費		0.0	0.0		0.0	0.0		0.0			0.0			0.0	
合計	97,086,589	100.0	14.4	96,567,902	100.0	14.4	98,999,729	100.0	2.5	98,473,194	100.0	△ 0.5	96,588,412	100.0	△ 1.9
義務的経費	48,256,725	49.7	15.1	48,556,802	50.2	15.1	48,707,090	49.2	0.3	49,347,982	50.1	1.3	49,769,731	51.5	0.9
その他経費	32,958,214	34.0	22.6	35,036,894	36.4	22.6	35,731,588	36.1	2.0	32,961,213	33.5	△ 7.8	33,213,577	34.4	0.8

実増減率＝平成16年度(合併純計)→平成17年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分	平成20年度 (合併純計後)		平成21年度		平成22年度		平成23年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減率	
人件費	18,461,875	18.0	18,662,972	15.9	18,031,630	15.8	18,099,854	15.6	△ 3.4	0.4
うち職員給	13,130,897	12.8	12,779,830	10.9	12,164,224	10.6	12,030,998	10.4	△ 4.8	△ 1.1
物件費	11,378,834	11.1	12,815,126	10.9	12,288,757	10.7	13,375,121	11.5	△ 4.1	8.8
維持補修費	741,343	0.7	837,382	0.7	825,142	0.7	801,342	0.7	△ 1.5	△ 2.9
扶助費	20,061,369	19.5	21,230,933	18.1	25,150,989	22.0	26,043,499	22.4	18.5	3.5
補助費等	6,710,965	6.5	12,361,819	10.5	7,679,743	6.7	7,238,179	6.2	△ 37.9	△ 5.7
公債費	14,144,122	13.8	14,010,966	11.9	14,004,161	12.3	14,372,456	12.4	0.0	2.6
元利償還金	14,143,633	13.8	14,010,730	11.9	14,003,262	12.3	14,372,254	12.4	△ 0.1	2.6
一借利子	489	0.0	236	0.0	899	0.0	202	0.0	280.9	△ 77.5
積立金	3,512,608	3.4	6,197,151	5.3	5,256,514	4.6	5,108,501	4.4	△ 15.2	△ 2.8
投資及び出資金	796,130	0.8	842,674	0.7	673,989	0.6	945,886	0.8	△ 20.0	40.3
貸付金	3,933,850	3.8	4,364,693	3.7	5,798,398	5.1	5,770,566	5.0	32.8	△ 0.5
繰出金	8,842,334	8.6	9,199,425	7.8	9,612,683	8.4	9,665,885	8.3	4.5	0.6
前年度繰上充用金										
小計	88,583,430	86.2	100,523,141	85.7	99,322,006	86.9	101,421,289	87.3	△ 1.2	2.1
投資的経費	14,207,993	13.8	16,829,000	14.3	15,025,746	13.1	14,807,538	12.7	△ 10.7	△ 1.5
うち人件費	492,783	0.5	517,937	0.4	477,613	0.4	460,245	0.4	△ 7.8	△ 5.7
普通建設事業費	14,140,173	13.8	16,462,605	14.0	14,743,765	12.9	14,598,376	12.5	△ 10.4	△ 1.0
補助	5,296,692	5.2	4,617,286	3.9	5,912,010	5.2	7,428,612	6.4	28.0	25.7
単独	8,843,481	8.6	11,845,319	10.1	8,831,755	7.7	7,169,764	6.2	△ 25.4	△ 18.8
災害復旧事業費	67,820	0.1	366,395	0.3	281,981	0.2	209,162	0.2	△ 23.0	△ 25.8
失業対策事業費		0.0		0.0		0.0		0.0		
合計	102,791,423	100.0	117,352,141	100.0	114,347,752	100.0	116,228,827	100.0	△ 2.6	1.6
義務的経費	52,667,366	51.2	53,904,871	45.9	57,186,780	50.0	58,515,809	50.3	6.1	2.3
その他経費	35,916,064	34.9	46,618,270	39.7	42,135,226	36.8	42,905,480	36.9	△ 9.6	1.8

実増減率＝平成20年度(合併純計)→平成21年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		
	決算額	構成比	増減率
人件費	17,834,671	14.6	△ 1.5
うち職員給	11,960,177	9.8	△ 0.6
物件費	12,941,579	10.6	△ 3.2
維持補修費	899,147	0.7	12.2
扶助費	26,551,413	21.8	2.0
補助費等	7,291,761	6.0	0.7
公債費	14,070,438	11.5	△ 2.1
元利償還金	14,070,066	11.5	△ 2.1
一借利子	372	0.0	84.2
積立金	8,407,188	6.9	64.6
投資及び出資金	1,275,438	1.0	34.8
貸付金	5,451,311	4.5	△ 5.5
繰出金	9,623,764	7.9	△ 0.4
前年度繰上充用金			
小計	104,346,710	85.6	2.9
投資的経費	17,588,180	14.4	18.8
うち人件費	512,247	0.4	13.8
普通建設事業費	17,429,175	14.3	19.4
補助	9,000,107	7.4	21.2
単独	8,429,068	6.9	17.6
災害復旧事業費	159,005	0.1	△ 24.0
失業対策事業費		0.0	
合計	121,934,890	100.0	4.9
義務的経費	58,456,522	47.9	△ 0.1
その他経費	45,890,188	37.6	7.0

第7表 積立金

(単位:千円)

基金名	創設年度	目的	23年度末現在高	24年度中増減額			24年度末現在高 (25.3.31現在)
				積立	繰入	その他	
01 減償基金	昭和39年度	市債整理	3,251,813	1,554,214	1,500,000	△ 1	3,306,026
02 財政調整基金	昭和39年度	財政健全運営(地方財政法)	8,798,278	2,289,467	5,605,622		5,482,123
03 災害補てん基金	昭和39年度	災害による損害への補てん	677,895	10,541		△ 1	688,435
04 退職手当基金	昭和43年度	退職手当	212,561	5,170	100,000		117,731
05 奨学基金	昭和34年度	学資の貸付、給付	395,986	123,846	35,844	1	483,989
06 火災共済基金	昭和60年度	火災共済の健全運営	53,738	43	53,781		0
07 交通安全基金	昭和63年度	交通安全対策事業	11,005	9			11,014
08 福祉基金	昭和53年度	福祉事業(一般・地域福祉)	1,061,288	3,534	315,678	1	749,145
09 教育文化振興基金	昭和57年度	文化・スポーツ事業の助成	277,966	2,323	17,491	△ 1	262,797
10 ふるさと創生基金	平成元年度	ふるさと創生事業の推進	493,358	1,271	193,266	△ 1	301,362
11 交通遺児救済基金	平成6年度	交通遺児福祉	53,965	4,593	1,482		57,076
12 市町村合併振興基金	平成17年度	地域住民の連帯強化、地域振興	3,165,638	27,939	13,490		3,180,087
13 市民公益活動団体自立化支援基金	平成17年度	市民公益活動の活性化及び自立化	32,924	89	739	1	32,275
14 肉用牛振興基金	平成17年度	肉用牛繁殖経営の安定化	45,348	36	11,131		34,253
15 住宅基金	平成14年度	住宅建設(公営住宅法施行令8条)	750,911	126,519	5,133		872,297
16 佐世保市等地域交通体系整備基金	昭和62年度	地域交通体系整備、松浦鉄道(株)支援	291,050	236	12,300		278,986
17 子ども未来基金	平成22年度	子どもの健やかな成長に資する	491,356	11,097	62,241		440,212
18 住民生活に光をそそぐ交付金	平成22年度	住民生活の重要分野に対する取組強化を図る	25,621	20	25,642	1	0
19 過疎地域自立促進特別事業基金	平成22年度	過疎地域の自立促進に資する	274,707	170,619			445,326
20 施設整備基金	平成24年度	施設整備の推進	0	4,075,622			4,075,622
-							0
-							0
小計			20,365,408	8,407,188	7,953,840	0	20,818,756

21 土地開発基金	昭和44年度	公用・公共用地の先行取得	1,952,410	4,957	600,000		1,357,367
小計			1,952,410	4,957	600,000	0	1,357,367
合計			22,317,818	8,412,145	8,553,840	0	22,176,123

※表中「その他」は端数調整



第8表 市税の推移

(単位:千円、%)

税目	収 納 額													
	昭和60年度		昭和61年度		昭和62年度		昭和63年度		平成1年度		平成2年度		平成3年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
市民税	9,136,955	5.1%	9,467,701	3.6%	10,145,145	7.2%	10,067,448	-0.8%	10,296,355	2.3%	10,533,478	2.3%	11,008,218	4.5%
個人	7,061,733	7.3%	7,403,581	4.8%	7,848,304	6.0%	7,644,661	-2.6%	7,722,805	1.0%	7,985,291	3.4%	8,027,818	0.5%
個人均等割	146,411	32.2%	146,395	0.0%	147,844	1.0%	151,270	2.3%	150,629	-0.4%	152,238	1.1%	155,848	2.4%
所得割	6,915,322	6.8%	7,257,186	4.9%	7,700,460	6.1%	7,493,391	-2.7%	7,572,176	1.1%	7,833,053	3.4%	7,871,970	0.5%
法人	2,075,222	-1.6%	2,064,120	-0.5%	2,296,841	11.3%	2,422,787	5.5%	2,573,550	6.2%	2,548,187	-1.0%	2,980,400	17.0%
法人均等割	327,877	28.2%	340,834	4.0%	348,605	2.3%	358,610	2.9%	368,851	2.9%	390,770	5.9%	409,568	4.8%
法人税割	1,747,345	-5.7%	1,723,286	-1.4%	1,948,236	13.1%	2,064,177	6.0%	2,204,699	6.8%	2,157,417	-2.1%	2,570,832	19.2%
固定資産税	5,372,468	6.5%	5,813,420	8.2%	6,027,432	3.7%	6,435,201	6.8%	6,945,741	7.9%	7,243,616	4.3%	7,731,602	6.7%
純固定資産税	5,146,665	6.8%	5,706,404	10.9%	5,915,410	3.7%	6,319,892	6.8%	6,867,670	8.7%	7,160,707	4.3%	7,646,832	6.8%
土地	1,750,996	12.2%	1,942,895	11.0%	1,956,729	0.7%	2,129,530	8.8%	2,325,952	9.2%	2,374,515	2.1%	2,567,461	8.1%
家屋	2,510,970	6.5%	2,715,380	8.1%	2,929,017	7.9%	3,067,753	4.7%	3,297,372	7.5%	3,528,663	7.0%	3,746,963	6.2%
償却資産	884,699	-2.1%	1,048,129	18.5%	1,029,664	-1.8%	1,122,609	9.0%	1,244,346	10.8%	1,257,529	1.1%	1,332,408	6.0%
交付金	225,803	1.0%	107,016	-52.6%	112,022	4.7%	115,309	2.9%	78,071	-32.3%	82,909	6.2%	84,770	2.2%
軽自動車税	182,144	7.7%	193,119	6.0%	201,766	4.5%	209,652	3.9%	216,946	3.5%	222,800	2.7%	231,831	4.1%
市たばこ税	1,061,887	0.3%	1,212,168	14.2%	1,197,731	-1.2%	1,179,777	-1.5%	1,039,049	-11.9%	1,172,010	12.8%	1,203,798	2.7%
入湯税														
特別土地保有税	49,177	-39.7%	42,593	-13.4%	43,175	1.4%	51,802	20.0%	58,139	12.2%	122,681	111.0%	107,314	-12.5%
保有分	39,413	16.5%	40,323	2.3%	42,989	6.6%	46,157	7.4%	42,775	-7.3%	56,883	33.0%	69,368	21.9%
取得分	9,764	-79.6%	2,270	-76.8%	186	-91.8%	5,645	2934.9%	15,364	172.2%	65,798	328.3%	37,946	-42.3%
都市計画税	1,073,357	10.5%	1,179,666	9.9%	1,225,391	3.9%	1,306,235	6.6%	1,407,030	7.7%	1,470,821	4.5%	1,560,626	6.1%
土地	576,363	13.0%	639,351	10.9%	645,068	0.9%	700,638	8.6%	758,248	8.2%	774,589	2.2%	821,791	6.1%
家屋	496,974	7.7%	540,315	8.7%	580,323	7.4%	605,597	4.4%	648,782	7.1%	696,232	7.3%	738,835	6.1%
旧法による税	764,833	6.0%	707,315	-7.5%	696,373	-1.5%	721,562	3.6%	207,074	-71.3%				
合計	17,640,821	5.4%	18,615,982	5.5%	19,537,013	4.9%	19,971,677	2.2%	20,170,334	1.0%	20,765,406	3.0%	21,843,389	5.2%
現年課税分	17,457,106	5.3%	18,440,957	5.6%	19,342,024	4.9%	19,738,432	2.0%	19,943,790	1.0%	20,523,249	2.9%	21,669,708	5.6%
滞納繰越分	183,715	17.3%	175,025	-4.7%	194,989	11.4%	233,245	19.6%	226,544	-2.9%	242,157	6.9%	173,681	-28.3%

(単位:千円、%)

税目	収 納 額													
	平成4年度		平成5年度		平成6年度		平成7年度		平成8年度		平成9年度		平成10年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
市民税	12,365,501	12.3%	12,584,339	1.8%	11,385,887	-9.5%	11,412,926	0.2%	11,293,111	-1.0%	12,328,589	9.2%	11,374,924	-7.7%
個人	9,147,826	14.0%	9,456,831	3.4%	8,322,735	-12.0%	8,695,265	4.5%	8,546,782	-1.7%	9,635,065	12.7%	8,554,830	-11.2%
個人均等割	155,398	-0.3%	161,125	3.7%	164,310	2.0%	166,991	1.6%	209,092	25.2%	208,368	-0.3%	212,629	2.0%
所得割	8,992,428	14.2%	9,295,706	3.4%	8,158,425	-12.2%	8,528,274	4.5%	8,337,690	-2.2%	9,426,697	13.1%	8,342,201	-11.5%
法人	3,217,675	8.0%	3,127,508	-2.8%	3,063,152	-2.1%	2,717,661	-11.3%	2,746,329	1.1%	2,693,524	-1.9%	2,820,094	4.7%
法人均等割	431,036	5.2%	437,762	1.6%	484,562	10.7%	511,063	5.5%	523,003	2.3%	520,394	-0.5%	524,109	0.7%
法人税割	2,786,639	8.4%	2,689,746	-3.5%	2,578,590	-4.1%	2,206,598	-14.4%	2,223,326	0.8%	2,173,130	-2.3%	2,295,985	5.7%
固定資産税	8,783,982	13.6%	10,549,414	20.1%	10,943,063	3.7%	11,312,501	3.4%	11,855,506	4.8%	11,723,775	-1.1%	12,296,494	4.9%
純固定資産税	8,702,058	13.8%	10,465,937	20.3%	10,858,257	3.7%	11,229,241	3.4%	11,756,869	4.7%	11,623,245	-1.1%	12,186,322	4.8%
土地	2,861,357	11.4%	2,923,575	2.2%	3,181,483	8.8%	3,390,208	6.6%	3,539,744	4.4%	3,618,460	2.2%	3,734,314	3.2%
家屋	4,370,640	16.6%	5,115,131	17.0%	5,229,417	2.2%	5,518,471	5.5%	5,951,903	7.9%	5,815,355	-2.3%	6,157,151	5.9%
償却資産	1,470,061	10.3%	2,427,231	65.1%	2,447,357	0.8%	2,320,562	-5.2%	2,265,222	-2.4%	2,189,430	-3.3%	2,294,857	4.8%
交付金	81,904	-3.4%	83,477	1.9%	84,806	1.6%	83,260	-1.8%	98,637	18.5%	100,530	1.9%	110,172	9.6%
軽自動車税	237,942	2.6%	245,509	3.2%	254,057	3.5%	259,735	2.2%	268,626	3.4%	277,820	3.4%	285,621	2.8%
市たばこ税	1,223,572	1.6%	1,238,664	1.2%	1,230,767	-0.6%	1,247,836	1.4%	1,262,399	1.2%	1,508,412	19.5%	1,520,471	0.8%
入湯税			2,911	#DIV/0!	6,074	108.7%	28,963	376.8%	35,315	21.9%	36,414	3.1%	35,296	-3.1%
特別土地保有税	70,636	-34.2%	56,798	-19.6%	81,053	42.7%	55,770	-31.2%	55,527	-0.4%	51,466	-7.3%	50,592	-1.7%
保有分	59,016	-14.9%	46,053	-22.0%	44,716	-2.9%	52,612	17.7%	53,052	0.8%	48,587	-8.4%	38,444	-20.9%
取得分	11,620	-69.4%	10,745	-7.5%	36,337	238.2%	3,158	-91.3%	2,475	-21.6%	2,879	16.3%	12,148	322.0%
都市計画税	1,760,098	12.8%	1,948,254	10.7%	1,991,517	2.2%	2,102,297	5.6%	2,223,220	5.8%	2,175,353	-2.2%	2,264,020	4.1%
土地	897,075	9.2%	929,492	3.6%	963,255	3.6%	1,013,836	5.3%	1,050,416	3.6%	1,035,081	-1.5%	1,056,020	2.0%
家屋	863,023	16.8%	1,018,762	18.0%	1,028,262	0.9%	1,088,461	5.9%	1,172,804	7.7%	1,140,272	-2.8%	1,208,000	5.9%
旧法による税														
合計	24,441,711	11.9%	26,625,889	8.9%	25,892,418	-2.8%	26,420,028	2.0%	26,993,704	2.2%	28,101,829	4.1%	27,827,418	-1.0%
現年課税分	24,256,814	11.9%	26,420,568	8.9%	25,648,020	-2.9%	26,168,768	2.0%	26,682,890	2.0%	27,816,878	4.2%	27,492,477	-1.2%
滞納繰越分	184,897	6.5%	205,321	11.0%	244,398	19.0%	251,260	2.8%	310,814	23.7%	284,951	-8.3%	334,941	17.5%

(単位:千円、%)

税目	収 納 額											
	平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
市民税	10,755,775	-5.4%	10,272,948	-4.5%	9,963,670	-3.0%	9,863,052	-1.0%	9,589,608	-2.8%	9,089,144	-5.2%
個人	8,469,669	-1.0%	8,122,665	-4.1%	7,930,251	-2.4%	7,806,885	-1.6%	7,517,400	-3.7%	7,074,694	-5.9%
個人均等割	211,111	-0.7%	207,813	-1.6%	207,049	-0.4%	206,290	-0.4%	202,720	-1.7%	242,802	19.8%
所得割	8,258,558	-1.0%	7,914,852	-4.2%	7,723,202	-2.4%	7,600,595	-1.6%	7,314,680	-3.8%	6,831,892	-6.6%
法人	2,286,106	-18.9%	2,150,283	-5.9%	2,033,419	-5.4%	2,056,167	1.1%	2,072,208	0.8%	2,014,450	-2.8%
法人均等割	527,925	0.7%	534,659	1.3%	526,847	-1.5%	532,562	1.1%	524,588	-1.5%	525,325	0.1%
法人税割	1,758,181	-23.4%	1,615,624	-8.1%	1,506,572	-6.7%	1,523,605	1.1%	1,547,620	1.6%	1,489,125	-3.8%
固定資産税	12,458,586	1.3%	11,980,777	-3.8%	12,174,823	1.6%	11,558,956	-5.1%	11,060,095	-4.3%	13,569,185	22.7%
純固定資産税	12,337,074	1.2%	11,818,460	-4.2%	12,007,851	1.6%	11,377,951	-5.2%	10,867,467	-4.5%	13,355,092	22.9%
土地	3,853,184	3.2%	3,916,230	1.6%	3,951,053	0.9%	3,646,607	-7.7%	3,554,835	-2.5%	4,278,748	20.4%
家屋	6,371,158	3.5%	5,892,412	-7.5%	6,125,092	3.9%	5,921,076	-3.3%	5,487,974	-7.3%	6,954,054	26.7%
償却資産	2,112,732	-7.9%	2,009,818	-4.9%	1,931,706	-3.9%	1,810,268	-6.3%	1,824,658	0.8%	2,122,290	16.3%
交付金	121,512	10.3%	162,317	33.6%	166,972	2.9%	181,005	8.4%	192,628	6.4%	214,093	11.1%
軽自動車税	292,325	2.3%	299,015	2.3%	310,018	3.7%	320,047	3.2%	329,644	3.0%	342,472	3.9%
市たばこ税	1,611,196	6.0%	1,606,711	-0.3%	1,578,347	-1.8%	1,543,295	-2.2%	1,557,605	0.9%	1,561,347	0.2%
入湯税	37,039	4.9%	41,277	11.4%	40,072	-2.9%	42,059	5.0%	34,550	-17.9%	30,609	-11.4%
特別土地保有税	34,784	-31.2%	33,087	-4.9%	23,005	-30.5%	20,162	-12.4%	7,133	-64.6%	27	-99.6%
保有分	32,500	-15.5%	32,795	0.9%	21,685	-33.9%	19,143	-11.7%	3,289	-82.8%	27	-99.2%
取得分	2,284	-81.2%	292	-87.2%	1,320	352.1%	1,019	-22.8%	3,844	277.2%		-100.0%
都市計画税	2,324,192	2.7%	2,228,085	-4.1%	2,285,641	2.6%	2,157,971	-5.6%	2,041,284	-5.4%	2,521,925	23.5%
土地	1,073,026	1.6%	1,074,421	0.1%	1,081,067	0.6%	996,226	-7.8%	969,093	-2.7%	1,167,209	20.4%
家屋	1,251,166	3.6%	1,153,664	-7.8%	1,204,574	4.4%	1,161,745	-3.6%	1,072,191	-7.7%	1,354,716	26.4%
旧法による税												
合計	27,513,897	-1.1%	26,461,900	-3.8%	26,375,576	-0.3%	25,505,542	-3.3%	24,619,919	-3.5%	27,114,709	10.1%
現年課税分	27,117,746	-1.4%	26,146,743	-3.6%	26,001,388	-0.6%	25,069,995	-3.6%	24,063,968	-4.0%	24,705,624	2.7%
滞納繰越分	396,151	18.3%	315,157	-20.4%	374,188	18.7%	435,547	16.4%	555,951	27.6%	2,409,085	333.3%

(単位:千円、%)

税目	収 納 額												
	平成16年度(合併純計後)		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成20年度(合併純計後)		
	決算額	増減率	決算額	増減率	実増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
市民税	9,595,496		9,919,205	9.1%	3.4%	10,608,998	7.0%	12,631,114	19.1%	13,044,568	3.3%	13,392,271	
個人	7,429,646		7,658,801	8.3%	3.1%	8,252,526	7.8%	10,118,571	22.6%	10,774,378	6.5%	11,066,490	
個人均等割	260,413		284,447	17.2%	9.2%	320,274	12.6%	322,099	0.6%	328,054	1.8%	341,864	
所得割	7,169,233		7,374,354	7.9%	2.9%	7,932,252	7.6%	9,796,472	23.5%	10,446,324	6.6%	10,724,626	
法人	2,165,850		2,260,404	12.2%	4.4%	2,356,472	4.3%	2,512,543	6.6%	2,270,190	-9.6%	2,325,781	
法人均等割	554,053		564,151	7.4%	1.8%	549,031	-2.7%	548,465	-0.1%	545,113	-0.6%	566,659	
法人税割	1,611,797		1,696,253	13.9%	5.2%	1,807,441	6.6%	1,964,078	8.7%	1,725,077	-12.2%	1,759,122	
固定資産税	14,191,570		12,617,789	-7.0%	-11.1%	12,088,966	-4.2%	12,129,908	0.3%	12,166,213	0.3%	12,545,653	
純固定資産税	13,975,556		12,404,325	-7.1%	-11.2%	11,868,529	-4.3%	11,938,224	0.6%	11,985,319	0.4%	12,363,354	
土地	4,411,664		3,857,617	-9.8%	-12.6%	3,880,685	0.6%	3,858,964	-0.6%	3,810,583	-1.3%	3,905,442	
家屋	7,319,016		6,669,354	-4.1%	-8.9%	6,116,182	-8.3%	6,225,087	1.8%	6,376,688	2.4%	6,565,612	
償却資産	2,244,876		1,877,354	-11.5%	-16.4%	1,871,662	-0.3%	1,854,173	-0.9%	1,798,048	-3.0%	1,892,300	
交付金	216,014		213,464	-0.3%	-1.2%	220,437	3.3%	191,684	-13.0%	180,894	-5.6%	182,299	
軽自動車税	386,063		402,859	17.6%	4.4%	419,582	4.2%	436,102	3.9%	449,866	3.2%	475,901	
市たばこ税	1,665,304		1,583,945	1.4%	-4.9%	1,615,449	2.0%	1,632,855	1.1%	1,526,087	-6.5%	1,606,550	
入湯税	32,155		35,804	17.0%	11.3%	38,251	6.8%	39,995	4.6%	34,112	-14.7%	34,112	
特別土地保有税	27		0	-100.0%	-100.0%	0		0		70		70	
保有分	27		0	-100.0%	-100.0%	0		0		70		70	
取得分				#DIV/0!	#DIV/0!								
都市計画税	2,521,925		2,235,365	-11.4%	-11.4%	2,117,426	-5.3%	2,108,730	-0.4%	2,108,341	0.0%	2,108,341	
土地	1,167,209		1,010,140	-13.5%	-13.5%	983,199	-2.7%	959,774	-2.4%	933,305	-2.8%	933,305	
家屋	1,354,716		1,225,225	-9.6%	-9.6%	1,134,227	-7.4%	1,148,956	1.3%	1,175,036	2.3%	1,175,036	
旧法による税													
合計	28,392,540		26,794,967	-1.2%	-5.6%	26,888,672	0.3%	28,978,704	7.8%	29,329,257	1.2%	30,162,898	
現年課税分	25,972,055		26,247,191	6.2%	1.1%	26,240,365	0.0%	28,464,696	8.5%	28,878,690	1.5%	29,702,580	
滞納繰越分	2,420,485		547,776	-77.3%	-77.4%	648,307	18.4%	514,008	-20.7%	450,567	-12.3%	5,070,820	

実増減率＝平成16年度(合併純計)→平成17年度の増減率

(単位:千円、%)

税 目	収 納 額									
	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度			
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
市民税	12,816,097	-1.8%	12,421,023	-3.1%	12,537,382	0.9%	12,560,850	0.2%		
個人	10,516,831	-2.4%	10,068,047	-4.3%	9,966,868	-1.0%	10,297,195	3.3%		
個人均等割	365,282	11.3%	339,268	-7.1%	338,063	-0.4%	337,352	-0.2%		
所得割	10,151,549	-2.8%	9,728,779	-4.2%	9,628,805	-1.0%	9,959,843	3.4%		
法人	2,299,266	1.3%	2,352,976	2.3%	2,570,514	9.2%	2,263,655	-11.9%		
法人均等割	555,358	1.9%	566,288	2.0%	554,385	-2.1%	547,821	-1.2%		
法人税割	1,743,908	1.1%	1,786,688	2.5%	2,016,129	12.8%	1,715,834	-14.9%		
固定資産税	12,509,204	2.8%	12,489,155	-0.2%	12,508,199	0.2%	11,697,539	-6.5%		
純固定資産税	12,320,094	2.8%	12,300,985	-0.2%	12,317,126	0.1%	11,516,514	-6.5%		
土地	3,865,542	1.4%	3,798,408	-1.7%	3,686,494	-2.9%	3,563,437	-3.3%		
家屋	6,493,284	1.8%	6,600,658	1.7%	6,756,975	2.4%	6,114,022	-9.5%		
償却資産	1,961,268	9.1%	1,901,919	-3.0%	1,873,657	-1.5%	1,839,055	-1.8%		
交付金	189,110	4.5%	188,170	-0.5%	191,073	1.5%	181,025	-5.3%		
軽自動車税	490,524	9.0%	499,018	1.7%	509,088	2.0%	516,517	1.5%		
市たばこ税	1,545,677	1.3%	1,585,487	2.6%	1,851,863	16.8%	1,838,378	-0.7%		
入湯税	33,263	-2.5%	37,079	11.5%	36,952	-0.3%	45,448	23.0%		
特別土地保有税	3,914	5491.4%	0	-100.0%	34	#DIV/0!		-100.0%		
保有分	3,914	5491.4%		-100.0%	34	#DIV/0!		-100.0%		
取得分						#DIV/0!		#DIV/0!		
都市計画税	2,080,004	-1.3%	2,081,149	0.1%	2,070,746	-0.5%	1,920,268	-7.3%		
土地	912,164	-2.3%	892,382	-2.2%	857,477	-3.9%	822,192	-4.1%		
家屋	1,167,840	-0.6%	1,188,767	1.8%	1,213,269	2.1%	1,098,076	-9.5%		
旧法による税										
合 計	29,478,683	0.5%	29,112,911	-1.2%	29,514,264	1.4%	28,579,000	-3.2%		
現年課税分	28,854,559	-0.1%	28,508,540	-1.2%	29,013,100	1.8%	28,130,945	-3.0%		
滞納繰越分	624,124	38.5%	604,371	-3.2%	501,164	-17.1%	448,055	-10.6%		

実増減率＝平成20年度(合併純計)→平成21年度の増減率

第9表 類似団体との比較分析

※類似団体の区分は、平成25年4月1日現在の特例市(40団体)

○ 財政規模

区分	入		出	
	平成24年度決算額	一人当たり額	平成24年度決算額	一人当たり額
佐世保市 A	125,845,359千円	479,519円	121,934,890千円	464,618円
類似団体 B	92,102,352千円	347,395円	89,018,961千円	335,765円
A-B	33,743,007千円	132,124円	32,915,929千円	128,853円

○ 標準財政規模

区分	平成24年度	一人当たり額
佐世保市 A	61,223,400千円	233,284円
類似団体 B	52,175,821千円	196,799円
A-B	9,047,579千円	36,485円

○ 標準財政需要額

区分	平成24年度	一人当たり額
佐世保市 A	46,514,757千円	177,239円
類似団体 B	37,669,192千円	142,082円
A-B	8,845,565千円	35,157円

○ 標準財政収入額

区分	平成24年度	一人当たり額
佐世保市 A	23,245,896千円	88,576円
類似団体 B	30,326,904千円	114,388円
A-B	△7,081,008千円	△25,812円

○ 財力指数(高いほど財力が強い)

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
佐世保市 A	0.58	0.58	0.53	0.55	0.56	0.57	0.53	0.52	0.51	0.50
類似団体 B	0.79	0.79	0.83	0.88	0.90	0.92	0.92	0.88	0.84	0.81
A-B	△ 0.21	△ 0.21	△ 0.30	△ 0.33	△ 0.34	△ 0.35	△ 0.39	△ 0.36	△ 0.33	△ 0.31

○ 經常収支比率(高いほど財政構造が硬直化している)

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
佐世保市 A	82.5%	81.2%	85.6%	86.3%	87.6%	87.8%	87.4%	83.7%	85.7%	87.5%
類似団体 B	88.1%	89.8%	91.0%	88.7%	90.8%	90.7%	91.1%	88.1%	89.9%	90.5%
A-B	△ 5.6	△ 8.6	△ 5.4	△ 2.4	△ 3.2	△ 2.9	△ 3.7	△ 4.4	△ 4.2	△ 3.0

○ 実質公債費比率(18%以上で起債発行が制限される(同意→許可))

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
佐世保市 A	15.2%	14.0%	14.3%	14.1%	13.8%	12.5%	11.7%
類似団体 B	14.9%	10.8%	8.6%	8.6%	9.8%	8.6%	8.2%
A-B	0.3	3.2	5.7	5.5	4.0	3.9	3.5

※実質公債費比率平成24年度決算で算出される数値を「平成25年度実質公債費比率」と呼ぶ

○ 将来負担比率

区分	平成21年度 (1市2町各算出)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
佐世保市 A	110.2%	95.4%	83.6%	70.7%	69.9%
類似団体 B	97.7%	88.7%	76.7%	67.9%	58.7%
A-B	15.6	6.7	6.9	2.8	11.2

※将来負担比率については平成24年度決算で算出される数値を「平成25年度将来負担比率」と呼ぶ

○ 地方債現在高

区分	平成24年度末残高	一人当たり額
佐世保市 A	118,676,430千円	452,202円
類似団体 B	83,478,864千円	314,868円
A-B	35,197,566千円	137,334円

○ 債務負担行為額

区分	25以降支出予定額	一人当たり額
佐世保市 A	4,263,559千円	16,246円
類似団体 B	15,505,773千円	58,485円
A-B	△11,242,214千円	△42,239円

○ 積立金現在高

区分	積立金	
	平成24年度末残高	うち財政調整基金 一人当たり額
佐世保市 A	20,818,756千円	79,327円
類似団体 B	12,569,840千円	47,411円
A-B	8,248,916千円	31,916円
		平成24年度末残高 5,482,123千円
		20,889円
		5,169,812千円
		19,500円
		312,311千円
		1,389円

○ 将来にわたる実質的な財政負担(地方債現在高+債務負担行為額-積立金現在高)

区分	25年度以降 財政負担額		標準財政規模に 対する割合
	一人当たり額	一人当たり額	
佐世保市 A	102,121,233千円	389,121円	166.8%
類似団体 B	86,414,797千円	325,942円	165.6%
A-B	15,706,436千円	63,179円	1.2%

○ 自主財源と依存財源(自主財源が多いほど弾力性がある)

自主財源

区分	一人当たり額		構成比		地方税		その他	
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
佐世保市 A	204,428円	42.6%	108,897円	22.7%	95,531円	19.9%		
類似団体 B	192,349円	55.4%	146,594円	42.2%	45,755円	13.2%		
A-B	12,079円	△ 12.8	△ 37,697円	△ 19.5	49,776円	6.7		

自主財源比率

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
佐世保市 A	43.9%	46.8%	44.7%	44.0%	44.9%	46.3%	43.9%	41.5%	41.8%	42.6%
類似団体 B	55.7%	55.2%	58.2%	60.3%	63.6%	63.5%	58.7%	55.8%	55.1%	55.4%
A-B	△ 11.8	△ 8.4	△ 13.5	△ 16.3	△ 18.7	△ 17.2	△ 14.9	△ 14.3	△ 13.3	△ 12.8

依存財源

区分	一人当たり額	構成比	地方交付税		国庫支出金		都道府県支出金	
			一人当たり	構成比	一人当たり	構成比	一人当たり	構成比
佐世保市 A	275,090円	57.4%	110,216円	23.0%	73,907円	15.4%	30,756円	6.4%
類似団体 B	155,045円	44.6%	37,331円	10.7%	49,886円	14.4%	21,302円	6.1%
A-B	120,045円	12.8	72,885円	12.3	24,021円	1.0	9,454円	0.3
					地方債		その他	
					一人当たり	構成比	一人当たり	構成比
					43,532円	9.1%	16,680円	3.5%
					31,681円	9.1%	14,845円	4.3%
					11,851円	0.0	1,835円	△ 0.8

○ 一般財源

区分	一人当たり額	構成比
佐世保市 A	232,709円	48.5%
類似団体 B	198,366円	57.1%
A-B	34,343円	△ 8.6



○ 義務的経費

区分	一人当たり額	構成比	人件費		扶助費		公債費	
			一人当たり	構成比	一人当たり	構成比	一人当たり	構成比
佐世保市 A	222,742円	47.9%	67,957円	14.6%	101,171円	21.8%	53,614円	11.5%
類似団体 B	170,450円	50.7%	57,758円	17.2%	77,580円	23.1%	35,111円	10.5%
A-B	52,292円	△ 2.8	10,199円	△ 2.6	23,591円	△ 1.3	18,503円	1.0

○ 投資的経費

区分	一人当たり額	構成比	普通建設事業費		災害復旧事業費	
			一人当たり	構成比	一人当たり	構成比
佐世保市 A	67,018円	14.4%	66,412円	14.3%	606円	0.1%
類似団体 B	40,105円	11.9%	39,128円	11.7%	977円	0.3%
A-B	26,913円	2.5	27,284円	2.6	△ 371円	△ 0.2

○ その他の経費

区分	一人当たり額	構成比
佐世保市 A	174,859円	37.6%
類似団体 B	125,210円	37.3%
A-B	49,649円	0.3

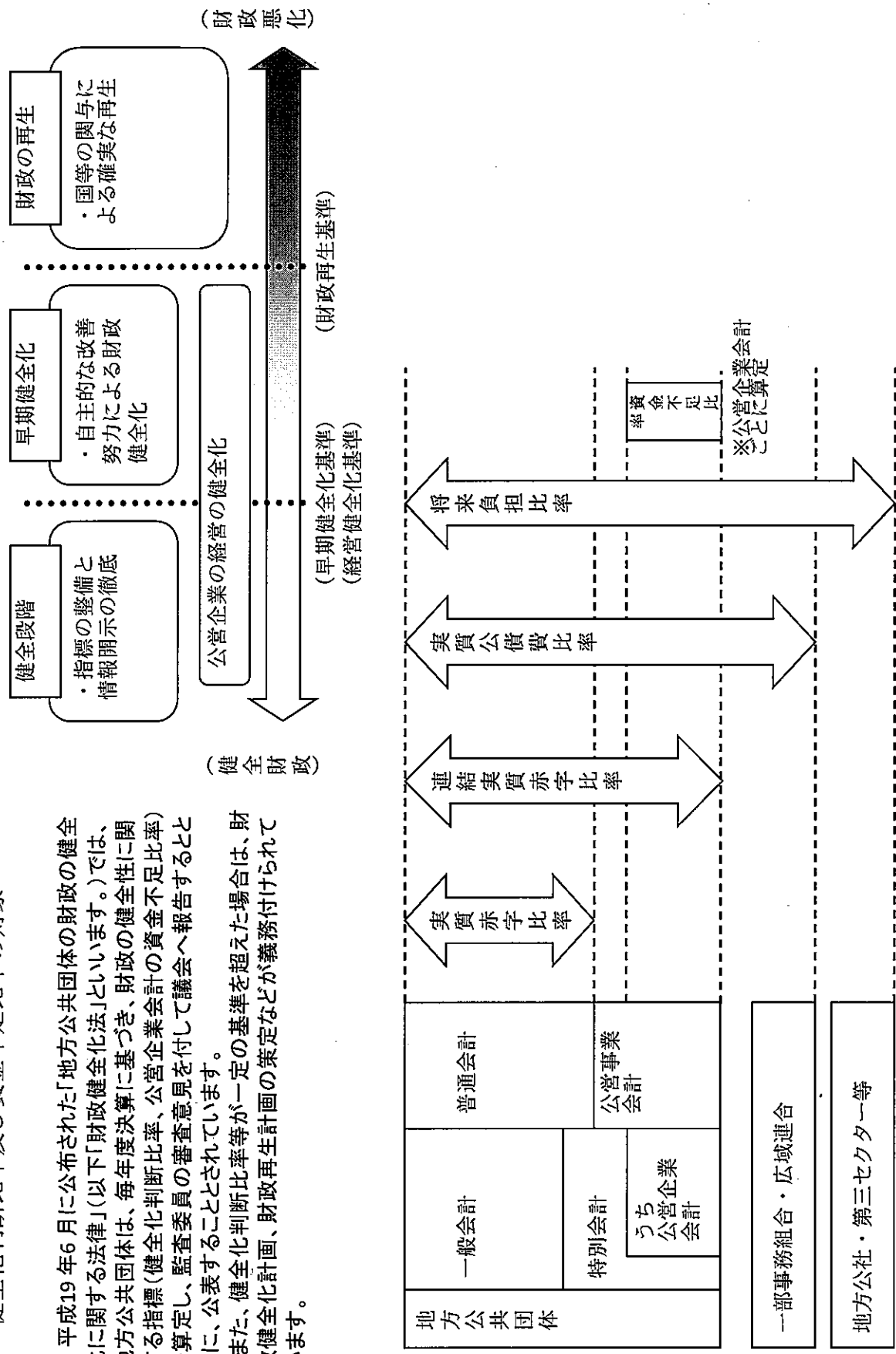
○ 類似団体における本市財政のランク(特例市40団体での順位)

項目	説明	24
経常収支比率	低い方から	12位
財政力指数	高い方から	40位
人件費/市税	低い方から	39位
一人当たり職員給	低い方から	13位
普通交付税額	少ない方から	40位
一人当たり担税額	多い方から	40位

図解 健全化判断比率及び資金不足比率の対象

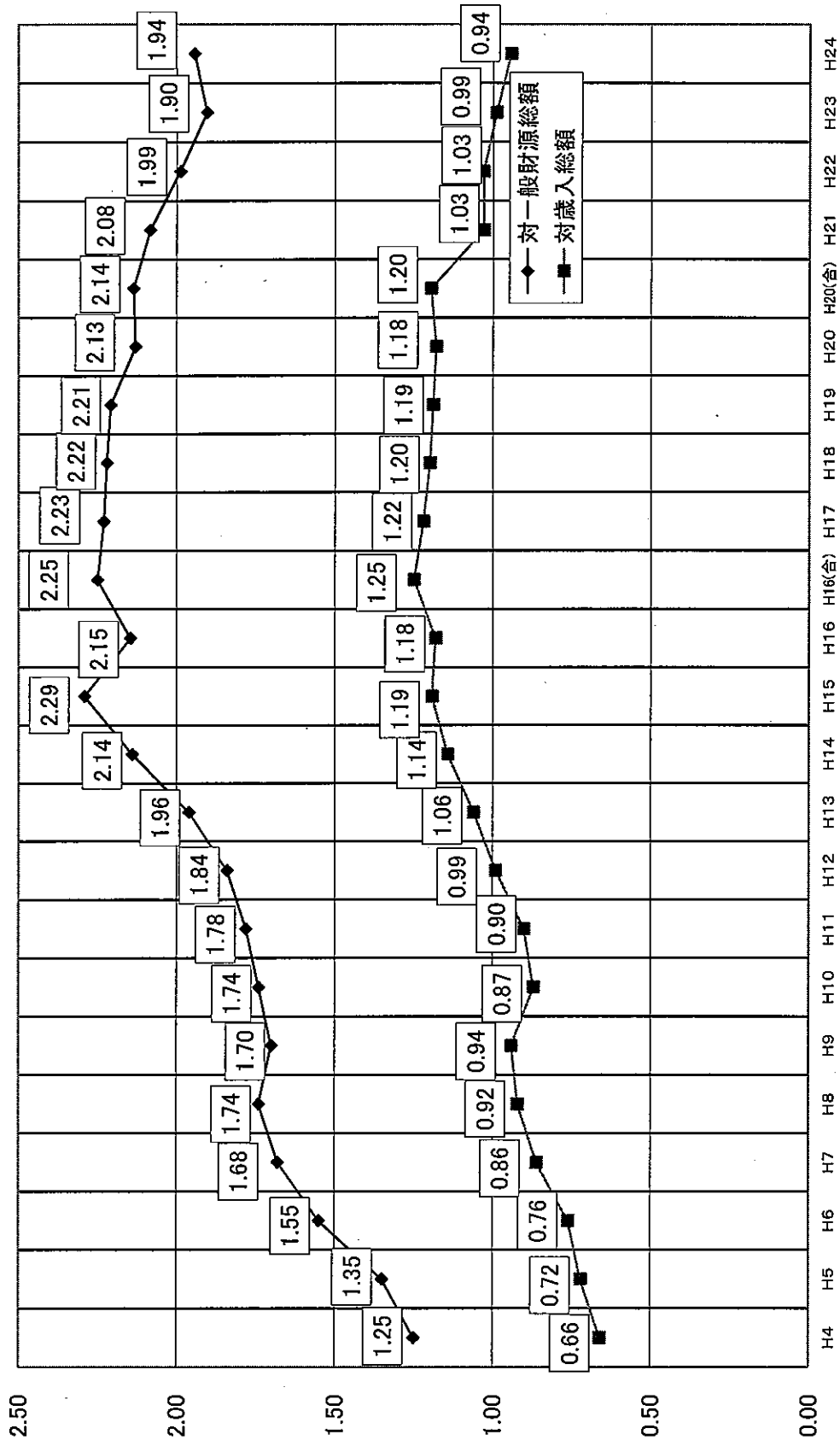
平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(以下「財政健全化法」といいます。)では、地方公共団体は、毎年度決算に基づき、財政の健全性に関する指標(健全化判断比率、公営企業会計の資金不足比率)を算定し、監査委員の審査意見を付して議会へ報告するとともに、公表することとされています。

また、健全化判断比率等が一定の基準を超えた場合は、財政健全化計画、財政再生計画の策定などが義務付けられています。



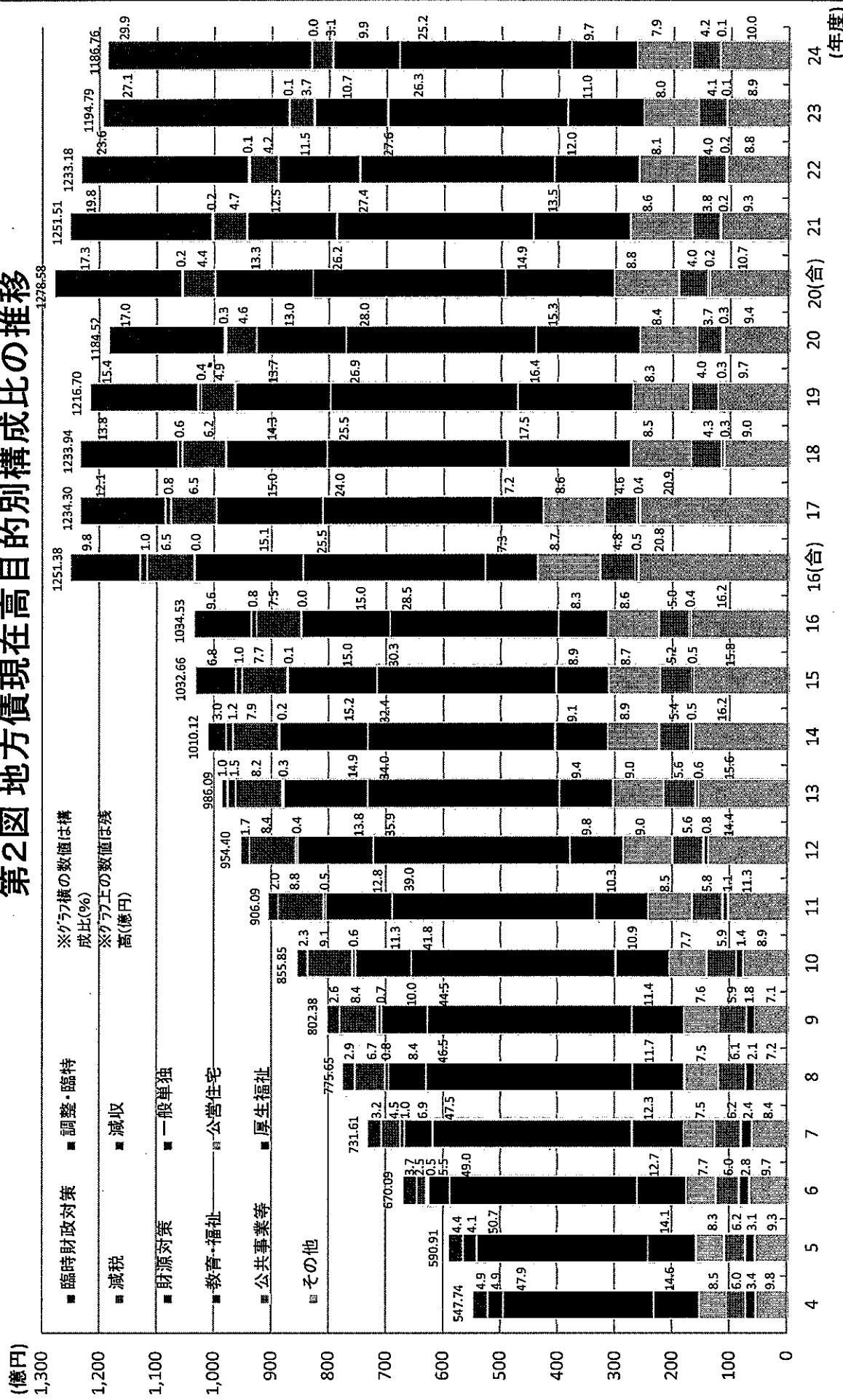
第1図 地方債現在高の歳入総額等に対する割合の推移

(倍率)

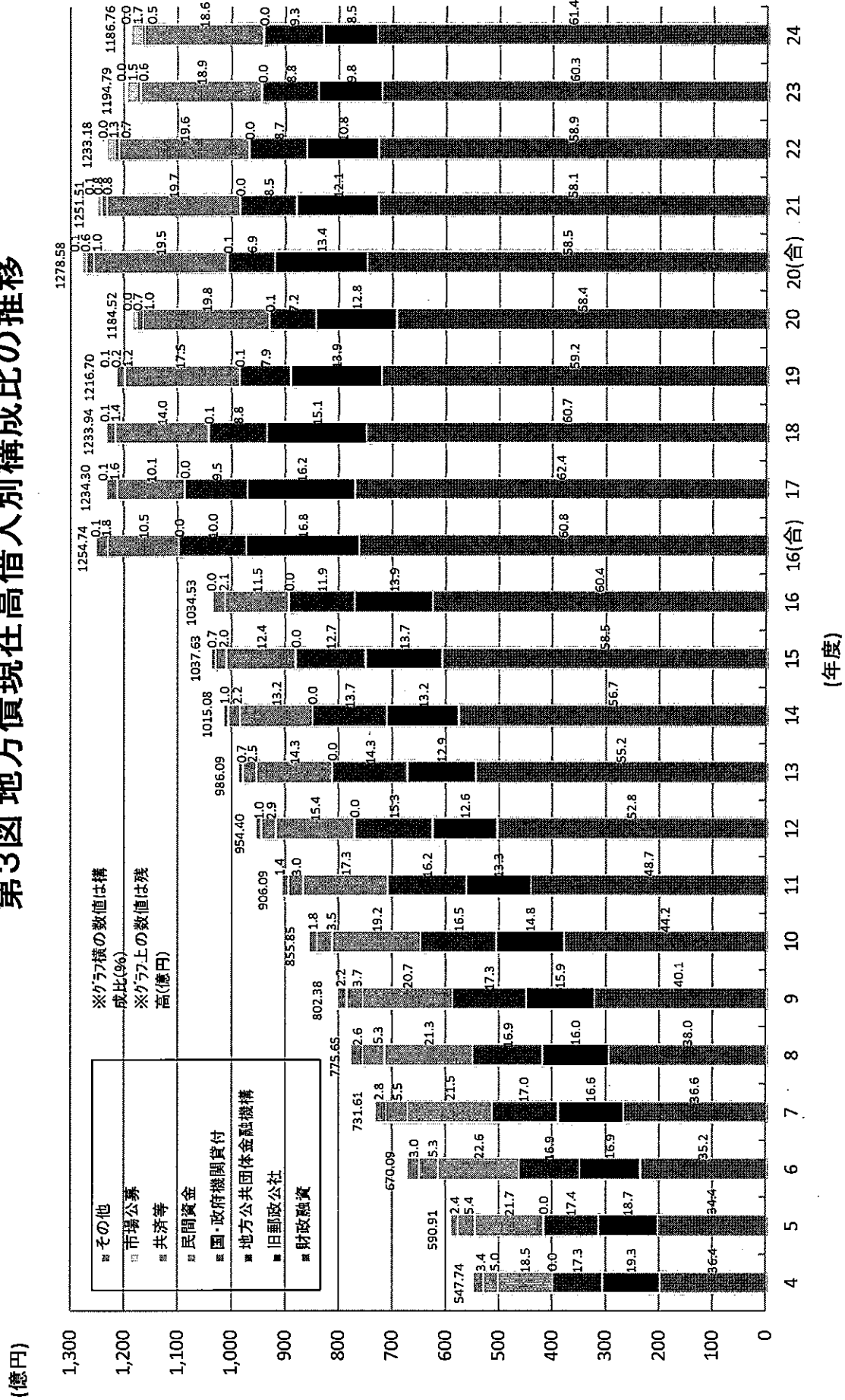


(年度)

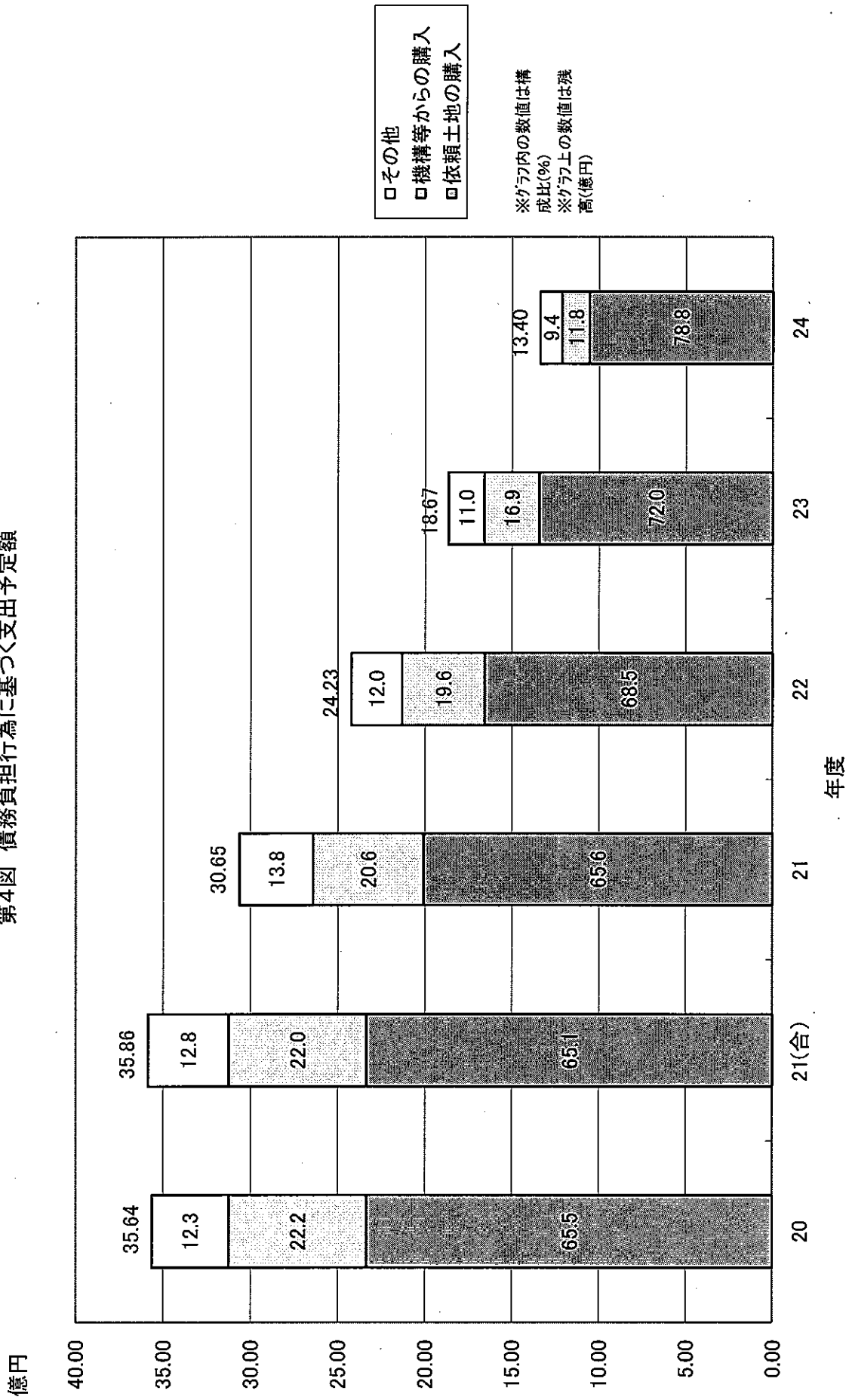
# 第2図 地方債現在高目的別構成比の推移



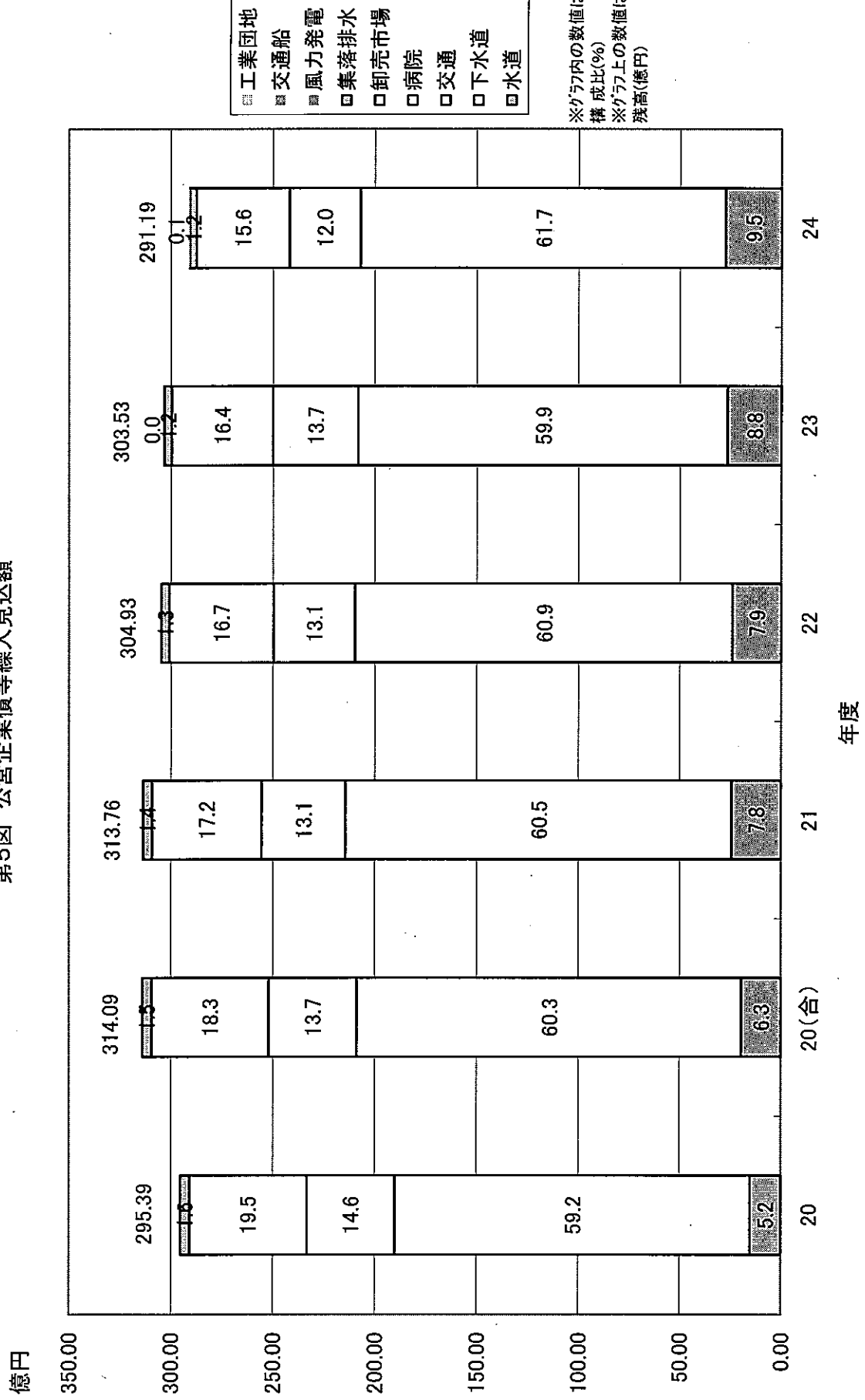
### 第3図 地方債現在高借入別構成比の推移



第4図 債務負担行為に基づく支出予定額

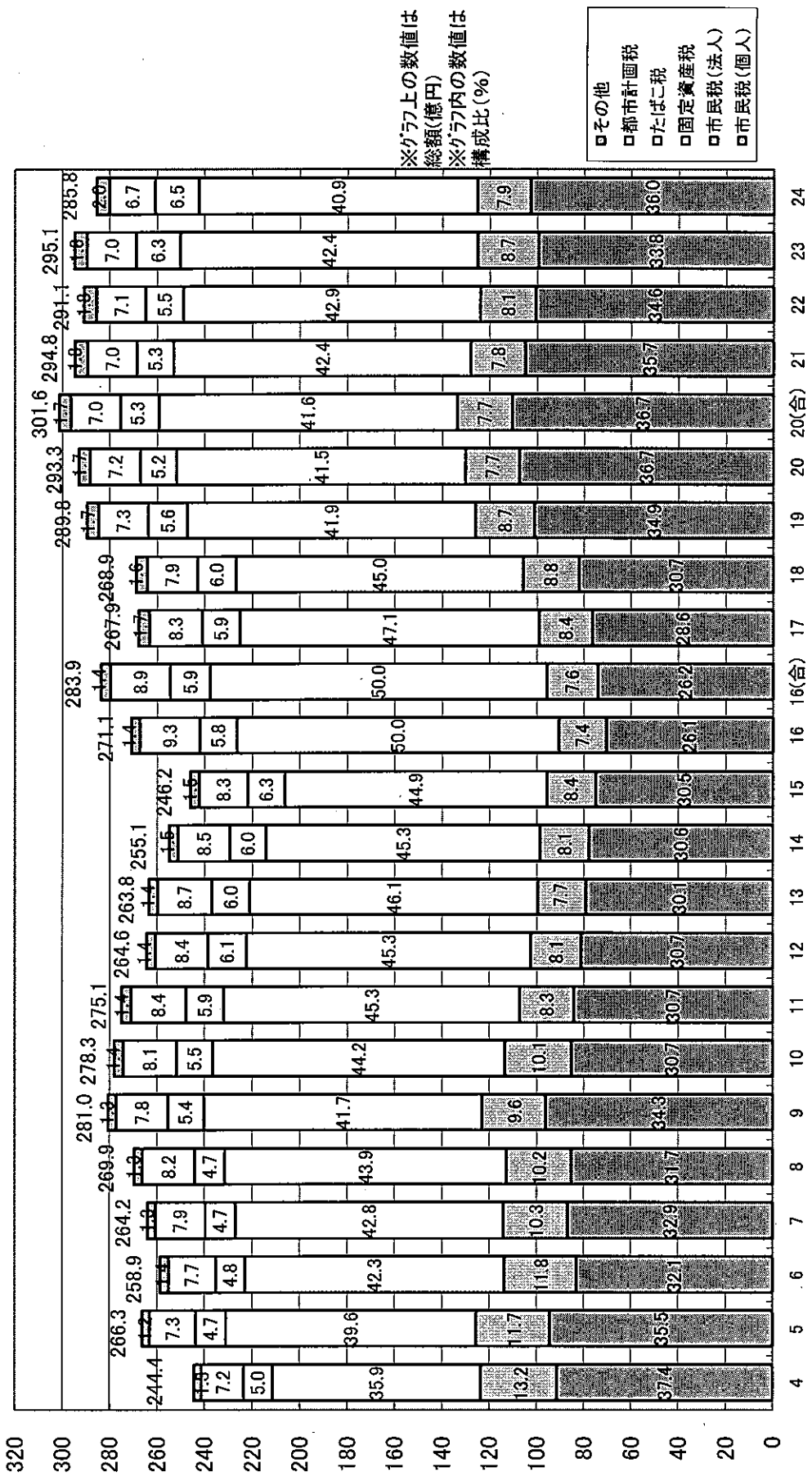


第5図 公営企業債等繰入見込額



第6図 市税収入額の推移

(億円)

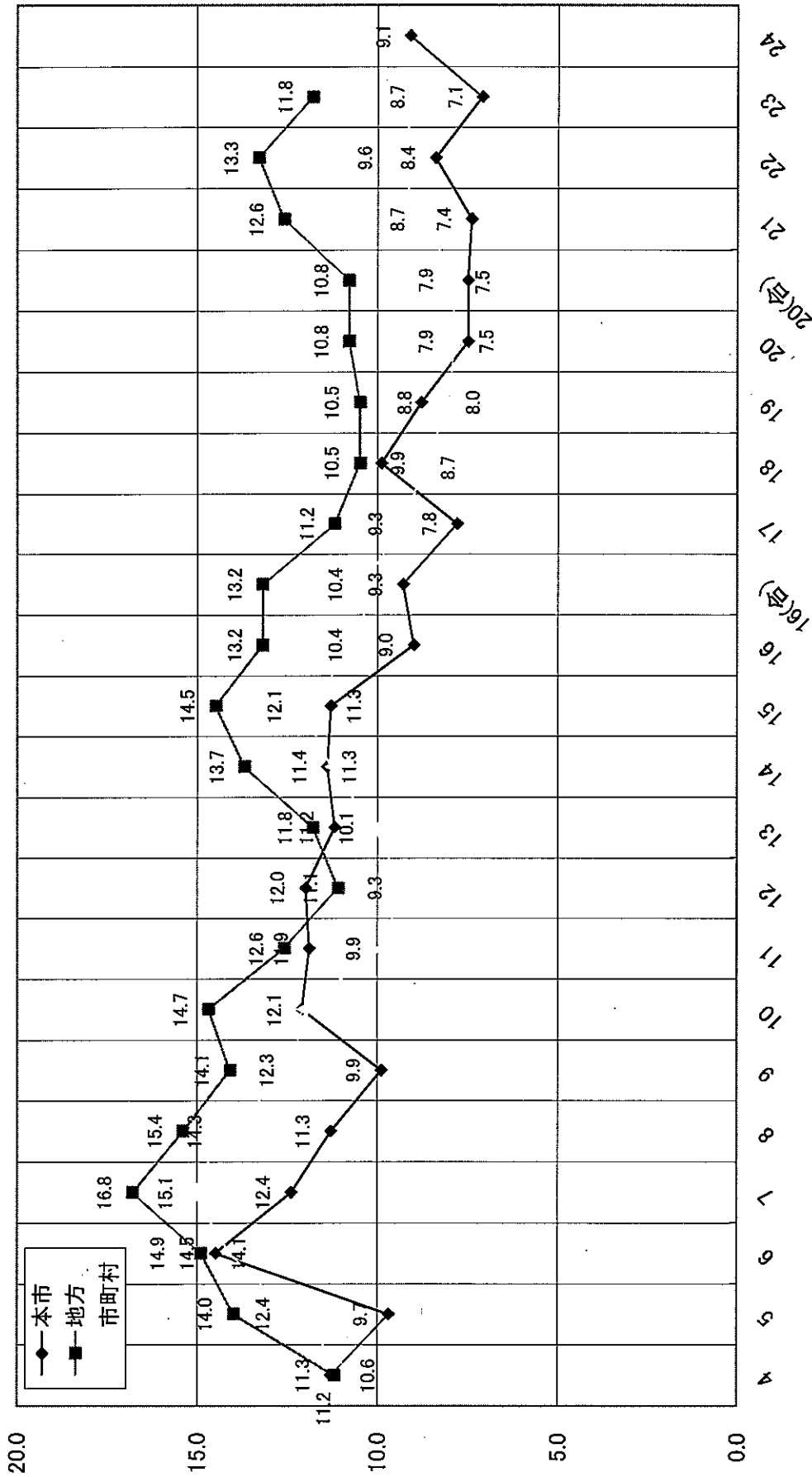


(年度)



第7図 地方債依存度の推移

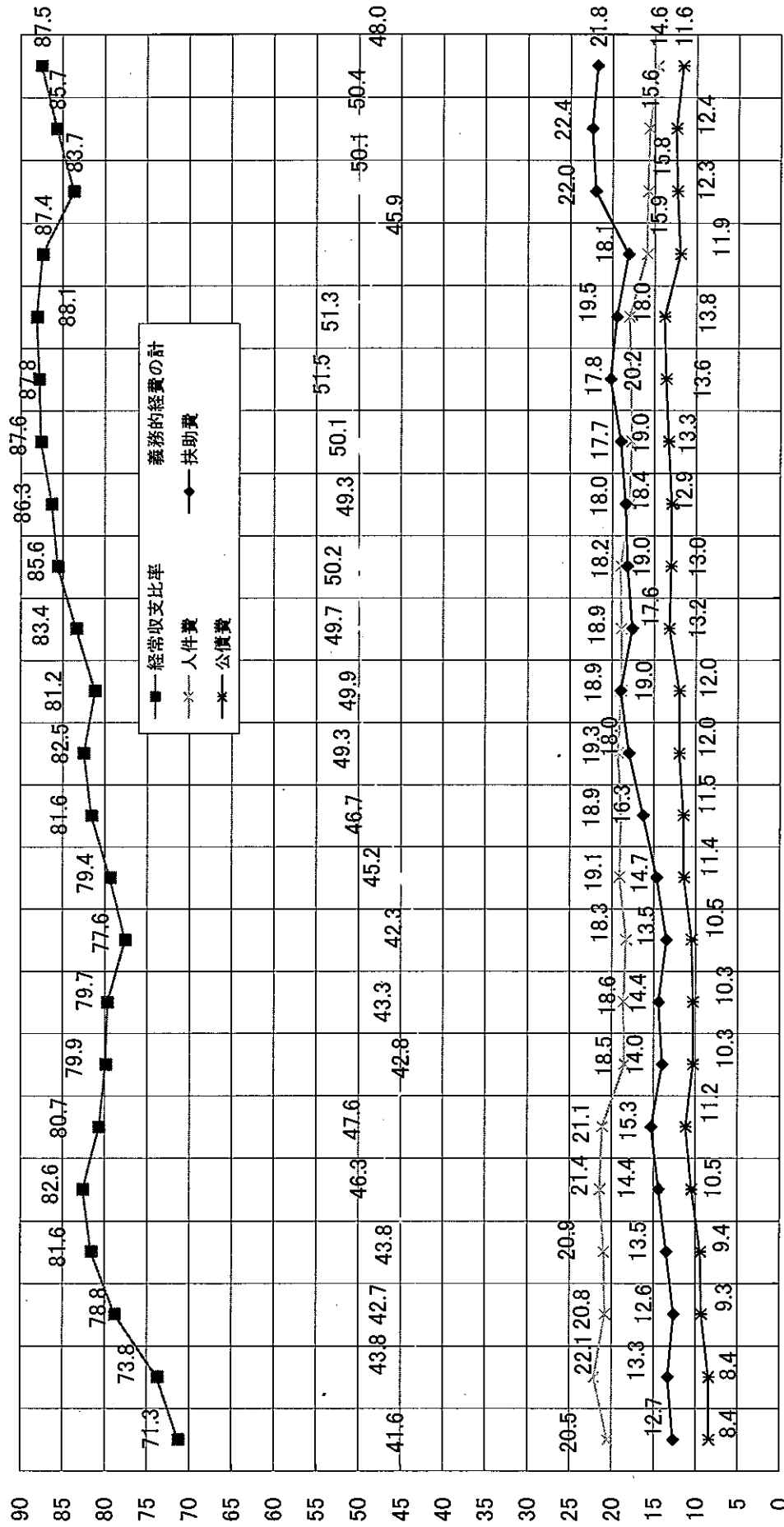
(%)



(年度)

第8図 義務的経費の推移

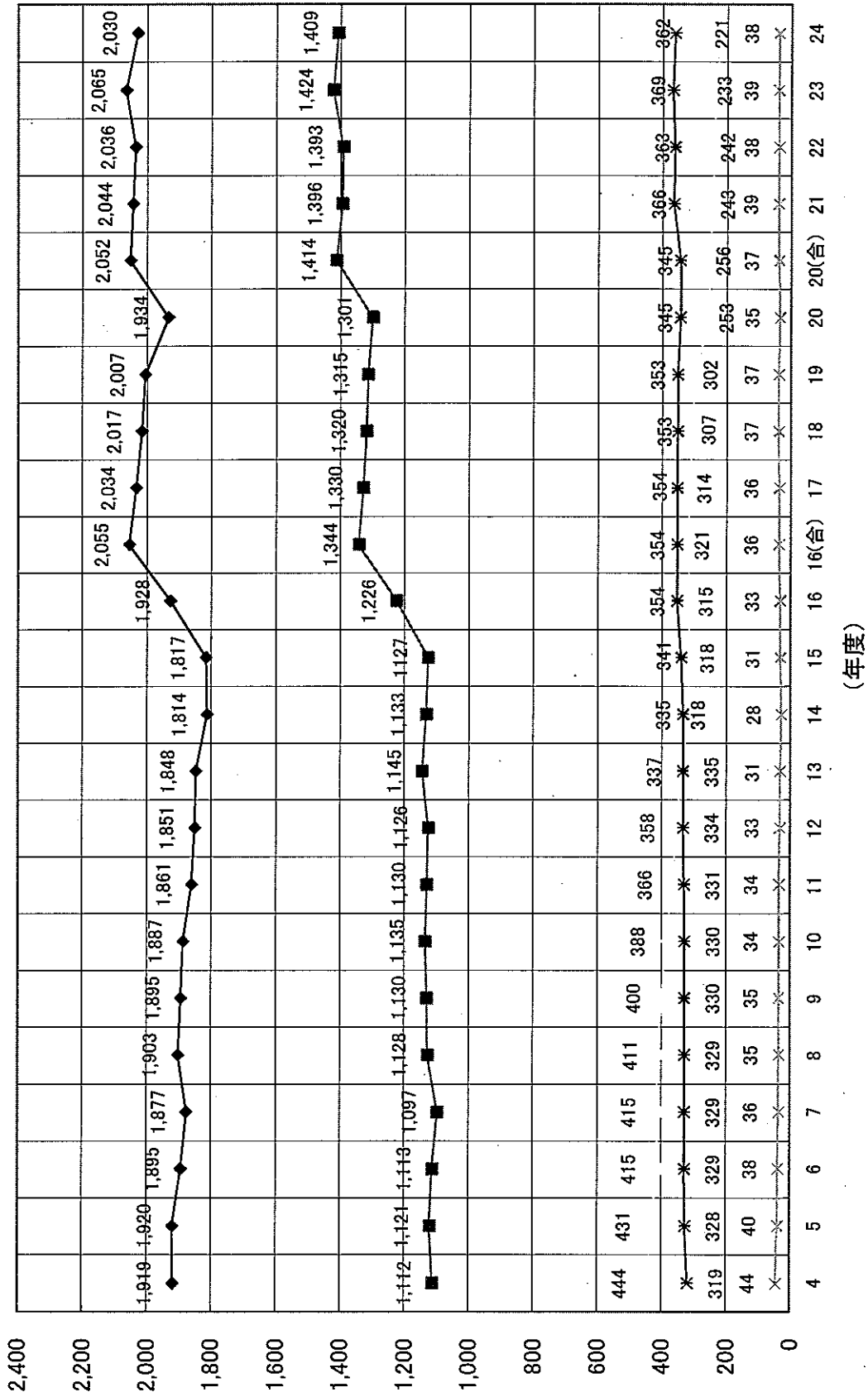
(%)



(年度)

第9図 職員数の推移

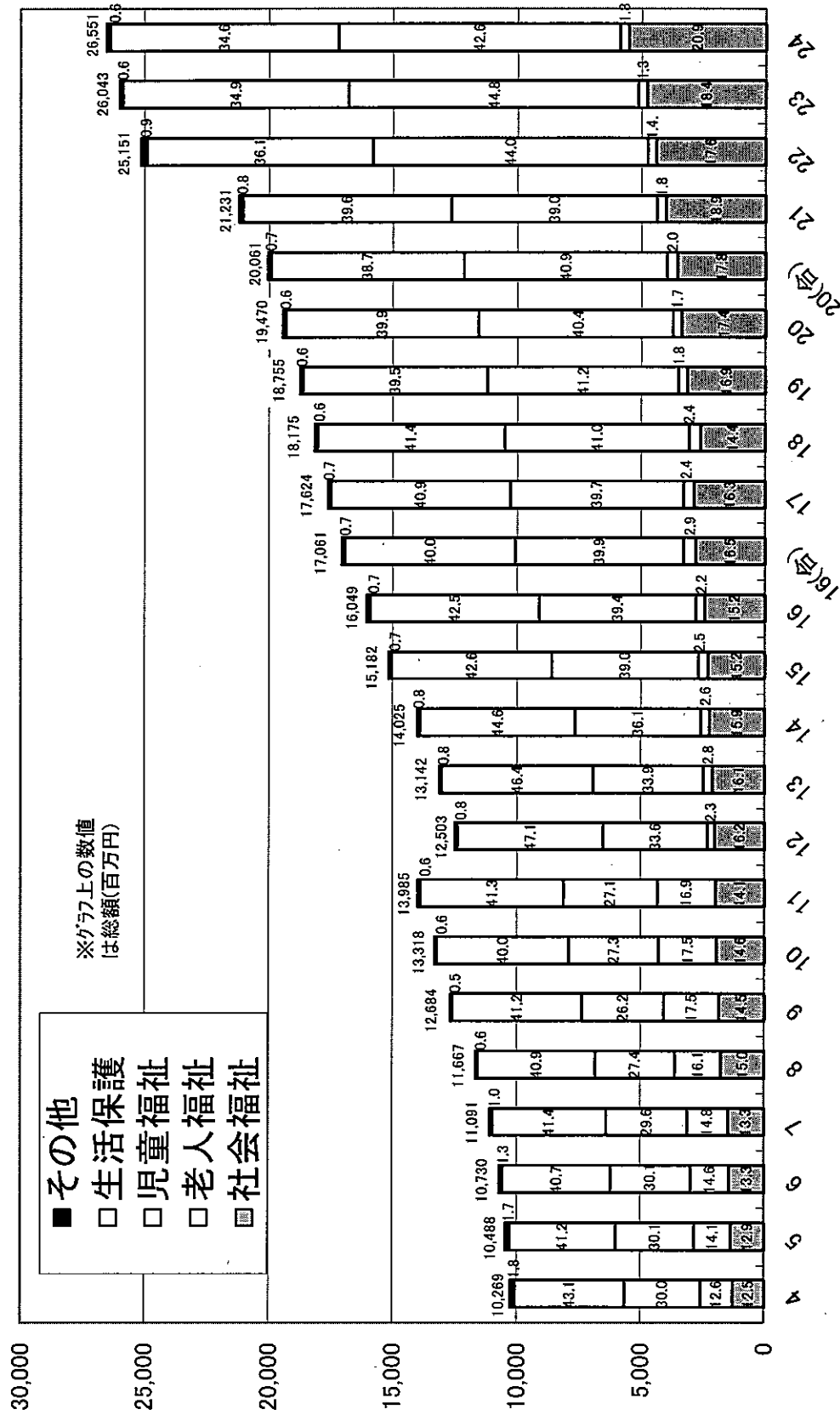
(人)



(年度)

第10図 扶助費の推移

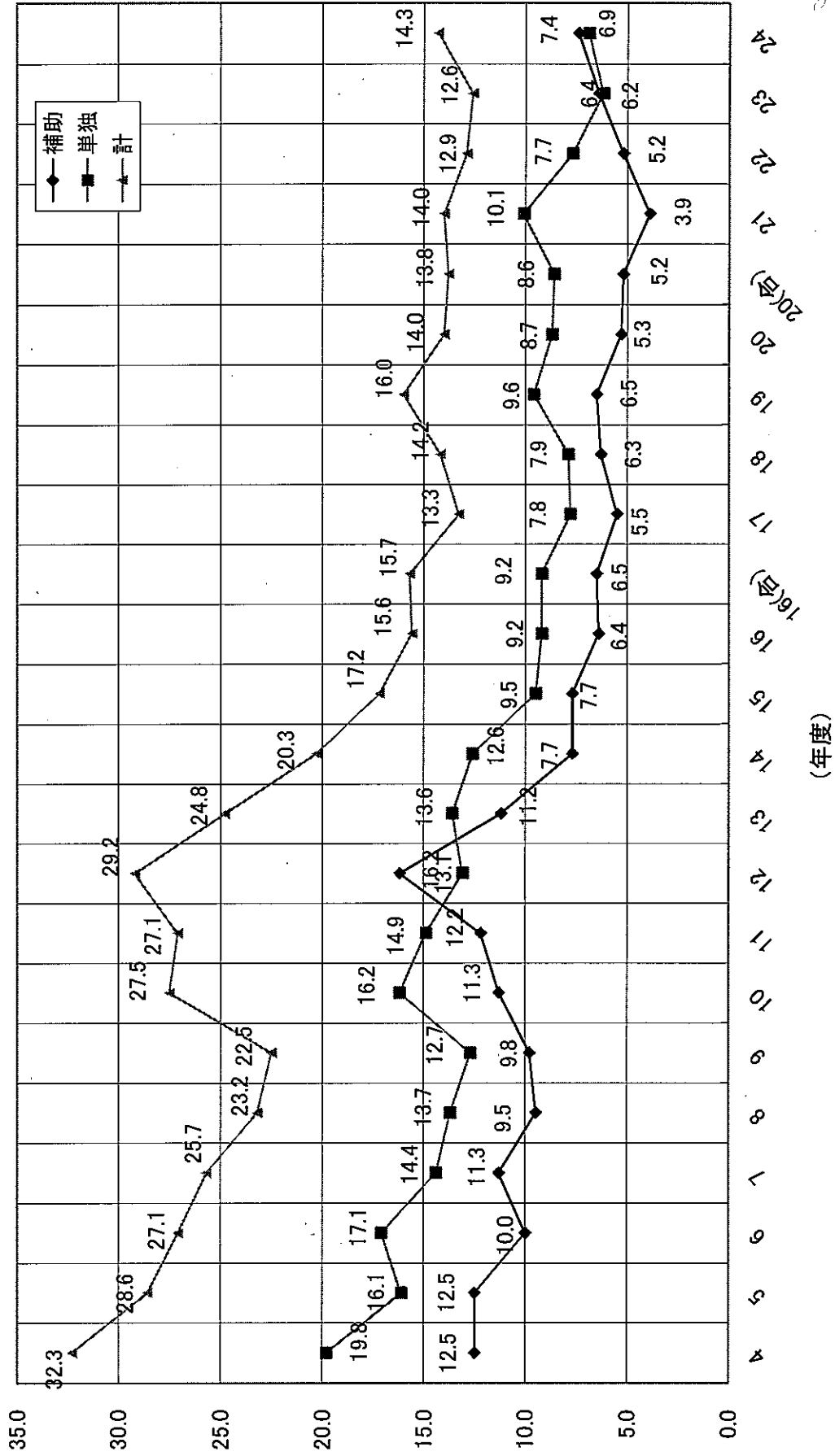
(百万円)



(年度)

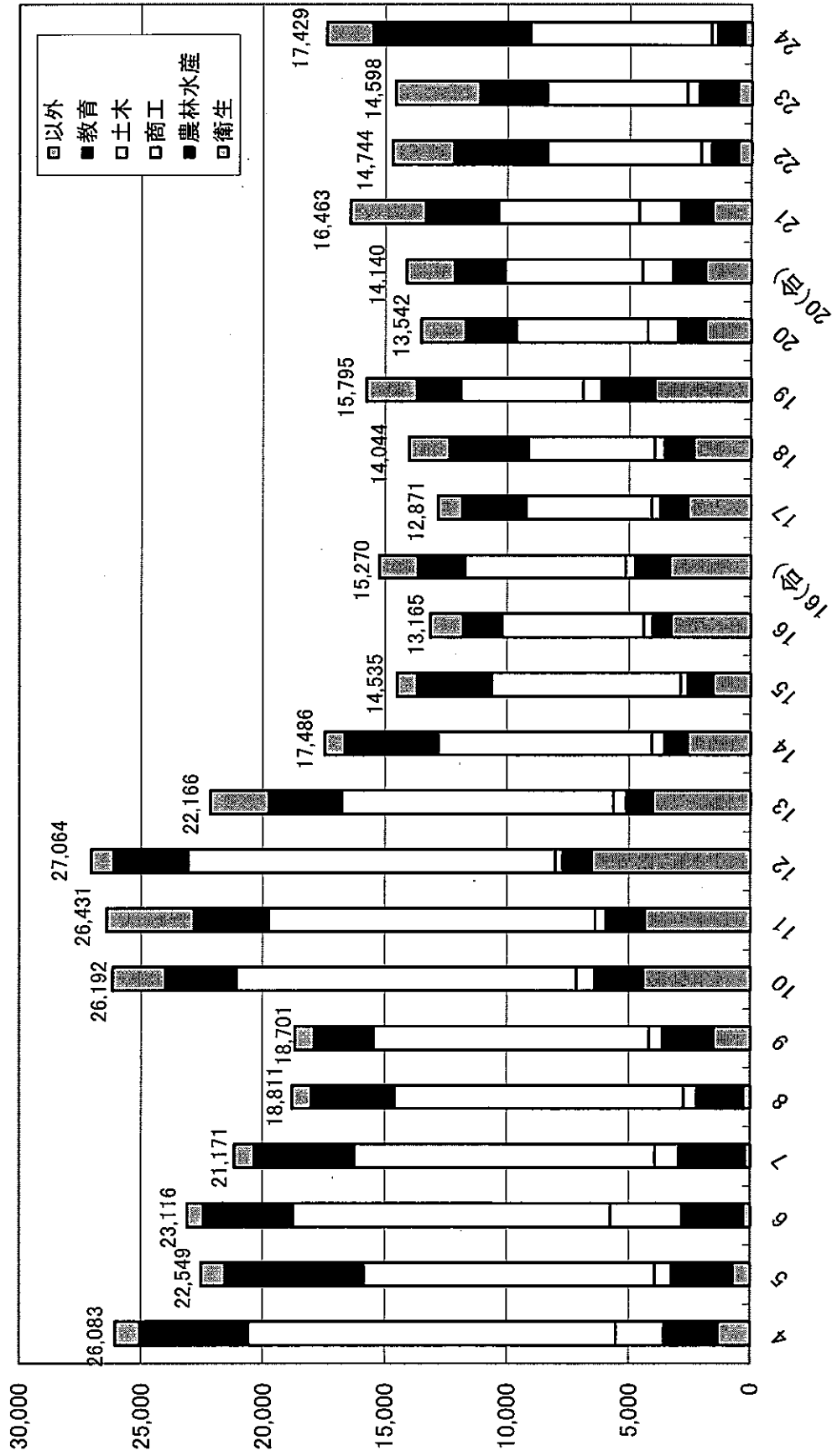
第111図 普通建設事業費の歳出に占める割合の推移

(%)



第12図 普通建設事業費とその目的別内訳の推移

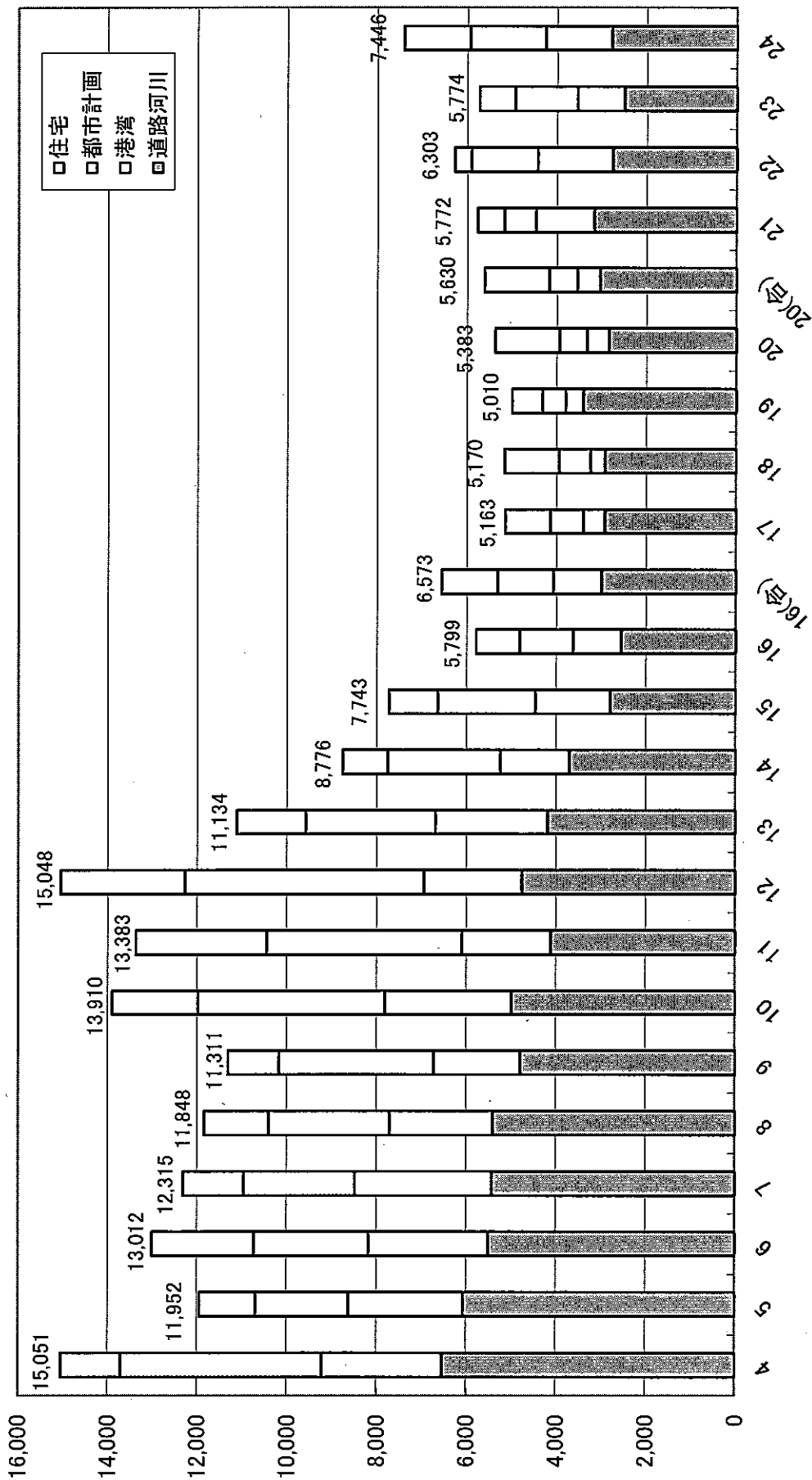
(百万円)



(年度)

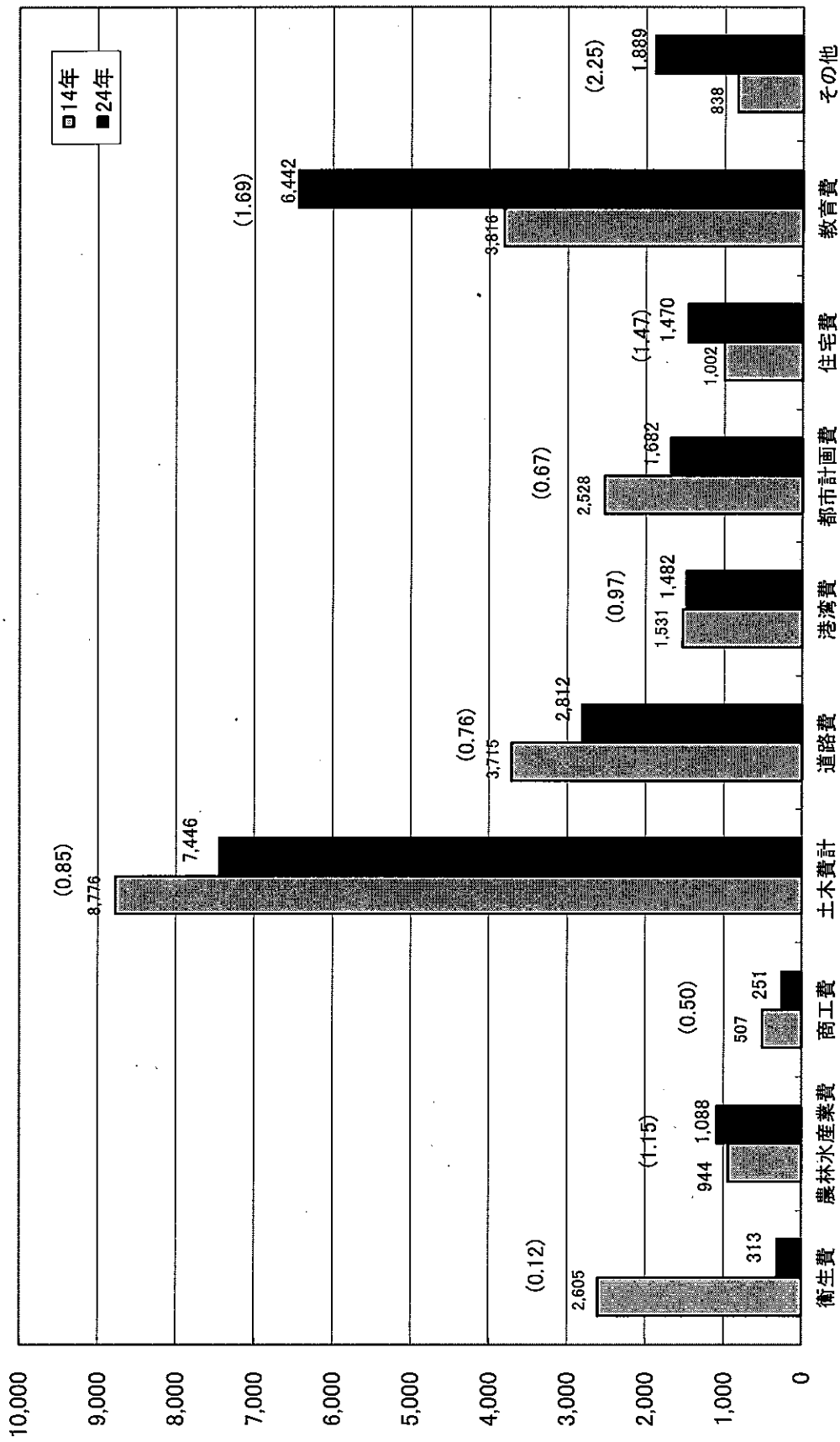
第13図 普通建設事業費の内訳(土木)の推移

(百万円)



(年度)

第14図 普通建設事業費の目的別内訳の状況(平成14年度と平成24年度との比較)

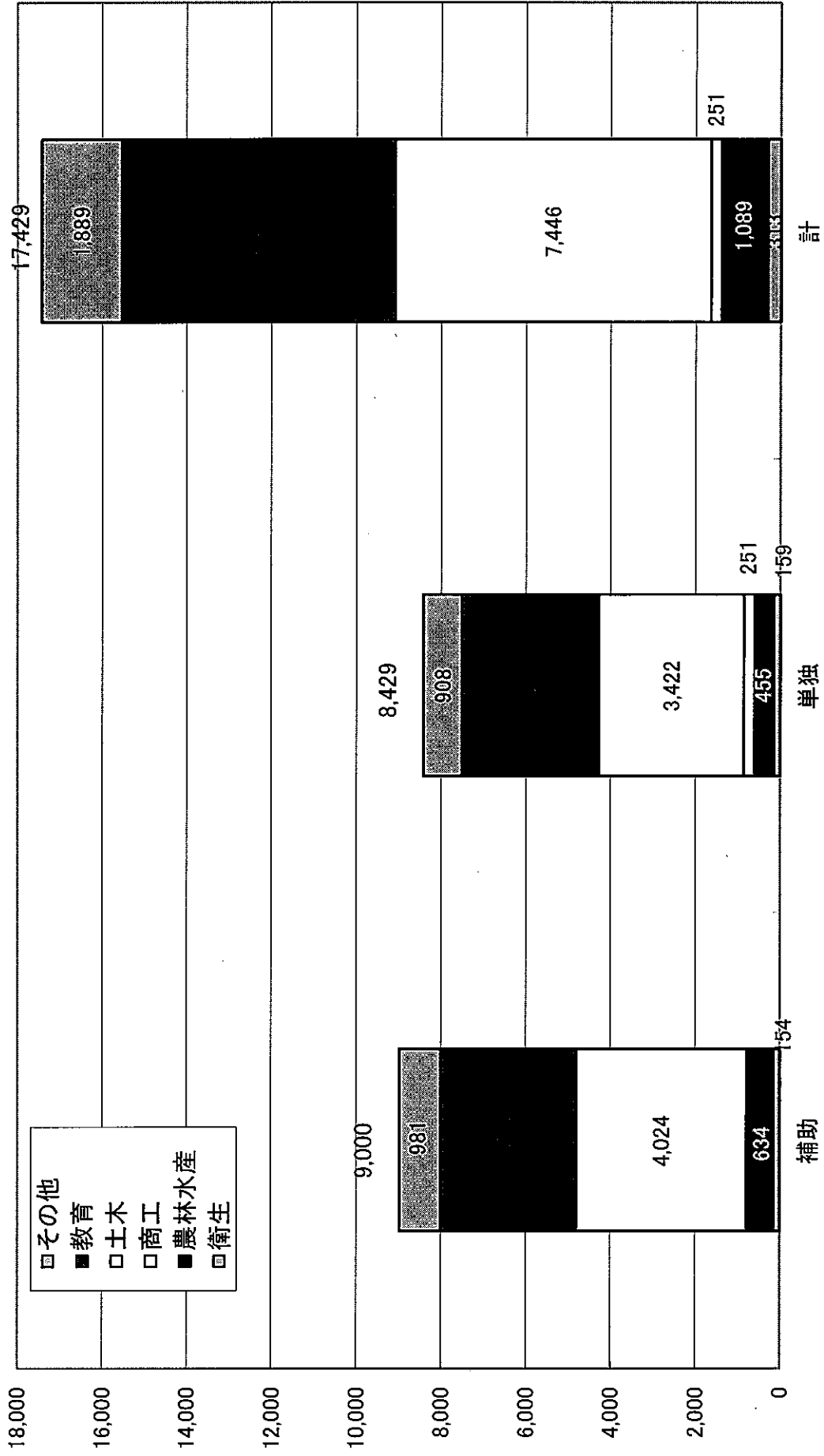


※ ( )内の数値は、各項目の平24/平14の値である。



第15図 普通建設事業費の目的別内訳の状況(補助事業費、単独事業費、単独事業費の別)

(百万円)



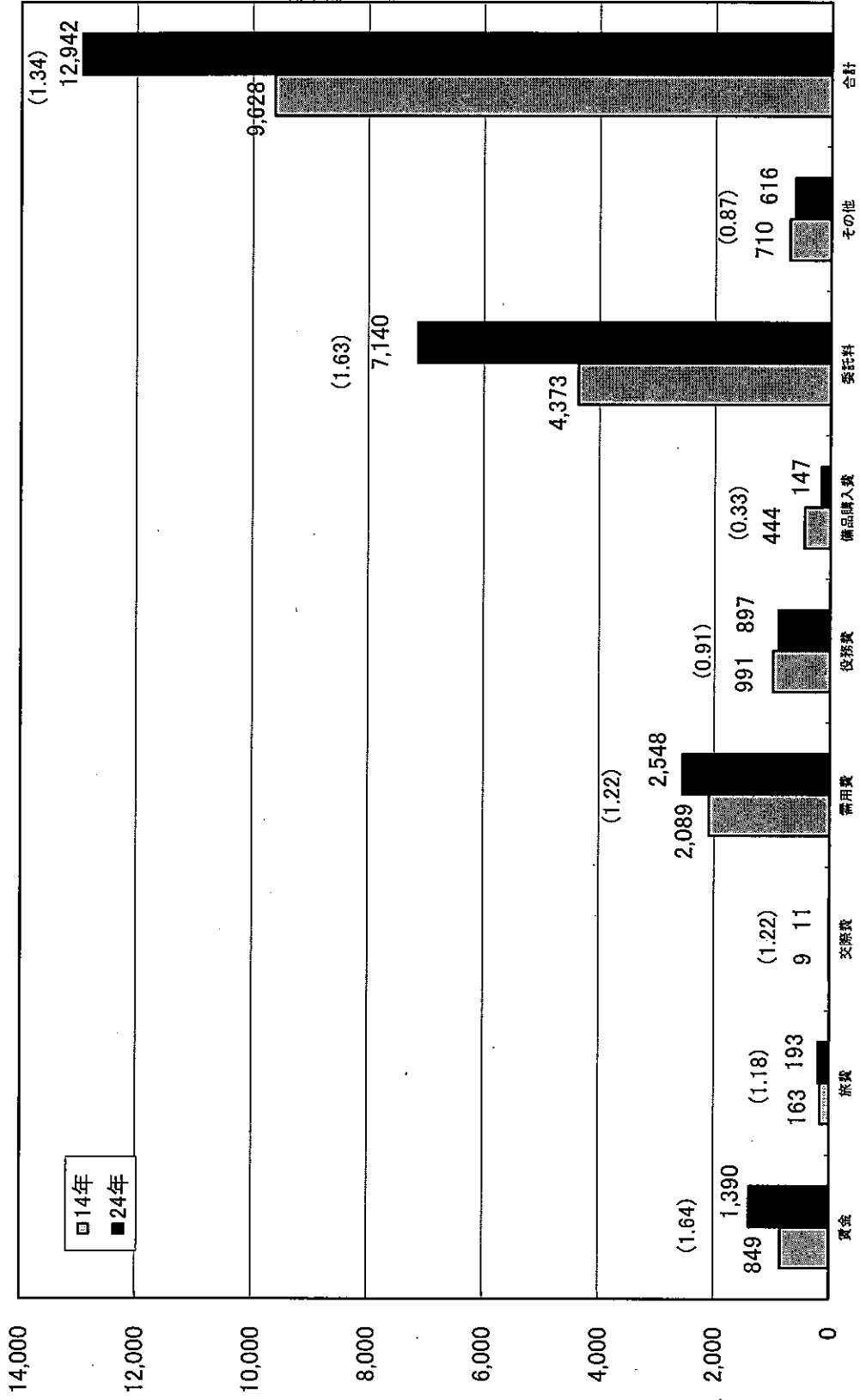
第16図 普通建設事業費のうち土木費の目的別内訳の状況(補助事業費、単独事業費、単独事業費の別)

(百万円)



(百万円)

第17図 物件費の内訳



※( )内の数値は、各項目の平24/平14の値である。

◇中期財政計画(第6次佐世保市行財政改革推進計画前期プラン)との比較(平成24年度)

◇市税、地方交付税(臨時財政対策債を含む)について、計画策定時(平成23年度)以降の地方財政制度の改正等により、計画額を7.5億円下回っています。  
 ◇義務的経費(人件費+公債費+扶助費)は、計画額を9.7億円下回っています。扶助費が微増となっているものの、人員見直しによる人件費の削減などで義務的経費を抑えることができています。  
 ◇普通建設事業費の減は、学校給食センター(仮称)建設事業や東部スポーツ広場体育館(仮称)建設事業などの大型事業において、国庫補助内示の遅れにより、実施時期がずれたことなどによるものです。  
 ◇財源調整2基金年度末現在高(財調+減債基金)については、25.3億円減少し、99.0億円となっています。これは、耐震対策や国体関連施設等の建設事業の財源としてあらかじめ財政調整基金に積み立てていた基金を、施設整備基金に振り替えたことなどによるものです。財政調整基金の残高は減少しましたが、財政運営の目標である標準財政規模(61,223百万円)の5%は確保できています。  
 ◇このようなことから、平成24年度決算においては、厳しい財政状況にある中で、将来を見据えた健全な財政運営を行うことができたものと考えています。

(単位:百万円)

区分	24計画計上額 ①	①の 構成比	24決算額 ②	繰越分等を 除く実質額③	③の 構成比	決算額比較 ②-①	実質比較 ③-①	増減内訳等		
歳入 (2基金繰入金・繰越金を除く)	市税	28,907	24.6	28,579	28,579	25.1	△ 328	△ 328	個人住民税、固定資産税の減など	
	地方交付税	29,346	25.0	28,925	28,925	25.4	△ 421	△ 421	地財対策による減など	
	臨時債を含む	34,102	29.0	33,446	33,446	29.3	△ 656	△ 656	地財対策による減など	
	国・県支出金	29,103	24.8	27,468	27,691	24.3	△ 1,635	△ 1,412	学校給食センター建設事業や東部スポーツ広場体育館建設事業など大型事業の実施時期のずれなど	
	市債	12,691	10.8	11,425	10,670	9.4	△ 1,266	△ 2,021	臨時財政対策債の減、発行額の抑制など	
	臨時債を除く	7,935	6.8	6,904	6,149	5.4	△ 1,031	△ 1,786	学校給食センター建設事業や東部スポーツ広場体育館建設事業など大型事業の実施時期のずれなど	
	その他	17,379	14.8	17,800	18,146	15.9	421	767		
	歳入計 A	117,426	100.0	114,197	114,011	100.0	△ 3,229	△ 3,415		
	歳出	人件費	18,699	15.6	17,835	17,835	14.7	△ 864	△ 864	人員見直しによる減
		扶助費	26,444	22.0	26,551	26,551	21.9	107	107	
公債費		13,842	11.5	14,070	13,630	11.2	228	△ 212	市債発行額の減に伴う利息の減	
うち元金		11,789	9.8	12,227	11,787	9.7	438	△ 2		
小計		58,985	49.2	58,456	58,016	47.8	△ 529	△ 969		
うち普通建設		19,767	16.5	17,429	16,884	13.9	△ 2,338	△ 2,883	学校給食センター建設事業や東部スポーツ広場体育館建設事業など大型事業の実施時期のずれなど	
内 補助		10,533	8.8	9,000	9,694	8.0	△ 1,533	△ 839		
内 単 独		9,233	7.7	8,429	7,190	5.9	△ 804	△ 2,043		
小計		19,867	16.6	17,588	17,029	14.0	△ 2,279	△ 2,838		
その他		41,149	34.3	45,891	46,324	38.2	4,742	5,175	施設整備基金の新設による積立金の増など	
歳出計 B	120,001	100.0	121,935	121,369	100.0	1,934	1,368			
差引 C:A-B	△ 2,575		△ 7,738	△ 7,358		△ 5,163	△ 4,783			
2基金繰入金D	680		7,106	7,106		6,426	6,426	財源調整2基金取り崩し(うち3,005百万円は施設整備基金の財源)		
繰越事業充当繰越金E				△ 765				23→24繰越分		
繰越金 F	2,500		4,542	4,542		2,042	2,042	歳計剰余金の増		
最終収支不足G:C+D+E+F	605		3,910	3,525		3,305	2,920			
		1 形式収支		1 実質収支						
2基金年度末現在高 (公券債積立分を除く)	12,424		8,788	9,898		△ 3,636	△ 2,526	財政調整基金5,482百万円 減債基金3,306百万円 減債基金(公券債積立分)1,110百万円		
市債残高	122,174		118,676	120,591		△ 3,498	△ 1,583	学校給食センター建設事業や東部スポーツ広場体育館建設事業など大型事業の実施時期のずれなど		
プライマリーバランス(政府方式)	1,151		2,645	1,045		1,494	△ 106	黒字の確保		
プライマリーバランス(実質)	△ 902		802	1,117		1,704	2,019	黒字の確保		

表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがある。

①「計画計上額」については、収支不足解消方を講じた後の値。

